

Society

滋賀大学 産学公連携推進機構年報
2023.4 - 2024.3

SHI
GA-U

No.
5

目次

1	巻頭言	1
2	産学公連携活動の概要	3
	産学公連携の意義	4
	産学公連携推進のための全学協働体制の構築	5
	社会連携コーディネーター	6
	連携プラットフォームとしての協定	9
	滋賀大学 SDGs の取組み ー全学の取組みー	16
	教員による委員活動を通じての貢献	17
3	アントレプレナーシップ教育の推進	19
	アントレプレナーシップ教育の推進	20
	▶ 滋賀県信用保証協会との協定締結	21
	▶ 授業「アントレプレナーシップ I, II」	22
	▶ 起業相談会	26
	▶ 創業支援等にかかる関係機関との連携	27
	▶ 滋賀大学発認定ベンチャー	28
	▶ 滋賀県中小企業家同友会共催事業	29
4	リカレント教育の推進	31
	滋賀大学のリカレント教育 ー未来社会を支える人材育成ー	32
	社会人のためのキャリアアップコース	
	▶ 大学院におけるリカレント教育	33
	▶ 観光産業の中核人材の育成	35
	▶ 公共経営イブニングスクール	44
	▶ 行政経営改革塾	48
	企業のための人材高度化コース	52
	誰でも学べるオンラインコース	54
	公開講座等	55

5	産業支援活動の推進	57
	滋賀の観光イノベーションフォーラム	58
	企業の課題解決研究	
	▶ 訪日観光客調査 長浜地域再生企業共同研究・支援事業	61
	▶ 嵯峨野観光鉄道調査研究	65
6	研究・コンサルティング活動等	67
	産業界、地域・社会と連携した研究等の推進	68
	行政経営改革支援事業	76
	水道事業経営専門部会	80
	人事マネジメント専門部会	82
	自治体アセットマネジメント専門部会	84
	地域資源を活用した実体験やPBLによる食・農・環境教育の充実と 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信	86
	サイレントボイス共同研究	88
	コルスンスキー・セルギー大使 講演会「ウクライナ：歴史、文化、平和への道」	90
7	地域連携活動等	91
	地域連携教育推進センターの取り組み ―プロジェクト科目―	92
	不登校プロジェクト2023 秋「学び・語ろう ―多様な学びと私たちの未来」	99
	サステナウィーク	100
	子ども統計プログラミング教室	102
	文化庁受託事業 令和5年度障害者等による文化芸術活動推進事業 滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センターによる 「特別支援学校・特別支援学級へのオーダーメイド・アウトリーチ」	103
	びわ湖東北部地域連携協議会事業 びわ湖東北部の学校へのオーケストラコンサート事業	105
	滋賀大学×やまなみ工房アール・ブリュット展	106
8	2024 年度 産学公連携推進機構構成員	107

1

卷頭言

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

1 巻頭言



滋賀大学 理事／副学長
産学公連携推進機構長 須齋 正幸

滋賀大学は、近く 150 周年を迎える教育学部、100 周年を迎えた経済学部、そして新たに設置したデータサイエンス学部の三学部体制で、これまで地域の知の拠点として、産学公の連携を推進してまいりました。ここに、産学公連携推進機構の第四期中期目標計画 2 年目の一年間の活動をまとめました。

2023 年度当機構は、企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターの 3 部門体制で、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制により活動を進めてまいりました。

事業推進に当たっては、社会連携コーディネーター制度により、合計 6 金融機関から延べ 27 名の客員社会連携コーディネーターの方に活動いただいています。また、連携プラットフォームのもと、新たに 15 件の連携協定を締結し、企業関係 82 件、大学・高等学校 26 件、政府機関・自治体等 43 件、広域 4 件で合計 155 件の連携協定を結んでいます。

主な活動として、アントレプレナーシップ教育、リカレント教育、産業支援活動の三つが挙げられます。また、持続的な社会の実現に向け、ウクライナ支援事業や障害児者を中心とした音楽教育プログラムの提供、フードロス対策など SDGs に関わる事業も、全学体制で進めています。アントレプレナーシップ教育では座学を中心にした「アントレプレナーシップ I」と PBL 型授業「アントレプレナーシップ II」の 2 つの講座を開講し、また起業相談会を定期的に実施し、学生、教員等幅広い層が参加しており、2023 年度は滋賀大学発ベンチャー第 4 号、第 5 号が認定されました。さらに、リカレント教育も全学的にそれぞれの特質を活かし、社会人のキャリアアップや教員・自治体等の職員の能力向上を目指す活動を展開しています。いずれの事業も多くの方々にご参加いただき、成功裏に進められてきました。詳細につきましては、本報告書でご確認いただければ幸いです。

また、本学は、2023 年度から、「関西スタートアップアカデミア・コアリション」(KSAC)が推進する事業に、SU 創出共同機関として「滋賀大学スタートアップ創出プログラム」(SSUP)を立ち上げ参画しており、学内の教員によるベンチャー創出を支援しています。今後がとても楽しみであります。

100 年以上にわたり滋賀の地で教育研究活動に取り組んできた滋賀大学、これからも地域の知の拠点として、自治体、企業等と連携、協力体制を構築し、地域の皆さまに貢献できますよう努力してまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2

産学公連携活動の概要

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

2 産学公連携活動の概要

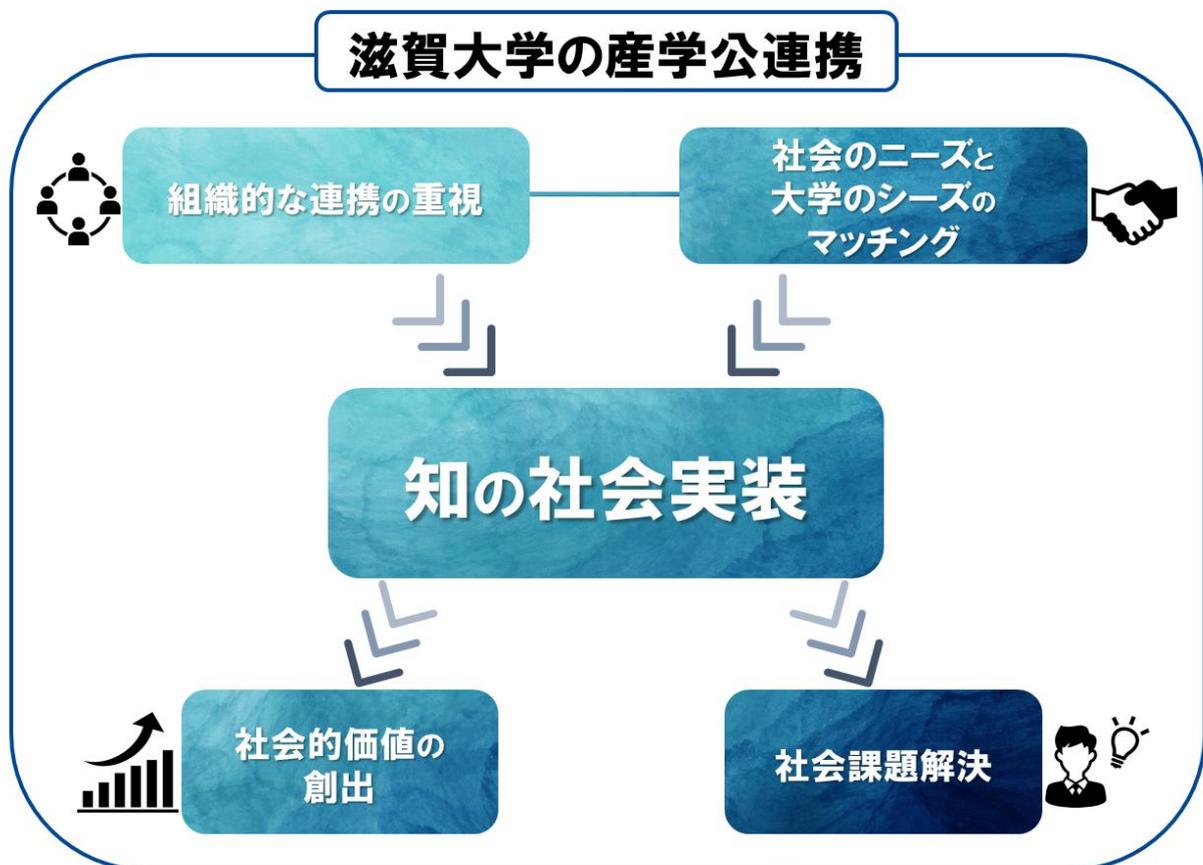
産学公連携の意義

本学は、滋賀大学憲章における目標として「社会貢献: 知の還元」を掲げており、社会の「知の拠点」として、産業界や地域など社会への貢献が重要と考え、産学公連携を重視している。また、ニューノーマルな時代への転換期において、社会の課題を発見・解決し、新たな価値を生み出すことで、今後の社会変革に対応するイノベーションを牽引する大学として、プレゼンスを高めていくことが肝要となる。

これらの理念を実現するため、学長リーダーシップの下、産学公連携推進本部である「産学公連携推進機構」を中心に全学協働体制で、様々な分野の企業や自治体・政府機関と連携協定を結ぶなど、組織的に連携活動を実施している。

主な取組みとしては、「社会連携コーディネーター制度」を設け、企業や地域との繋がりを作り出し、教育・研究リソースを活用した連携の強化を行っている。また、企業や地域のニーズに対応する社会連携を促進することを通じて、社会貢献と地域創生に寄与している。このような連携活動を展開するに当たって、社会連携部門、アントレプレナーシップ部門、地域連携教育推進部門の3部門が有機的に活動を行っている。

このように産学公連携を推進し、組織的な連携および、社会ニーズと大学シーズの柔軟なマッチングを実現することで、本学が持つ「知」の社会実装を行い、社会的価値の創出と社会課題解決に貢献することを意義としている。

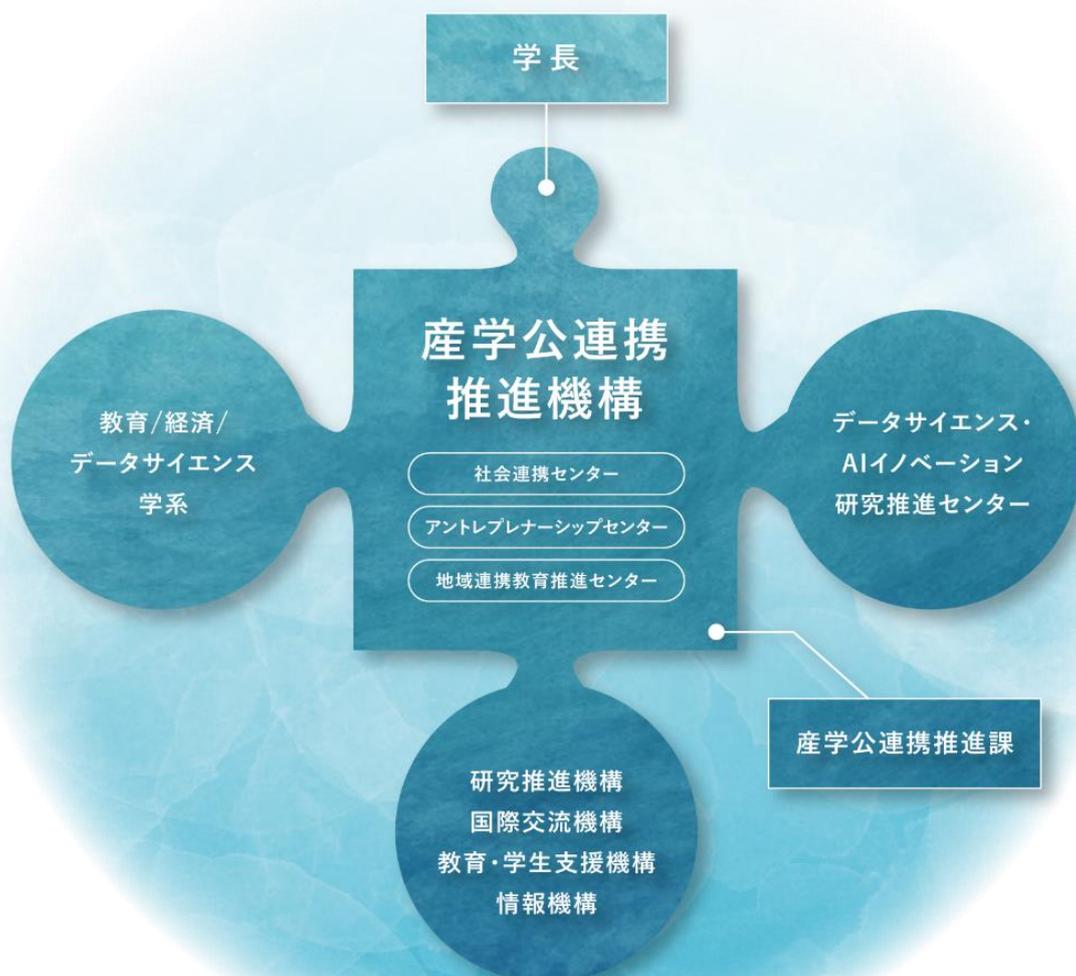


産学公連携推進のための全学協働体制の構築

産学公連携推進機構を中心として組織的な産学公連携を推進している本学は、「知の拠点」として、産業界や地域との連携を重視している。

産学公連携推進機構は、「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」ことをビジョンとして掲げており、①市民・企業・地方公共団体等との連携を深め、②本学の知的資源の組織化と活用を図ることにより、③社会に開かれた大学として積極的に情報を発信し、④地域社会からの信頼の醸成、教育研究活動の発展・充実に資することを目的としている。

これらの目的の達成に向け、企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターを設置し、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制を構築している。これにより、先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決し、さらには地域の人材育成を通じて地域社会に貢献する。



社会連携コーディネーター

2023 年度 活動総括

2018 年 3 月にスタートした社会連携コーディネーター制度は、産業界の方々に企業・地域等との橋渡し役として、大学から「客員社会連携コーディネーター」を委嘱し、本学の「知」を社会に還元するための仕組みである。本年度は、6 つの地域金融機関の役員クラスを含むのべ 27 名の方々に活動いただいた。本年度の総相談件数は合計 23 件であり、学術指導契約の締結など、企業の課題解決に本学の教育・研究リソースを活用し、貢献することができた。本年度の傾向としては、例年多かった共同研究を目指すような企業紹介の案件は減少したが、逆に大学からの情報発信へのご協力案件が増えてきている。このように、社会連携コーディネーター制度は、地域・企業と大学の Win-Win の関係づくりの一助として、浸透・定着してきている。

また年度末には、全学の動きを共有するための「令和 5 年度社会連携コーディネーター連絡会」を開催した(3/18)。竹村学長からの挨拶のあと、新たに客員 CD になられた出席者に参考書籍として「教養としてのデータサイエンス」を贈呈した。その後、産学公連携推進機構 畑中教務職員から本学の産学公連携推進活動のこの一年間の活動のまとめを報告し、続いて、上田特命教授より、産学公連携活動の歴史とアントレプレナーシップ教育などの社会連携コーディネーターとの連携活動を報告した。最後にトピックスとして滋賀大学認定ベンチャー第 4 号のディナレッジ株式会社 柴坂代表取締役、滋賀大学認定ベンチャー第 5 号の ミラカン合同会社 岡田職務執行者から自社の活動内容について説明をし、加えて滋賀大学 URA より活動内容の紹介を行った。出席者からは質問が相次ぎ、その後の名刺交換等でも活発な意見交換が見られた。本学の社会連携活動に対して、関心の深さを感じるとともに、大学に対して創業・新ビジネス創出への期待も高く、今後中心的役割を担うアントレプレナーシップ教育とのシナジー効果にも期待が感じられた。



令和5年度 社会連携コーディネーター連絡会

日 時： 2024年3月18日(月) 14:00~15:30

場 所： 滋賀大学本部管理棟 3F 大会議室

進 行： 吉岡産学公連携推進課長

【次第】

- 学長挨拶
- 書籍贈呈「教養としてのデータサイエンス」
- 出席者ご紹介
- 滋賀大学の活動のご紹介（産学公連携推進機構 畑中教務職員）
- 客員CDとの本年度の活動状況について（産学公連携推進機構 上田特命教授）

<トピックス>

- ・滋賀大学発ベンチャー第4号 ディナレッジ株式会社のご紹介
- ・滋賀大学発ベンチャー第5号 ミラカン合同会社のご紹介
- ・滋賀大学 URA のご紹介

 質疑・意見交換 モデレーター：上田特命教授 閉会挨拶**【ご出席者】**

(敬称略、順不同)

滋賀銀行 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ	調査役	宗形 洋平
京都銀行 法人総合コンサルティング部	次長	高倉 幹宗
関西みらい銀行 ビジネスプラザびわこ	所長	丸尾 健
滋賀中央信用金庫 地域支援部	地域連携コーディネーター(顧問)	小松 照明
京都中央信用金庫 地域創生部	次長	山下 正人
大垣共立銀行 法人営業部 地域戦略グループ	グループ長	下條 崇
滋賀大学	学長	竹村 彰通
滋賀大学 産学公連携推進機構	特命教授	上田 雄三郎
ディナレッジ株式会社	代表取締役	柴坂 仁志
ミラカン合同会社	職務執行者	岡田 薫
滋賀大学 データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター	URA	伊豆川 洋由
滋賀大学 データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター	URA	安井 聡
滋賀大学 データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター	URA	井上 康
滋賀大学 産学公連携推進課	課長	吉岡 達男
滋賀大学 産学公連携推進課	係長	吉永 菜緒
滋賀大学 産学公連携推進機構	教務職員	畑中 真知子



挨拶：竹村学長



全体報告：産学公連携推進機構
上田特命教授



滋賀大学発認定ベンチャー
ディナレッジ 柴坂氏



滋賀大学発認定ベンチャー
ミラカン 岡田氏



滋賀大学 URA



連絡会の様子（全体の写真）

2023 年度客員社会連携コーディネーター名簿

（敬称略）

滋賀銀行（7名）		関西みらい銀行（9名）	
常務取締役	西川 勝之（7月末まで） 遠藤 良則（8月より）	執行役員	猪原 理生 上林 英紀
彦根支店 支店長	福尾 伸哉	彦根支店 支店長	谷川 孝司
営業統轄部ソリューション営業室 室長	菅井 敏雄	法人業務部 部長	上野 真寛
営業統轄部ソリューション営業室 地域振興グループ 調査役	宗形 洋平	ビジネスプラザびわこ 所長	片岡 慶二（9月末まで） 丸尾 健（10月より）
営業統轄部ソリューション営業室 地域振興グループ 主任	藤岡 永輔 （9月末まで）	法人業務部 グループリーダー	下浦 哲也
営業統轄部ソリューション営業室 地域振興グループ	清水 庄策 （10月より）	法人業務部 アドバイザー	大浜 央成（9月末まで） 大塚 信哉（10月より）
京都銀行（4名）		大垣共立銀行（3名）	
営業本部法人総合コンサルティング部 創業成長支援グループ長	福岡 亮 （10月末まで）	法人営業部 地域戦略グループ 産学官連携チーム 調査役	吉川 雅也 （5月末まで）
法人総合コンサルティング部 次長	高倉 幹宗 （11月より）	法人営業部 地域戦略グループ 産学官連携チーム 調査役	三輪 展久 （6月～9月）
彦根支店 支店長	西堀 孝司	法人営業部 地域戦略グループ グループ長	下條 崇 （10月より）
草津支店 支店長	井上 好光（10月末まで）		
滋賀中央信用金庫（2名）		京都中央信用金庫（2名）	
地域支援部 課長	清水 敬士	地域創生部 次長	山下 正人
地域支援部 係長	高野瀬 公人	地域創生部地域創生活活性化グループ 業務役	浜本 慎哉

（文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎）

連携プラットフォームとしての協定

連携協定締結状況

【企業】82 件

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	社会福祉法人やまなみ会やまなみ工房	連携・協力に関する協定書	令和 6 年 1 月 31 日
	(株)アシックス	連携・協力に関する基本協定書	令和 5 年 12 月 25 日
	滋賀県信用保証協会	包括的連携協力に関する協定書	令和 5 年 11 月 8 日
	(株)平和堂、三井住友カード(株)	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 9 月 14 日
	市川甚商事(株)	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 9 月 8 日
	(株)シーエーシー	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 7 月 12 日
	(株)SUMCO	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 6 月 22 日
	(株)PKUTECH	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 5 月 29 日
	NISSHA(株)	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 5 月 8 日
	(株)サカイ引越センター	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 3 月 29 日
	大塚製薬(株)	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 12 月 15 日
	日東電工(株)、(株)日東分析センター	データサイエンス課題解決に関する連携協定書	令和 4 年 9 月 30 日
	第一工業製薬(株)	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 5 月 27 日
	(株)クレオ	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 5 月 23 日
	(株)大垣共立銀行	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 10 月 11 日
	レノボ・ジャパン合同会社	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 7 月 21 日
	(株)マイナビ	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 6 月 9 日
	(株)平和堂、キリンビール(株)、(株)ブリヂストン	連携に関する協定書	令和 3 年 5 月 17 日
	守谷輸送機工業(株)	包括的連携協定書	令和 3 年 3 月 25 日
	彦根商工会議所	地方創生に関する包括的連携協定書	令和 2 年 11 月 11 日
	TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング(株)	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 27 日
	京都中央信用金庫	地方創生に関する包括的連携協定書	令和 2 年 4 月 27 日
	サカティンクス(株)	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 3 月 2 日
	(株)brista	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 1 月 20 日
	佐藤工業(株)	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 23 日
	(株)滋賀レイクスターズ	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 8 日
	(株)帝国データバンク	Data Engineering and Machine Learning センターの設置と運営に関する実施協定書	令和 1 年 7 月 11 日
	嵯峨野観光鉄道(株)	連携及び協力に関する協定書	令和 1 年 5 月 30 日
(株)パルコ	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 28 日	

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	(株)NTT ドコモ	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 27 日
	(株)インテージホールディングス	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 25 日
	彦根商工会議所	寄附講義「世界遺産学」に関する協定書	平成 31 年 3 月 25 日
	(株)日吉	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 12 月 11 日
	(株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ	データサイエンスにおける連携・協力に関する連携協定書	平成 30 年 11 月 28 日
	(株)平和堂	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 27 日
	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 7 日
	(株)イー・エージェンシー	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 7 月 17 日
	トヨタファイナンス(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 8 日
	(株)KOKUSAI ELECTRIC	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 7 日
	ヤマトクレジットファイナンス(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 1 日
	(株)アイセロ	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 4 月 3 日
	村田機械(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 3 月 16 日
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 2 月 13 日
	(株)帝国データバンク	連携協力に関する協定書	平成 29 年 11 月 30 日
	(株)堀場製作所、(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 11 月 8 日
	(株)SMBC 信託銀行	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 9 月 4 日
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 9 月 4 日
	(株)マクロミル	連携協力に関する協定書	平成 29 年 8 月 30 日
	滋賀経済同友会	包括的連携協定書	平成 29 年 7 月 10 日
	滋賀中央信用金庫	地方創生に関する包括的連携協定書	平成 29 年 6 月 9 日
	第一生命ホールディングス(株)	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 5 月 18 日
	滋賀県商工会連合会	包括的連携協定書	平成 29 年 3 月 30 日
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	セーフティソサイエティ研究構想の推進に関する連携協定書	平成 29 年 3 月 23 日
	(株)関西アーバン銀行	包括的連携協定書	平成 29 年 2 月 27 日
	PwC あらた有限責任監査法人	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 11 月 22 日
	(株)滋賀銀行	包括的連携協定書	平成 28 年 10 月 5 日
(株)京都銀行	地方創生に関する包括的連携協定書	平成 28 年 9 月 20 日	
経済学部	橋本総業ホールディングス(株)	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 1 日
	彦根仏壇事業協同組合	包括的連携に関する協定書	平成 28 年 6 月 8 日
データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター	一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会	連携・協力に関する協定書	令和 5 年 6 月 6 日
	エヌビディア合同会社	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 5 月 18 日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
データサイエンス教育研究センター	(株)関通	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 4 日
	マギー(株)	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 12 月 7 日
	ビーウィズ(株)	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 11 月 27 日
	エーザイ(株)	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 1 日
	日本電気(株)	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 7 月 23 日
	スターツ出版(株)	連携・協力に関する覚書	平成 30 年 11 月 15 日
	ダイハツ工業(株)	連携・協力に関する覚書	平成 30 年 6 月 1 日
	(株)アイディーズ	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 11 月 21 日
	(株)オプトホールディング	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 9 月 30 日
産学公連携推進機構 社会連携センター	滋賀中央信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 27 年 3 月 23 日
	(株)滋賀銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 18 年 8 月 7 日
	日本政策金融公庫	産学連携の協力推進に係る協定書	平成 18 年 8 月 2 日
	長浜信用金庫	産学連携基本約定書	平成 18 年 2 月 14 日
	花しょうぶ通り商店街振興組合	滋賀大学「街なか研究室」の取扱いに関する覚書	平成 18 年 1 月 6 日
	日本政策金融公庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 11 月 2 日
	(株)関西みらい銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 9 月 26 日
	彦根商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 7 月 25 日
	近江八幡商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 7 月 5 日
	(株)京都銀行法人金融部	産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書	平成 17 年 4 月 28 日
	(株)パソナ	産学官連携コーディネーター配置に伴う覚書	平成 17 年 4 月 1 日
	京都信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 16 年 11 月 12 日

【学校】26 件

～対大学～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	大妻女子大学	連携及び協力に関する協定書	令和 6 年 3 月 11 日
	国立音楽大学	連携及び協力に関する協定書	令和 5 年 7 月 28 日
	兵庫教育大学	兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学事業に関する覚書	令和 4 年 11 月 1 日
	島根大学	包括的連携に関する協定書	令和 4 年 3 月 17 日
	帝京大学	連携協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 16 日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	兵庫教育大学	連携協力に関する協定書	令和 2 年 12 月 1 日
	京都女子大学	連携及び協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 6 日
	和歌山大学	連携及び協力に関する協定書	平成 30 年 10 月 11 日
	立命館大学	教育研究協力に関する協定書	平成 20 年 3 月 25 日
	滋賀短期大学	相互協力協定書	平成 19 年 11 月 27 日
	滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀短期大学、びわこ学院大学、滋賀文教短期大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、立命館大学、龍谷大学	単位互換に関する包括協定書（環びわ湖大学・地域コンソーシアム）	平成 17 年 3 月 30 日
	放送大学	単位互換に関する協定書	平成 16 年 4 月 12 日
	滋賀県立大学	単位互換に関する協定書	平成 14 年 3 月 13 日
	教育学研究科	上越教育大学、岐阜大学、兵庫教育大学、岡山大学、鳴門教育大学	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の設置及び運営に関する構成国立大学法人間協定書
京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、和歌山大学の各大学院教育学研究科		単位互換に関する協定書	平成 8 年 1 月 30 日
経済学部	富山大学経済学部	単位互換に関する協定書	昭和 49 年 7 月 1 日

～対高等学校～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	(学)創志学園クラーク記念国際高等学校	包括的連携協力に関する協定書	令和 6 年 3 月 4 日
	福井県立若狭高等学校	連携協力に関する協定書	令和 4 年 7 月 25 日
	滋賀県立彦根工業高等学校	連携協力に関する協定書	令和 3 年 10 月 5 日
	武庫川女子大学附属中学校・高等学校	連携協力に関する協定書	令和 3 年 6 月 23 日
	島根県立松江南高等学校	連携協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 11 日
	兵庫県立姫路西高等学校	連携協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 30 日
	香川県立観音寺第一高等学校	連携協力に関する協定書	令和 1 年 5 月 14 日
データサイエンス教育研究センター	滋賀県立虎姫高等学校	高大連携に関する協定書	平成 28 年 12 月 12 日
経済学部、データサイエンス教育研究センター	滋賀県立彦根東高等学校	高大連携に関する協定書	平成 28 年 12 月 12 日
経済学部	滋賀県立八幡商業高等学校	協定書	平成 17 年 1 月 12 日

【官公庁等】43 件

～対政府機関等～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	内閣府経済社会総合研究所	連携協力に関する協定書	令和 5 年 6 月 30 日
	国立教育政策研究所	教育データサイエンスの推進に係る連携協力に関する協定書	令和 4 年 10 月 25 日
	彦根地方気象台	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 10 月 7 日
	独立行政法人統計センター	連携協力に関する基本協定書	平成 28 年 12 月 9 日
	総務省統計研究研修所	連携協力に関する覚書	平成 28 年 7 月 28 日
データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター	独立行政法人国際協力機構 (JICA)	覚書	令和 5 年 10 月 4 日
データサイエンス教育研究センター	統計データ活用センター (総務省統計局・独立行政法人統計センター)	データサイエンス分野における連携協力に関する覚書	平成 31 年 3 月 20 日
	国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究センター	連携協力に関する覚書	平成 29 年 2 月 15 日
	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所	研究協力に関する協定書	平成 28 年 10 月 31 日

～対自治体等～

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	尼崎市	連携・協力に関する協定書	令和 4 年 3 月 30 日
	彦根市議会	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 8 月 5 日
	三重県	データサイエンス分野における連携・協力に関する協定書	令和 2 年 2 月 19 日
	野洲市	包括的な連携・協力に関する協定書	平成 30 年 6 月 27 日
	湖南市	実習生受入れに関する協定書	平成 30 年 6 月 13 日
	滋賀県	滋賀県営住宅空き家の滋賀大学への提供に関する協定書	平成 29 年 8 月 1 日
	竜王町	連携・協力に関する包括協定書	平成 29 年 2 月 20 日
	滋賀県教育委員会	覚書	平成 29 年 1 月 18 日
	滋賀県警察	サイバーセキュリティに関する協定書	平成 28 年 12 月 19 日
	滋賀県	連携・協力に関する包括協定書	平成 28 年 3 月 28 日
	草津市	協力に関する協定書	平成 22 年 5 月 31 日
	多賀町	協力に関する協定書	平成 21 年 11 月 9 日
	東近江市	協力に関する協定書	平成 21 年 2 月 3 日
	湖南市	協力に関する協定書	平成 19 年 7 月 13 日
	高島市	地域連携にかかる協定書	平成 19 年 5 月 28 日
	愛荘町	協力に関する協定書	平成 19 年 4 月 12 日
	長浜市	協力に関する協定書	平成 17 年 11 月 10 日

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	彦根市	協力に関する協定書	平成 17 年 11 月 1 日
	大津市	協力に関する協定書	平成 17 年 6 月 27 日
	近江八幡市	相互協力協定書	平成 17 年 1 月 22 日
	米原市	相互友好協力協定書	平成 16 年 12 月 16 日
教育学部	特定非営利活動法人滋賀大キッズカレッジ&地域教育支援センター	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 6 月 21 日
	滋賀県教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	大津市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	近江八幡市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	彦根市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日
	草津市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日
	栗東市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日
	守山市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日
	守山市教育委員会	相互協力協定書	平成 20 年 4 月 23 日
	野洲市教育委員会	相互協力協定書	平成 19 年 12 月 3 日
	栗東市教育委員会	相互協力協定書	平成 17 年 6 月 7 日
データサイエンス教育研究センター	大津市	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 30 日
環境総合研究センター	公益財団法人国際湖沼環境委員会	「総合的湖沼流域管理 (ILBM) のための知識ベースシステム LAKES-III」普及促進のための連携・協力に関する覚書	平成 28 年 12 月 1 日

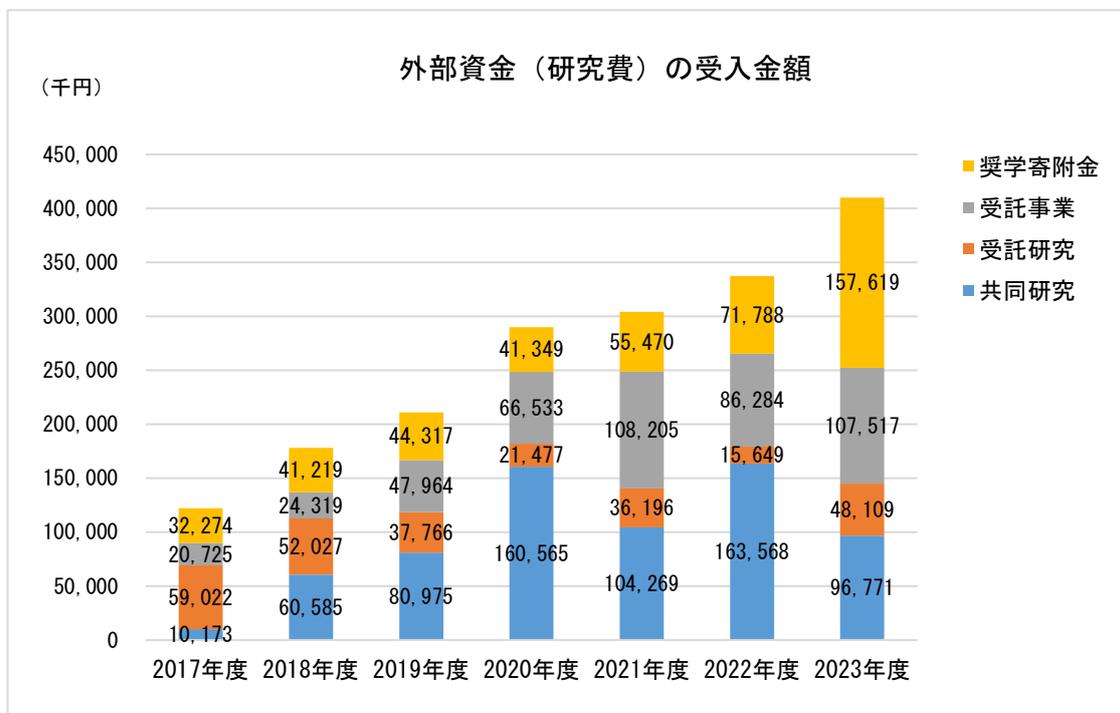
【広域協定】4 件

締結部局	協定先	協定名称	締結日
滋賀大学	総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県	データサイエンス分野における連携協力に関する協定書	令和 1 年 11 月 25 日
	滋賀県、滋賀県立大学、滋賀文教短期大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、彦根市、長浜市、彦根商工会議所、長浜商工会議所	彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成に係る大学・短期大学と地方自治体、産業界等との包括連携に関する協定書	平成 30 年 9 月 25 日
	滋賀県、滋賀医科大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学、龍谷大学、(株)滋賀銀行、(株)関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザ、(株)リバネス	滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定書	平成 29 年 4 月 12 日
	滋賀県立大学、財団法人国際湖沼環境委員会	研究協力協定書	平成 19 年 7 月 21 日

【合計】 155 件



数字からみる連携状況



滋賀大学 SDGs の取組み — 全学の取組み —

本学では、2015 年 9 月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の趣旨に賛同し、様々な活動に取り組んでいます。持続可能な世界を実現しうるための 17 のゴール、169 のターゲットから構成される SDGs の到達目標達成に向け、学生・教職員が一体となって取り組んでおり、キャンパス全体で SDGs 達成への気運が高まっています。

未来社会に向けた「滋賀大学の SDGs」の取組として、社会や自然との共生のための循環型社会を実現し、一人一人が多様な幸せ (well-being) に満ちた日々を送れるよう活動することで、社会の価値創出と課題解決に貢献することを目指しています。



特設サイトでの情報発信

特設サイト QR コード▶

滋賀大学ホームページ内に SDGs の特設ページを設け、本学で実施されている SDGs 活動を社会に幅広く情報発信しています。2023 年度にはこのサイトで 100 件近い活動等を掲載しました。



滋賀県のマザーレイクゴールズ (MLGs) にも賛同

マザーレイクゴールズ (MLGs) は、琵琶湖版の SDGs として、2030 年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口とした独自のゴールを設定するものであり、びわ湖の日 40 周年となる 2021 年 7 月 1 日に策定され、地域と深く関わり活動している本学もその趣旨に賛同しました。

本学と SDGs の関連で連携をご希望のみなさまへ

本学では SDGs 達成に向け、地域の皆様との連携を重視しております。本学との連携をお考えの際は産学公連携推進機構までお気軽にお問合せください。

教員による委員活動を通じての貢献

滋賀大学では、多くの教員が政府及び政府系機関、県内外の自治体、教育委員会や公共団体等の委員会、審議会等の委員を務めている。また、企業のアドバイザー、研究所の研究員、教科書の執筆、編集等、多岐にわたってそれらの運営と発展に貢献している。

教員の委員等活動件数（令和5年度）

	教育学系	経済学系	DS学系	その他
委員等活動件数	171	156	73	63

令和5年度の一例を紹介する。

【就任先】

<p><政府及び政府系機関等></p> <p>内閣府 財務省 文部科学省 総合教育政策局、科学技術・学術政策研究所、文化庁、国立教育政策研究所 農林水産省 国土交通省 総合政策局、近畿地方整備局 国立研究開発法人 情報通信研究機構 国立研究開発法人 科学技術振興機構 国立研究開発法人 理化学研究所 独立行政法人 国立病院機構 名古屋医療センター 独立行政法人 日本学生支援機構 独立行政法人 経済産業研究所 大学共同利用機関法人 情報システム研究機構 統計数理研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所</p>	<p>知的財産高等裁判所 公益財団法人 国際高等研究所 公益財団法人 日本科学技術振興財団 公益財団法人 医療研修推進財団 公益社団法人 日本医師会 公益社団法人 全国大学保健管理協会 公益社団法人 日本医療ソーシャルワーカー協会</p> <p><県内外の自治体></p> <p>滋賀県 大阪府 和歌山県</p> <p><県内外の自治体の教育委員会></p> <p><県内外の各市町></p> <p><他大学、研究機関></p> <p><商工会議所等></p> <p style="text-align: right;">他多数</p>
--	---

【就任委員名】

<p>「総合的 EBPM 研究」プロジェクトメンバー 食料・農業・農村政策審議会臨時委員 水田農業における水利用効率の評価手法に関する検討会委員 農村生活環境整備及び農業集落排水事業 費用対効果分析検討委員会委員</p> <p>「為替レートと国際通貨」プロジェクトメンバー 民間資金等活用事業推進委員会委員 いじめ問題専門委員 発達障害者支援地域協議会委員 教育情報化推進懇談会委員</p>	<p>統計検定 CBT 委員会委員 国際交流委員会委員 統計エキスパート人材育成コンソーシアム運営委員</p> <p><政府、政府系機関委員会委員、審査会委員等></p> <p><各自治体の委員会委員、審議会委員等></p> <p><各教育委員会委員、スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員、アドバイザー等></p> <p><各公共団体委員会委員、審査委員、アドバイザー等></p> <p><各機関スーパーバイザー、アドバイザー等></p> <p style="text-align: right;">他多数</p>
---	---

3

アントレプレナーシップ教育の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

3 アントレプレナーシップ教育の推進

社会が高度化、国際化する中で、知の創造拠点としての大学においては、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成はますます重要性が増している。とりわけ AI 時代を迎えロボットが労働市場に侵入していく環境下において、自らを差別化する手段としてますます高い価値を持つようになる。アントレプレナーシップは、新しいベンチャーや産業立ち上げといった伝統的な起業モデルのみならず、既にある機関や企業の内側で革新的な価値をもたらすためにも重要なエネルギーでもある。アントレプレナーシップを構成するのは、革新的創造力(creativity)、論理的思考力(critical thinking)、伝達力(communication)、協働力(collaboration)の4つのスキルと情熱(passion)である。変化の大きい時代の中で、ゲームチェンジャーとして社会をよりよき方向に変革する人材育成が、大学教育に今求められている。

滋賀大学は、一般教養科目として講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」とPBL型授業「アントレプレナーシップⅡ」の2つの講座を開講。ゲームチェンジャー育成のための講義を全学部の大学生・大学院生等に幅広く行っている。また、定期的に起業相談会も実施し、個別対応も実施している。現在滋賀大学は、アントレプレナーシップに関してはマインドセットの段階であるが、本年度も2018年度に制定した「滋賀大学認定ベンチャー制度」への応募があり、データサイエンス研究科の卒業生が起業したディナレッジ株式会社(2022年7月創業)とミラカン合同会社(2023年4月)が、それぞれ滋賀大学発の認定ベンチャー4号・5号となった。また、滋賀県信用保証協会との協定を締結するとともに、滋賀県中小企業家同友会との共催事業を行うなど、関係機関との連携を行った。

現代社会は変動性や不確実性が高く複雑で曖昧な状況である「VUCA」にあふれている。この環境では予測困難な事態が頻繁に起こり、これまでは良いとされてきた戦略や従来の計画が通用しづらくなり、柔軟性や創造性を持って対応する必要がある。アントレプレナーシップ教育の推進については、学生の能力を育むためのさらなる教育内容の充実とともに、滋賀大学認定ベンチャー等の起業支援にも貢献することが重要になってくる。今後も関係機関との連携を強化することで、アントレプレナーシップ教育の発展に取り組んでいかなければならない。

(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

アントレプレナーシップ教育の推進 —滋賀県信用保証協会と包括的連携協定を締結—

11月8日(水)、滋賀県信用保証協会(大津市、理事長・西嶋栄治氏)と包括的連携協力に関する協定を締結し、滋賀県庁にて連携協定締結発表会を実施しました。

滋賀県信用保証協会は中小企業・小規模事業者への信用保証と経営支援の実績を持ち、地域経済の振興と発展に貢献してきました。一方、本学はアントレプレナーシップセンターを設置し、新たな価値創造に挑むマインドの養成や、新事業創出の支援を強化しています。

この協定は、両者が相互に協力し、互いの持つ知的・人的・物的資源を結集して、双方の発展と活力ある地域づくりを進めるとともに、地域経済の発展、学術研究機能の向上と人材の育成に寄与することを目的とするものです。

早速、滋賀県信用保証協会は、同協会と連携協定を締結する大学の学生、卒業生、大学発ベンチャー認定者への「大学連携信用保証料割引制度」を創設され、滋賀大発ベンチャー認定企業第1号の株式会社イヴケアが制度利用第1号として活用させていただいています。

また、2024年度には、同協会のご協力により、本学で授業の開講を予定しています。

今後、同協会主催の創業セミナーへの学生参加や、大学発ベンチャー認定者への開業資金支援、同協会職員による大学での起業相談会、インターンシップを始めとするキャリア形成支援活動など、包括的な取組を展開し、起業マインドの醸成やアントレプレナーの育成を促進します。

さらに、大学の知見やノウハウを同協会と共有し活用することにより、社会や地域の課題解決に貢献してまいります。

**大学連携
信用保証料割引制度**

滋賀県信用保証協会と連携協定を締結する大学の学生、卒業生、
大学発ベンチャー認定者へのお得な保証料割引制度です!!

対象となる方

- 次のいずれかに該当する方
 - ①協会と連携協定を締結する大学に在籍する方または卒業から就職までの期間が5年以内の方
 - ②協会と連携協定を締結する大学の大学発ベンチャー等創発後の起業をされた方
 - ③両者を等号による拡大解釈を認めている方

対象となる保証種別

1 大学発ベンチャー認定企業 (創業サポート特)	割引適用あり
2 大学発ベンチャー認定者	割引適用あり
① 創業資金 (創業サポート特)	割引適用あり
② 創業準備資金 (創業サポート特)	割引適用あり
③ スタートアップ創出促進保証	割引適用あり

信用保証利率

1 創業資金 (創業サポート特)	割引適用あり
① 創業準備資金(特)外一般保証	0.00%
② スタートアップ創出促進保証	0.20%
2 創業準備資金	0.50%
3 スタートアップ創出促進保証	0.70%

スタートアップ創出促進保証は、**経営者保証が不要です!!**

※割引率は、信用保証協会が独自に定める方針に基づいて行う採用保証の利率として、中小企業の方に有利に設定したものです。

詳しくは、その保証種別を
滋賀県信用保証協会

大学連携信用保証料割引制度のご案内チラシ



協定書を披露する西嶋理事長(右)と竹村学長



関係者との記念写真

アントレプレナーシップ教育の推進 –授業「アントレプレナーシップⅠ,Ⅱ」

1. はじめに

これから社会に出る学生にとっては、「VUCA」と呼ばれる先が読めない時代の中、自分の頭で考える事の重要性が益々強くなるだろう。また、日本社会を俯瞰するとデジタル化の遅れや、少子高齢化などの人口減少時代、都市と地域の分断など、社会課題も山積しており、これらを解決するためのイノベーションが求められるようになってくる。今後、アントレプレナーシップ教育の推進については、さらなる教育内容の充実とともに、関係機関とのさらなる連携強化などを図り、滋賀大学認定ベンチャー等の起業支援の側面も重要になってくる。

アントレプレナーシップ教育の魁として、2019 年秋学期から、全学一般教養科目として、講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」とPBL型授業「アントレプレナーシップⅡ」の2つの講座を順次開講して進めてきたが、講座スタート時の関係で、「アントレプレナーシップⅠ」を秋学期に、「アントレプレナーシップⅡ」を春学期に開講となっていた。本年度より通年で「Ⅰ・Ⅱ」が履修できるように、開催学期の変更を行った。結果として、アントレプレナーシップⅡの受講生が29名と過去最高になると共に、連続受講生が40%を超えた。

また、定期的に学部生・大学院生・教職員向けに起業相談会も実施し、個別対応も実施している。本年度も2018年度に制定した「滋賀大学認定ベンチャー制度」への相談が多く寄せられるなど、大学発ベンチャーが生まれる土壌ができてきている。

2. 講義「アントレプレナーシップⅠ」の実施

アントレプレナーという言葉は、起業家と翻訳されるが、アントレプレナーシップとは、高い創造意欲を持ち、困難な社会課題に対してもリーダーシップを発揮してチャレンジし、協調と協働を図りながら、社会をよりよくしていくための行動能力である。従ってアントレプレナーシップは、起業を考えている人だけでなく企業や自治体など組織で仕事をしたい人や自分で資格を取得して働く人など、全ての社会に出る人への必須の要件であると考えている。

講義は、革新的創造力(creativity)、論理的思考力(critical thinking)、伝達力(communication)、協働力(collaboration)の4つのスキルを磨くために、実務家の方々の体験談やマーケティングの実例などの座学と共に、自らが考える演習問題(未来予測、ビジネスアイデア)で構成されている。講師陣は、シリアルアントレプレナーや企業内起業家(イントレプレナー)、第二創業など多彩であり、また滋賀大学認定ベンチャーの(株)イヴケア、合同会社 mitei にも、ご協力いただいた。164名が受講し、対面とZoomを使ったリアルタイムオンライン等ハイブリットで行った。履修生の経済学部:DS学部の比率は、約3:1で、1~2回生が多く参加している。

「アントレプレナーシップ」という言葉を初めて聞いたという学生も多く、起業というものが遠く感じていたが、クリエイティブを磨く演習問題等カリキュラムを体験し、講座終了時のコメントでは、「起業に対するハードルが下がった」「アントレプレナーシップは、単に起業する人だけでなく社会に出るための必須のスキル」「ビジネスの難しさと面白さが感じられた有意義な講義であった」など、現代におけるアントレプレナーシップの重要性を多くの受講生が概ね理解できたようである。

講義のラインナップ

セッション		タイトル	講師
1	2023年4月13日	アントレプレナーシップとは何か	上田 雄三郎
2	2023年4月20日	マーケティング実践例に学ぶ	
3	2023年4月27日	未来を予測してみる 演習①	
4	2023年5月11日	大企業を飛び出し、夢の実現へ	ミツバチプロダクツ株式会社 浦 はつみ 氏
5	2023年5月18日	思いつきはダイヤモンド	株式会社ブリスタ 高橋 瑞季 氏
6	2023年5月20日	セールスとマーケティング	上田 雄三郎
7	2023年5月25日	新時代のルールメイキング	株式会社メルカリ 高橋 亮平 氏
8	2023年6月1日	どのように起業するのか	株式会社 日本政策金融公庫 西村 敏 氏
9	2023年6月8日	演習①発表 ビジネスモデルについて	上田 雄三郎
10	2023年6月15日	ビジネスモデルについて 演習②	
11	2023年6月22日	実践的なマーケティング	株式会社ウエルネスサイエンス 細山 紳二 氏
12	2023年6月29日	第二創業について	平安伸銅工業 株式会社 竹内 紘一 氏
13	2023年7月6日	私がイヴケアを始めた理由	滋賀大学教育学部 大平 雅子 教授
14	2023年7月13日	ブランドとは何か（オンライン）	上田 雄三郎
15	2023年7月20日	演習②発表 まとめ	

◎受講前受講後のアンケートによるスキル向上度合い

スキル	受講前	受講後	差異
創造力(creativity)	4.66	5.91	+1.25
論理的思考力(critical thinking)	5.28	6.35	+1.07
伝達力(communication)	5.30	6.61	+1.31
協働力(collaboration)	5.92	6.81	+0.89

(受講前と受講後の10段階での自己評価による)

3. 講義「アントレプレナーシップⅡ」の実施

「アントレプレナーシップⅡ」は PBL 型授業として、本年度は秋学期に開講した。PBL 型授業とは、実際の事業者の課題を抽出し、解決策を提言するものである。本年度の協力事業者は、彦根市の政所園さまと、パリヤさまにご協力いただいた。具体的には、2つの事業者の方から直接話を聞いて、どちらかの事業者の課題に取り組むかを自主

的に決める。そして、「アントレプレナーシップ I」で体得したスキルを応用して、グループで討論して課題を見つけ出し、解決策を考えてグループでプレゼンするものである。チームの進捗状況に合わせたきめ細かいアドバイスやミニ講義を挟んで、提案の質的向上を行い、また、事前に模擬プレゼンを実施し、完成度を上げていった。2 コマ連続講義という他にあまりない形態の授業であったが、29名の学生が受講。6つのチームに分かれて、ヒヤリングや現地視察などを行いながら、最終全チームが事業者へ提案を行った。

結果、事業者からも提案内容は大変好評で、「今後も連携したい」「次年度の経営事業計画の参考にしたい」などのコメントが寄せられた。このような講義は、リベラルアーツとも言われるが、学生の満足度も高く、楽しく学べたようである。

講義のラインナップ

セッション		タイトル	
1	2023年10月3日	オリエンテーション、CASE1紹介	
2	2023年10月10日	兼松講師の話（コンサルの手法について） CASE1 続き	事業者からの課題提起・ヒヤリング・ グループでの論点整理
3	2023年10月17日	グループでの論点整理続き Swot 分析	グループ発表
4	2023年10月24日	チーム分け チームでのプレスト	チームでのワーク
5	2023年10月31日	チームでのワーク（現地視察など）	チームでのワーク（アイデア発表会準備）
6	2023年11月7日	アイデア発表会	チームでのワーク（中間報告会準備）
7	2023年11月14日	中間報告会	チームでのワーク（最終報告会準備）
8	2023年11月28日	ビジネスアイデア最終報告会	まとめ

◎受講前受講後のアンケートによるスキル向上度合い

スキル	受講前	受講後	差異
創造力 (creativity)	5.96	7.08	+1.12
論理的思考力 (critical thinking)	5.92	7.38	+1.46
伝達力 (communication)	6.19	7.54	+1.35
協働力 (collaboration)	6.54	8.58	+2.04

（受講前と受講後の10段階での自己評価による）





講義の様子（アントレプレナーシップⅡ）

「アントレプレナーシップⅡ」の授業から生まれた新商品

「アントレプレナーシップⅡ」の授業では、協力事業者様にも参加いただいているが、2021年度の授業では、高島市のとも栄菓舗さまにご参加いただいた。その際に、学生が提案した和菓子の新商品アイデアを商品化したいとの申し出があり、商品化に向けて学生有志によるプロジェクトチームが結成された。その後、1年半かけて内容を検討し、2023年9月に商品化がなされた。



県内高校からの要請

滋賀大学でのアントレプレナーシップ教育に関心を持った、県内の高等学校から「探求型授業」へのサポートやアントレプレナーシップ教育についての講演会などの要請があり、下記日程にて対応した。

年月日	高校名	内容
2023年6月14日	虎姫高校	「探求型授業」の問いの立て方についての講演
2023年11月1日	虎姫高校	生徒の中間発表に対してのアドバイス
2023年12月14日	虎姫高校	生徒の最終発表に向けてのアドバイス
2024年1月19日	大津商業高校	「アントレプレナーシップ」についての講演会
2024年2月19日	虎姫高校	「探求型授業」についてのパネルディスカッション参加



大津商業 アントレプレナーシップについての講演



虎姫高校 パネルディスカッション

（文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎）

アントレプレナーシップ教育の推進 — 起業相談会 —



起業相談会

目指せ！アントレプレナー 起業のチャンス！

起業には興味があるけど、よく分からない...とあえず、話してみたい。ベンチャーって何？
ご相談をお待ちしています！

内容：上田特命教授による50分程度の個別面談
日時：令和5年9月15日(金) 10:00~17:00
16日(土) 10:00~17:00

対象：教職員、学生
申込：右記QRコードからお申し込みください。

お申込みQRコード

お申込みQRコード

申込事項 ①氏名 ②(学生の方は)学部・学科・学籍番号 ③連絡先(電話)
④連絡先(E-mail) ⑤開催形態：対面、オンラインのどちらかを選択
⑥希望日時 ⑦「相談内容」の提出(任意の様式で作成下さい)

〇申込締切：9月11日(月)

滋賀大学発ベンチャー認定制度

滋賀大学は、本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネス手法をもとにして設立した企業を「滋賀大学発ベンチャー」として認定し、本学の施設貸与や他企業への紹介等を行い、支援しています。 ※詳細：滋賀大学発ベンチャー認定制度HP QRコード

主催：産学公連携推進機構
TEL: 0749-27-1141
担当課：産学公連携推進課
Mail: soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

アントレプレナーシップ教育の一環として、起業を考える学生・教員に向けて 2019 年度より定期的に起業相談会を実施している。毎回、学部生、大学院生、教員等幅広い層から参加者が集まり、起業や起業にまつわる様々な疑問に対してアドバイスを行うとともに、相談者を組織化し、創業塾等の有益な情報発信を行っている。本年度は 4 回開催し、12 組 16 名の相談者があり、対面やオンラインなどご希望の形式で各 1 時間ほど相談会を実施した。メインカウンセラーの上田特命教授に加え、相談テーマに応じて外部アドバイザーにも参画いただき、悩み事に対する的確なアドバイスやビジネスアイデアに対する助言など親身な対応を行っている。アンケート結果は、ほぼ 100%の満足度となっている。また、これまで起業相談会参加者を組織化して、起業マインドのある人向けに、創業塾等の有益な情報をタイムリーに送信するなどの継続支援も行っている。現在 34 名が登録しており、本年度は前年の 2 倍の 12 回の送信を行った。

昨年度の起業相談会参加者から、本年度、滋賀大学発ベンチャーが 2 件誕生した。認定制度に関する具体的な相談は本年度も引き続きあり、起業支援としての効果も期待できるようになっている。



(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

アントレプレナーシップ教育の推進 —創業支援等にかかる関係機関との連携—

① 大津市・草津市創業支援等事業計画にかかる情報交換会

2023年9月1日に、草津市立市民交流プラザ5階 中会議室において、大津市・草津市の創業支援団体が集まり、情報交換会を行った。各団体の取り組みや支援状況についてのやり取りがあった。滋賀大学は、ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座が、大津市・草津市の創業支援事業にあたるため、上田特命教授より今までの取り組みの状況などを紹介した。両市の行政職員他、大学、金融機関、商工会議所、各種支援団体など約20名が参加し、起業に向けた各組織の課題等についての活発な意見交換が行われた。尚、彦根市においてもウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座等は、創業支援等事業となっている。

② 滋賀テックプランターへの参画

本学が構成メンバーである「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」では、滋賀で研究成果の社会実装を目指す取り組みとして、毎年「滋賀テックプランター」を開催している。今年度は、DS学部の三井助教がファイナリストに選ばれ、企業賞を受賞した。当コンソーシアムでは、グランプリ終了後も、エントリー者への支援を続け、研究者、起業家の創業を支援している。

③ 公益財団法人滋賀県産業支援プラザの活動との連動

(公財)滋賀県産業支援プラザが主宰する「滋賀創業サポートネットワーク」に研究機関として参画しており、滋賀県内の産業振興を実施する支援機関・教育機関、専門家等が、情報交換や意見交換、交流の場を設置し、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携により社会的課題を解決する創業や新事業の創出に向けて取り組んでいる。

本年度は、2024年2月1日に、第16回情報発信・共有分科会「知っとこ」に参加し、京都信用金庫の活動例の現地視察を行った。

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

アントレプレナーシップ教育の推進 —滋賀大学発認定ベンチャー—

2022年7月に設立された「ディナレッジ株式会社」が滋賀大学発ベンチャー第4号として、また2023年4月に設立された「ミラカン合同会社」が、滋賀大学発ベンチャー第5号として、2023年5月に認定された。両社は、大学院DS研究科修士が起業し、データ活用による中小企業の活性化を目指しており、「ディナレッジ株式会社」は、AI(統計・機械学習手法)を用いたプロダクトの開発、データ分析・活用・運用支援コンサルティング事業を、また「ミラカン合同会社」は、データ分析事業、データ分析に関するコンサルティング事業、データ分析ソフトウェアの企画、開発、販売及び保守に関する業務等の事業を展開していく。両社の記者発表は、2023年6月28日に、滋賀県庁にて行われ、竹村学長他多数が参加した。

これにより、滋賀大学発認定ベンチャーは、5社となった。



記者発表の様子

滋賀大学発ベンチャー5社の状況

	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
法人名	株式会社イヴケア	合同会社mitei	合同会社KimiLab	ディナレッジ株式会社	ミラカン合同会社
英語名	EVCARE Corp.	mitei,LLC	KimiLab LLC	Dknowledge Co., Ltd.	MiraiCompany LLC
所在地	大津市馬場2-10-16 ZEEZ新街キューズビル3F-BC	彦根市馬場1丁目1-1 (滋賀大学内)	大津市南郷1丁目9番20号303	彦根市馬場1丁目1-1 (滋賀大学内)	名古屋市中区大須2-4-8
代表者名	五十棲 計 (いそづみけい)	井本 望夢 (いもとみゆ)	粟津 新 (あわづあらた)	柴坂 仁志 (しばさかひとし)	岡田 薫 (おかだかおる)
職名	代表取締役社長CEO	代表	代表	代表取締役	職務執行者 社長
連絡先TEL	077-548-8022	050-3577-3101	077-537-7752	0749-38-8220	052-229-6020
連絡先E-mail	info@evcare.co.jp	info@mitei.net	kimilabinc@gmail.com	h.shibasaka@dknowledge.net	okada@mira-kan.co.jp
設立日	平成31年(2019)1月11日	令和2年(2020)6月5日	令和4年(2022)6月9日	令和4年(2022)7月11日	令和5年(2023)4月3日
認定日	平成31年(2019)1月22日	令和2年(2020)8月25日	令和4年(2022)7月19日	令和5年(2023)5月16日	令和5年(2023)5月16日
資本の額	3,500,000円(資本準備金を含む)	250,000円	4,000,000円	20,000,000円	10,000,000円
役員等数	3名	2名	3名	1名	1名
事業分野	バイオ・医療	データサイエンス	ICT教育・プログラミング教育等	データサイエンス	データサイエンス
事業内容	少量の毛髪でストレス関連物質を分析できる技術を活用し、新しいストレスチェックサービスを展開	データ分析を伴うコンサルティング事業、DS人材育成のための講演、セミナー等教育事業	デジタル教材の出版・デザイン、学校や企業でのICT活用コンサルティング事業	AI(統計・機械学習手法)を用いたプロダクトの開発、データ分析・活用・運用支援コンサルティング事業	データ分析事業、データ分析に関するコンサルティング事業、データ分析ソフトウェアの企画、開発、販売及び保守に関する業務等
受賞歴	・2018年7月 第3回滋賀テックブラングランプリ「パナソニックアプライアンス社賞」受賞 ・2018年9月 第5回バイオテックグランプリ「竹中工務店賞」 「日本ユニシス賞」(ハーテックLAB.として株式会社ノビアスと共同受賞) ・2021年12月 滋賀銀行「しがぎん野の花賞」特別賞受賞	・しがぎん野の花賞 タカラバイオ賞 ・SHIGA TECH PLAN GRAND PRIX パナソニックアプライアンス賞	なし	しがぎんイノベーションアワード野の花賞2023特別賞	なし

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

アントレプレナーシップ教育の推進 —滋賀県中小企業家同友会共催事業—

2023年12月13日に、滋賀県中小企業家同友会青年部と滋賀大学アントレプレナーシップセンターとの初めての共催となる例会が滋賀大学彦根キャンパス講堂で開催された。滋賀県中小企業家同友会の会員である経営者だけでなく、滋賀大学ならびに近隣の大学からも参加があり、参加人数は約40名に上った。

今回の例会は「滋賀の虎：学生に評価されない会社に未来はない」と題して、中小企業の経営者が将来の経営環境に対応する力を養うために、将来の社会を担う主体である大学生に直接話を聞くことを目的としていた。2001年から放送された『¥マネーの虎』になぞらえ、挑戦者である経営者が新しく始めようとしているビジネスモデルを5分間でプレゼンし、虎役の3名の学生からの10分の質疑応答を通じて直接評価されるだけでなく、プレゼンおよび質疑応答を見る観衆役の11名の学生からも評価を受けることで、自社のどこに価値があるのか、そして、地域から見て安心な会社になるためには何をしていけばよいのかを学び合った。

挑戦者は、日本シーリング不動産株式会社の若杉龍志さん(滋賀大学経済学部の卒業生)、株式会社HEJの奥田在弘さん、株式会社お米の家倉の家倉敬和さんの3名。事前に審査基準を「独創性」「実現可能性」「挑戦者自身」と定めて挑戦者はこれに則ってプレゼンを行ったが、評価する学生はこれ以外の基準で評価しても良いとした。3名のプレゼンおよび質疑応答が終了した後に行われたグループ討論では、どの事業計画を評価するのか、それはどのような理由なのかについて、学生からの視点、経営者からの視点、様々な議論が行われた。『¥マネーの虎』のように投資した結果が金銭の形で返ってくることを重視した学生もいれば、地域が良くなれば自分に返ってこなくても良いとした学生もいるなど、評価は割れた。

優勝は株式会社HEJの奥田在弘さん、2位は日本シーリング不動産株式会社の若杉龍志さん、3位は株式会社お米の家倉の家倉敬和さん。参加した学生からは「先輩経営者の考えを知ることができた」「お金が稼げるかではなく、想いが重要であると感じた」「地域の企業さんが持っているパワーに感動した。日頃から熱心に事業に打ち込んでおられると感じた」などの感想をいただき、挑戦した経営者だけでなく学生にとっても様々な学びが得られた例会となった。



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

4

リカレント教育の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

4 リカレント教育の推進

滋賀大学のリカレント教育 —未来社会を支える人材育成—

滋賀大学のリカレント教育は、未来社会を支える人材の育成を目的として、社会人がスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。人間中心の社会である Society5.0 の到来に向けて、個人の実践的な能力・スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開により、一人ひとりの多様な幸せ (well-being) と我が国の成長の実現に貢献しています。

【リカレント教育プログラムの概要】

本学のリカレント教育プログラムは、①「社会人のためのキャリアアップコース」、②「企業のための人材高度化コース」、③「誰でも学べるオンラインコース」という 3 つのカテゴリで提供しています。



① 社会人のためのキャリアアップコース

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科(教職大学院)において、社会人コースや社会人が受講しやすいカリキュラムを設け、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのプログラムを提供しています。また、経済学部夜間主コースや教育学部の社会人選抜、科目等履修生、研究生という形でも社会人を受け入れています。さらに、オープンプログラムとして「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」、「データサイエンスセミナー」、「行政経営改革塾」、「公共経営イブニングスクール」なども提供しています。

② 企業のための人材高度化コース

データサイエンス領域での企業ニーズに応じて「オーダーメイド研修会の提供・開催」や「企業派遣社会人の大学院データサイエンス研究科への受け入れ」、「DS-MOOC 講座の提供」など様々なプログラムを提供しています。

③ 誰でも学べるオンラインコース

「データサイエンス MOOC シリーズ」などを、インターネット上で誰もが受講できる MOOC 講座としてドコモ「gacco」を通じて無料で公開提供しています。

この「データサイエンス MOOC シリーズ」は、希望する企業に有償で提供しており、様々な民間企業で活用されています(有償版では、無料版の内容に加え、質問対応などのサポートを付与)。

その他、様々な分野の専門家による「公開講座」やスポーツ科学を通じた「滋賀大スポーツカレッジ」、大学の授業を広く一般に提供する「公開授業」なども行っています。

社会人のためのキャリアアップコース ー大学院におけるリカレント教育ー

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科(教職大学院)では、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのリカレント教育プログラムを提供しています。特に、データサイエンス研究科では、企業等からの派遣社会人を積極的に受け入れ、社会で即戦力となるデータサイエンティストの育成を行っています。また、教職大学院や経済学研究科においても新たなコース・プログラムを設けるなど、リカレント教育の拡充を進めています。

1. 教育学研究科(教職大学院)

教職大学院では、学校経営力開発、教育実践力開発、授業実践力開発、ダイバーシティ教育力開発の4つのコースを設けて、社会の変化や諸課題に対応しうる高度な専門性を備えた力量ある教員を養成しています。さらに、①データサイエンス教育の導入、②確実な教科の指導力を備えた教員の養成、③地域の多様な教育的ニーズ(ダイバーシティ)に対応できる教員の養成、④教員のキャリアステージに対応した資質・能力の育成と養成する教員像の明確化という4つの方針により充実・発展を図っています。

【各コースの概要】

■ 学校経営力開発コース

学校経営力開発コースは、現職教員を対象として、学校や地域の教育課題を俯瞰的に把握し解決する課題解決力、学校の組織・カリキュラムを改革できる学校マネジメント力、地域と歩む学校づくりを推進する連携協働力を備えて、地域レベルの学校改善を牽引できるトップリーダー(地域リーダー)を養成するコースです。

■ 教育実践力開発コース

教育実践力開発コースは、現職教員を対象として、広い視野で教育活動を俯瞰し、同僚と協働して、校内研修を企画し、教科指導や生徒指導を牽引できる高度な教育実践力を備えたミドルリーダーを養成するコースです。

■ 授業実践力開発コース

授業実践力開発コースは、主に学部新卒学生を対象として、学級・教科担任として十分な教育実践力、授業実践力と学級経営力、保護者や地域と連携できるコミュニケーション力、同僚教師と協働して新しい学びを推進できる能力を備えた新人教員を養成するコースです。

■ ダイバーシティ教育力開発コース

ダイバーシティ教育力開発コースは、学部新卒学生・現職教員を対象として、発達上の課題や障害、心身疾患・問題、いじめ、不登校、虐待、外国人児童生徒など、多様な教育的ニーズを抱える子どもの育ちを広い視野からの確に捉えて、発達や心の健康を支える専門性を備えた教員を養成するコースです。

2. 経済学研究科

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人」を養成することを目的としています。

博士前期課程では、戦略的思考を有した地方行政のプロフェッショナルから、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、税理士、高度なデータ分析専門家など、多彩な高度専門職業人の養成に対応しています。また、アカデミックな目で現職務を見直し自分の進む道を再確認したい方、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい方、アカデミックなアプローチを通じて培われる能力を高度専門職業人として生かしたい方や研究者を目指す方などにも幅広く対応しています。

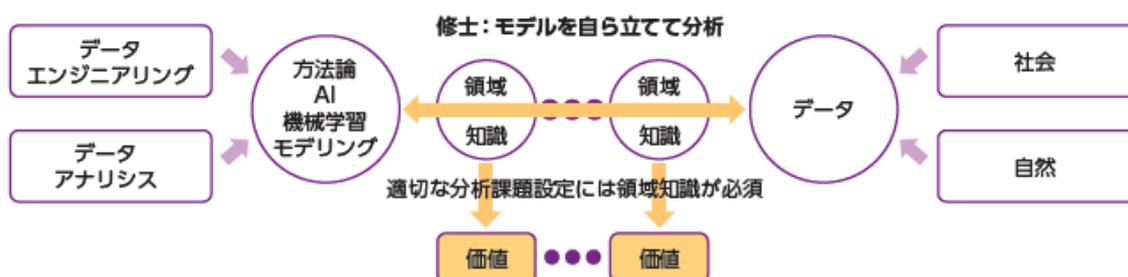
さらに、2024 年度からは、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系 AI も含む DX 化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力を備えた人材を育成するため、日本初の学位「修士（経営分析学）」(MBAN(Master of Business Analytics))を授与する「経営分析学専攻」を設置しました。『MBAN』は Master of Business Analytics の略で、『経営分析学修士』と訳されます。海外では MIT(マサチューセッツ工科大学)や UCLA などと同様のプログラムが提供されており、従来の MBA とは違い、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系 AI も含む DX 化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力が身につきます。海外で注目されているこの学位プログラムを、滋賀大学が日本で初めて提供します。

また、博士後期課程では、経済学及び経営学に基づき体系的、総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を備えた、国際的に活躍出来るグローバル・スペシャリストとしての「リスク・リサーチャー」を養成しています。

3. データサイエンス研究科

博士前期課程

博士前期課程では、複数分野の領域知識をもち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材を育成します。より具体的には、「領域の課題を見つけ、データを取得し、前処理をし、モデルを決め、最適化法を選び、分析結果を解釈してわかりやすく伝え、意思決定につなげる」一気通貫型の人材です。企業等からの派遣社会人の多くは、修了後研究成果を持って企業に戻り、それぞれの企業におけるデータサイエンス分野の発展を担っています。



博士後期課程

博士後期課程では、「データサイエンスに関する新たな基盤技術を生み出し、新たな価値創造の『場』の開拓につなげることができる」業界を代表する高度な人材を育成します。

社会人のためのキャリアアップコース —観光産業の中核人材の育成—

1. ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座（WTP）

1) 概要

本学では 2019 年度から地域の新しい成長産業として観光産業の活性化のための社会人リカレント教育「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座」を開講している。2023 年度は 5 期目を迎え、19 名が修了。5 期累計の修了生は 98 名となった、本年度は、観光を切り口に地域の社会課題を解決したいという提案も多く見受けられ、最終的には 5 つのビジネスプランが発表された。年々、内容的にも充実しており、5 つのチームすべてが、個々の特徴を評価され、受賞となった。今後の、社会実装に期待していきたい。

2) 実施体制

- ・ 上田 雄三郎／全体コーディネーター（滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授）
- ・ 紀平 健介／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー）
- ・ 森 聖太／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー）
- ・ 長尾 亮祐／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）
- ・ 鈴木 順子／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）
- ・ 中川 香織／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）

3) カリキュラム

No.	講義名・講師名（敬称略）	講義内容・教育手法
セッション1 「ツーリズムの動向・ トレンドを学ぶ」 2023年9月6日（水） 9:45～17:00 <場所> 彦根キャンパス 講堂	開講式 竹村学長主催者挨拶 オリエンテーション 「日本の観光政策と人材育成について」 講師：観光庁参事官（観光人材政策）付専門官 清水 章名 「観光マーケティングと消費者動向について」 講師：じゃらんリサーチセンター 主席研究員 森戸 香奈子 「観光に求められるゲームチェンジャー」 講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎 現代の観光地経営の動向① 「地域創造観光とエコツーリズム」 講師：日本エコツーリズム 理事 吉見 精二 現代の観光地経営の動向② 「サステナブルツーリズムについて」 講師：チェルカトラベル株式会社 代表取締役社長 井上 雪子 ワークショップ「お互いを知ろう」	講義形式でツーリズムの概要と最新動向を学ぶ。

No.	講義名・講師名（敬称略）	講義内容・教育手法
セッション2 「ウエルネスツーリズムを学ぶ」 2023年9月26日（水） 9:45～16:30 <場所> 彦根キャンパス 士魂商才館3階	「ウエルネスツーリズムについて」 講師：プランニングオフィスディギン代表 紀平 健介 「スポーツツーリズムとデータ活用について」 講師：山口大学 経済学部 准教授 西尾 建 「運動・睡眠」 講師：滋賀大学 教育学部 教授 大平 雅子 「マインドフルネス」 講師：滋賀大学 教育学部 教授 芦谷 道子 ワークショップ「今日の講義で感じたこと」	講義形式で各講師から事例を参考にウエルネスツーリズムに必要な知識を学ぶ。
セッション3 「テストツアーから考える」 2023年10月5日（金） 9:30～15:30 <場所> 大津市内	「ホーライ・ア・テンポ」ツアー 【日程】 ・オリエンテーション ・昨年度の発表内容の紹介 ・チームビルディング ・昼食（BBQ大会） ・アーシング・深呼吸 ・カヤック体験（強風のため中止。陸上にて） ・ふりかえり	第4期生が企画したツアーのプログラムを自ら体験し、お客様視点から体験プログラム策定の気付きを得る。
セッション4 「ビジネスプランを創る①」 2023年10月25日（水） 10:00～16:00 <場所> 大津サテライトプラザ 会議室	「商品企画の要諦」 講師：流通科学大学 人間社会学部観光学科 教授 西村 典芳 「ビジネスプランの創り方」 講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎 チーム分け ミーティング グループワーク・まとめ	ビジネスプランの作成手法を学ぶ。また、チームを編成しそれぞれが、ビジネスプラン策定に着手する。
セッション5 「ビジネスプランを創る②」 2023年11月15日（水） 10:00～16:00 <場所> 大津サテライトプラザ 会議室	ビジネスプラン コンセプト発表 「ツアー事業・運営の進め方、考え方」 講師：悠ツアー 代表 森 聖太 グループワーク・まとめ	各ビジネスプランの骨子を発表し、相互で共有を図ると共に、講師のアドバイスを受けてチーム毎にビジネスプランを検討する。

No.	講義名・講師名（敬称略）	講義内容・教育手法																					
セッション 6 「ビジネスプランを創 る③」 模擬発表会 2023 年 12 月 6 日（水） 10:00～16:00 <場所> 大津サテライトプラザ 会議室	模擬発表会（5 プラン） 【コメンテーター】 清水 敬士（滋賀中央信用金庫 地域支援部 課長） 柳原 和範（株式会社滋賀銀行 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ室長） 丸尾 健（株式会社関西みらい銀行 法人営業部 ビジネスプラザびわこ 所長） 山本 雅之（株式会社京都銀行 営業本部 きぎょうサポートオフィス 推進役） 吉見 精二（日本エコツーリズム協会 理事） 井上 雪子（チェルカトラベル株式会社 代表取締役社長） グループワーク・まとめ	ビジネスプラン素案を発 表し、金融関係者、コン サルタントから助言を頂 き、さらに検討する。																					
セッション 7 「ビジネスプランを発 表する/WTP 修了式」 2024 年 1 月 18 日（木） 13:30～17:45 <場所> 彦根キャッスル リゾート &スパ	ビジネスプランコンテスト（提案 5 プラン） 【審査員】 芦谷 道子（滋賀大学 教育学部 教授） 一圓 泰成（株式会社文教スタヂオ 代表取締役社長） 上田 雄三郎（滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授） 大平 雅子（滋賀大学 教育学部 教授） 川戸 良幸（公益社団法人びわこビジターズビューロー 会長） 紀平 健介（プランニングオフィスディギン 代表、 滋賀大学プロジェクトアドバイザー） 西村 典芳（流通科学大学 人間社会学部観光学科 教授） 森 聖太（悠ツアー 代表、 滋賀大学プロジェクトアドバイザー） 廣部 千英子（滋賀県 商工観光労働部観光振興局副局長） 修了式	コンテスト形式をとり、 ビジネスプランを発表 し、専門家からの評価、 助言を受ける。																					
自由参加セッション 「先進事例を学ぶ」 2023 年 11 月 21 日（火） ～22 日（水） <場所> 京都府京丹後市周辺	【日程】 <table border="1" data-bbox="453 1294 1125 1995"> <thead> <tr> <th>日</th> <th>場所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">11/21 (火)</td> <td>J R 網野駅</td> <td>・集合・出発</td> </tr> <tr> <td>とと屋</td> <td>・「龍宮プロジェクト」について</td> </tr> <tr> <td>「龍宮プロジ エクト」巡回</td> <td>・西口船長（竹野漁港） ・夢奏殿（木本さん、西途さん）</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">11/22 (水)</td> <td>とと屋 (間人温泉)</td> <td>・今日のふりかえり ・各自入浴 ・夕食</td> </tr> <tr> <td>とと屋</td> <td>・早朝ウォーキング「笑い」 ・朝食「まごはやさしいこ」 ・出発</td> </tr> <tr> <td>「龍宮プロジ エクト」巡回</td> <td>・大成古墳 ・サザエさん体操（奥田さん） ・餅つき（野木源）</td> </tr> <tr> <td>とと屋</td> <td>・「龍宮プロジェクト」体験プロ グラムのの感想・懇談 ・視察旅行のまとめと振り返り</td> </tr> <tr> <td>J R 網野駅</td> <td>・解散</td> </tr> </tbody> </table>	日	場所	内容	11/21 (火)	J R 網野駅	・集合・出発	とと屋	・「龍宮プロジェクト」について	「龍宮プロジ エクト」巡回	・西口船長（竹野漁港） ・夢奏殿（木本さん、西途さん）	11/22 (水)	とと屋 (間人温泉)	・今日のふりかえり ・各自入浴 ・夕食	とと屋	・早朝ウォーキング「笑い」 ・朝食「まごはやさしいこ」 ・出発	「龍宮プロジ エクト」巡回	・大成古墳 ・サザエさん体操（奥田さん） ・餅つき（野木源）	とと屋	・「龍宮プロジェクト」体験プロ グラムのの感想・懇談 ・視察旅行のまとめと振り返り	J R 網野駅	・解散	<ul style="list-style-type: none"> ・健康プログラムの体験と講義。特にプログラムの組み立て方や地域との連携などについても学ぶ。 ・食事についても、健康・環境へのこだわりと共に学ぶ。
日	場所	内容																					
11/21 (火)	J R 網野駅	・集合・出発																					
	とと屋	・「龍宮プロジェクト」について																					
	「龍宮プロジ エクト」巡回	・西口船長（竹野漁港） ・夢奏殿（木本さん、西途さん）																					
11/22 (水)	とと屋 (間人温泉)	・今日のふりかえり ・各自入浴 ・夕食																					
	とと屋	・早朝ウォーキング「笑い」 ・朝食「まごはやさしいこ」 ・出発																					
	「龍宮プロジ エクト」巡回	・大成古墳 ・サザエさん体操（奥田さん） ・餅つき（野木源）																					
	とと屋	・「龍宮プロジェクト」体験プロ グラムのの感想・懇談 ・視察旅行のまとめと振り返り																					
	J R 網野駅	・解散																					

4) 受講生一覧

	所属機関	業種	地域
1	公益財団法人守山市文化体育振興事業団 大庄屋諏訪家屋敷	地域文化振興	滋賀
2	株式会社ひだホテルプラザ	宿泊業	岐阜
3	しがIJU相談センター（NPO法人ふるさと回帰支援センター内）	移住相談	東京
4	東京理科大講師 他	フリーランス	東京
5	三重県尾鷲市公民館ヨガ講師、熊野市健康スポーツクラブヨガ担当	ヨガ講師	三重
6	滋賀大学 データサイエンス研究科 社会人大学院生	社会人大学院生	福岡
7	株式会社エステート・ケイホク	不動産管理	兵庫
8	トラベル onTAXI	旅行専門福祉タクシー	愛知
9	株式会社ルネサンス	フィットネス	神奈川
10	横川定光院	寺院	滋賀
11	株式会社エーゼログループ	宿泊施設等の管理	滋賀
12	株式会社しがぎん経済文化センター	シンクタンク	滋賀
13	豊郷町観光協会	観光協会	滋賀
14	グループセブジャパン株式会社	料理研究家	愛知
15	フリーランス	キャリアカウンセラー	大阪
16	滋賀大学 データサイエンス研究科 社会人大学院生	社会人大学院生	滋賀
17	西友商店株式会社	飲食業	滋賀
18	フリーアナウンサー、（大学院客員研究員・特任講師）	フリーアナウンサー	兵庫
19	株式会社平和堂	小売業・旅行代理店	滋賀

5) 発表されたビジネスプランリスト

最優秀賞	デジタルを捨てて旅に出よう。滋賀の古民家でつながるウエルネスプロジェクト
優秀賞	レストランバスで行く ヨガと美食の春の知多半島ツアー
地域創生賞	発酵食で発光しよう 北国街道木之本宿で発酵食を学びながら体験しちゃおう！
地域創生賞	テクノロジー×自然の力 健康美人の館 里山からの贈り物編
クリエイティブ賞	五感を巡る 聖地巡礼

6) 講座の様子



セッション1 開講式の竹村学長



セッション1 開講式での全体写真



セッション2 講義の様子



セッション3 テストツアー



セッション4
チーム分けミーティング



セッション5
コンセプト発表の様子



セッション6 模擬発表会



セッション6
ワークショップの様子



セッション7 観光庁よりメッセージ



セッション7
ビジネスプラン発表



セッション7 表彰



セッション7 修了書授与



セッション7 修了式での集合写真

2. シガリズム観光人材育成アカデミー

1) 概要

滋賀県は、観光まちづくりの仕組みを自立的かつ持続的なものにレベルアップさせるために、令和元年度から3年かけて市町観光関連団体・市町観光主幹課の職員等を主な対象として取り組んできた「観光人材育成等地域支援事業」の次なるステップとして、各地域で滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」を意識した更なる持続的な観光地経営を行っていくために、継続的に新たな観光人材の育成に取り組むとともに、これまで育成してきた各地域の人材を滋賀県内の広域連携におけるリーダーとして活躍できる仕組みを作り出し、活性化を図るための3年計画の事業をスタートさせた。本年度は2年目にあたるが、滋賀大学はこの事業のコーディネートを依頼され、委託事業者である日本旅行と共に、カリキュラム作成・指導・運営等の事業実施の主体的活動を行った。

2) 実施体制

- ・上田 雄三郎／全体コーディネーター（滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授）
- ・森 聖太／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー）
- ・長尾 亮祐／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）
- ・中川 香織／事務（滋賀大学 産学公連携推進課）

3) カリキュラム

(敬称略)

日時	基礎コース			ビジネス創出コース		
	回	形式・場所	内容	回	形式・場所	内容
10/4 (水) 10:00～ 16:00	1	対面 (滋賀大学 彦根キャン パス・土魂 商才館)	①開講・オリエンテーション ②滋賀県「シガリズムについて」 ③基調講演「滋賀の環境・暮らし と観光」 菜の花プロジェクト 藤井 絢子 ④講義1「観光のトレンド～コロ ナ禍を経て」 滋賀大学 上田 雄三郎 ⑤講義2「データから見た滋賀県 観光の現状」 JRC 高尾 侑太郎 ⑥ワークショップ「自身の市町の 課題・悩み」 ⑦成果報告会の概要説明			

		基礎コース		ビジネス創出コース		
日時	回	形式・場所	内容	回	形式・場所	内容
10/20 (金) 9:30 ~ 12:30	2	対面+リモート (滋賀大学 大津サテラ イト)	①講義3「滋賀の食文化」 滋賀の食文化研究会 堀越 昌子 ②講義4「観光コンテンツづくり」 インプリージョン 千葉 深香 ③成果報告会の発表フォーマット説明			
13:30~ 17:00				1	対面+リモート (滋賀大学 大津サテラ イト)	①オリエンテーション (②ミニ講義「プロデュース カ・デザインカ」) ②各メンバーから報告「コンテ ンツ創出案」 ③講師からコメント 意見交換
12/7 (木) 10:00~ 16:00	3	フィールド ワーク (高島市針 江)	①フィールドワーク「針江生水の 郷」(現地視察、活動紹介) ②ふりかえりと意見交換			
12/13 (水) 13:00~ 17:00				2	対面+リモート (BSC ウォータースポ ーツ センター)	①講義「好事例の取り組み紹 介」 ②メンバーから報告「コンテ ンツ創出の進捗」 ③講師からコメント意見交換
12/20 (水)~ 21(木)				3	京丹後地区	①伊根町観光協会のヒヤリン グ・散策 ②京丹後「龍宮プロジェクト」 のヒヤリング・体験 ③京丹後観光公社へのヒヤリング
1/10 (水) 9:30 ~ 12:30	4	対面+リモート (草津市立 市民総合交 流センタ ー)	①講義5「レスポンスブル・ツー リズム」フェルカトパル 井上 雪子 ②講義6「高島市の観光地経営の 取り組み」 遠藤課長 ③講義7「ガイドの役割と意義」 悠ツアー 森 聖太 ④成果報告会フォーマット再確認			
13:30~ 17:30				4	対面+リモート (草津市立 市民総合交 流センタ ー)	(①ミニ講義「コンテンツの見 せ方、プロモーション」) ①各メンバーから報告「コンテ ンツ創出の進捗」 ②講師からコメント、意見交換
2/8(水) 9:00 ~ 17:00	5 5	対面・両コ ース合同 (滋賀大学 彦根キャン パス・講堂)	①「わたしの市町における観光地経営の現状と課題」 発表+講師及びビジネス創出コースメンバーからコメント ②ビジネス創出コースメンバーから、創出したコンテンツの発表+講師陣からコメント ③まとめ			

4) 受講生一覧

(シガリズム基礎コース)

No.	市町	所属団体
1	大津市	公益社団法人 びわ湖大津観光協会
2	草津市	草津市商工観光労政課
3	栗東市	栗東市商工観光労政課
4	栗東市	一般社団法人栗東市観光協会
5	守山市	守山市観光物産協会
6	長浜市	公益社団法人 長浜観光協会
7	長浜市	公益社団法人 長浜観光協会
8	高島市	公益社団法人 びわ湖高島観光協会
9	高島市	公益社団法人 びわ湖高島観光協会
10	米原市	一般社団法人 びわ湖の素 DMO
11	広域	公益社団法人 びわこビジターズビューロー
12	広域	公益社団法人 びわこビジターズビューロー

(シガリズムビジネス創出コース)

No.	市町	所属団体
1	大津市	公益社団法人 びわ湖大津観光協会
2	草津市	一般社団法人 草津市観光物産協会
3	栗東市	一般社団法人 栗東市観光協会
4	栗東市	一般社団法人 栗東市観光協会
5	甲賀市	一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会
6	甲賀市	一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会
7	甲賀市	一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会
8	豊郷町	豊郷町観光協会
9	彦根市	彦根観光協会
10	長浜市	公益社団法人 長浜観光協会
11	長浜市	公益社団法人 長浜観光協会
12	高島市	公益社団法人 びわ湖高島観光協会
13	高島市	公益社団法人 びわ湖高島観光協会
14	高島市	公益社団法人 びわ湖高島観光協会
15	米原市	一般社団法人 びわ湖の素 DMO
16	広域	公益社団法人 びわこビジターズビューロー

5) シガリズムビジネス創出コース 発表プラン

① びわこ大津 インバウンドガイドツアー
② 草津の観光コンテンツ インバウンド ゆうがた kusatsu
③ 史跡旧和中散本舗・名勝大角庭園 特別公開ツアー
④ 登校！けいおんの聖地を学ぶ
⑤ 小江戸彦根体験ツアー
⑥ 長浜で文化体験と国指定庭園で雲海鑑賞
⑦ 自然と共にある暮らしと食を堪能する旅
⑧ 打上花火製作体験ツアー
⑨ 日本最大の琵琶湖の景色と美食に癒される 特別でプライベートなあなただけの特別旅



基礎コース



ビジネス創出コース

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

社会人のためのキャリアアップコース —公共経営イブニングスクール—

1. 経緯

2003 年 4 月以降、公共経営に関するセミナーを毎月第 4 金曜日の夜に開催している。定員を 24 名程度として、以下のように毎年度もっとも旬なテーマを設定し、開講している。

滋賀大学公共経営イブニングスクールの経緯

年度	前期	後期
2003 年度	ニューパブリック・マネジメント・セミナー —市町村合併と新しい自治体経営—	ニューパブリック・マネジメント・セミナー —事務事業評価から戦略予算システムへ—
2004 年度	事業革新の目を鍛える —プロフェッショナル公務員をめざして—	
2005 年度	事業革新のケースから学ぶ —プロフェッショナル公務員、地域リーダーをめざして—	
2006 年度	「事業仕分け・地域事業組成」を考える —地方自治体のしごとはどうあるべきか—	「事業仕分け・地域事業組成」による地域経営改革 —地域事業をどう作っていくか—
2007 年度	地域組織・地域事業を組成する —事業仕分け・地域事業組成から考える—	地域協働の視点で役所を変革する —自治基本条例を考える—
2008 年度	市民ガバメントの設計—市民が自治体経営に関わるために—	
2009 年度	国のかたち・自治体のすがた —道州制・県と市町の役割分担を考える—	
2010 年度	今こそ！地方自治体歳入改革 —少子高齢社会における自主財源拡大策を考える—	
2011 年度	アグリビジネス地域経営論—農林業を興す	
2012 年度	福祉自治体の設計理念 —持続可能な自治体福祉政策を考える—	
2013 年度	都市計画の疑問 —成熟社会の都市農村計画行政の視座—	
2014 年度	自治体のエネルギー自立化戦略を考える	
2015 年度	地域からの地方創生論 —人材、資金を地域で使いこなすために—	
2016 年度	地方分権社会の地方自治の論点 —憲法改正を睨んで—	
2017 年度	地域からの 2020 年教育改革を考える	
2018 年度	滋賀の観光イノベーションを考える	自治体改革の最前線
2019 年度	AI 自治体へのシフト	共生社会を支える住民組織や NPO 法人活動の最前線
2020 年度	地方創生のビジネスデザイン	国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？
2021 年度	ニューノーマル時代のオリンピック、スポーツ健康まちづくりを考える	議会制民主主義のあり方を改めて考える
2022 年度	カーボンニュートラルのリアル	基本的人権の尊重をめぐる諸課題に向き合う
2023 年度	関西におけるスタートアップ・エコシステム形成の期待 —滋賀県市町はどうコミットメントするか—	基本的人権の尊重と人権問題

2. 狙い

これまでの受講者は、国、県、市町職員、NPO、民間企業、地方議会議員と職種、年齢も多彩である。テーマに応じて、ゲストスピーカーとして市長、NPO リーダー、民間企業経営者、学識者なども数多く呼んでいる。私のスクールに対する想いは次のとおりである。なお、2014 年度から成績評価を行い、修了要件に達した者に履修証明を出している。

① 公共経営に関する語り場の設置

滋賀県下の地方自治体は大きな改革の渦中にある。地方財政は破綻の危機にある。地域社会も大きく変化しようとしている。あちこちで改革の取組みが始まっているが、公共経営に関して議論する場が十分ではない。スクールは所属や職種を超えて、それぞれの取組みや考えを意見交換する場の形成を意図している。

スクールでは、私やゲストの問題提起に対してディスカッションを行うように促している。ディスカッションを通じて受講者は気づきを得ることができる。毎回、おおいに議論で盛り上がる。

② 改革リーダーの育成

最終的な私の期待は、受講生が行政改革や地域社会でリーダーとして改革の手腕を発揮してもらうことである。これまでの受講生の中からは、自治体の副市長や部課長、職場改革の旗振り役になる者、県議や市議に挑戦する者、指定管理者公募に挑戦する者が次々に現れている。こうした挑戦の取組みを聞くことは、スクールを主宰する者としての喜びである。

3. 2023 年度前期「関西におけるスタートアップ・エコシステム形成の期待」の実施概要

1) 趣旨

わが国の国際競争力は 1990 年の 1 位から低下を続け 2021 年には 31 位となった。平均賃金もこの 30 年間低迷し、現在はオーストラリア、韓国よりも下位にある。日本とは対照的に世界では、デジタル、バイオ、アグリ、自動運転、宇宙などの分野で次々にスタートアップ(新企業)が生まれ、持続的にイノベーションを起こし、加速度的な成長を遂げていることが主因であると言われている。

岸田首相は 2023 年 1 月の国会の施政方針演説で、「本年をスタートアップ創出元年とし、5 年計画を設定して、大規模なスタートアップの創出に取り組み、戦後の創業期に次ぐ、日本の『第二創業期』を実現します。」と述べた。関西広域連合では、「日本有数の研究開発型スタートアップの地「ディープテックバレー “KANSAI”」を標榜し、その成果を 2025 年大阪・関西万博で発信し、関西の活性化を図ることをめざしている。既に、大阪市、京都市、神戸市は連携して「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」を設立し、2020 年 7 月に内閣府からスタートアップ・エコシステム拠点都市に指定され、さまざまな取組みを行っている。

滋賀県においては多くの大学が立地しているにも関わらず、スタートアップはなかなか生まれていない。関西の一員としてどのように関わっていき、どのようにすれば滋賀を地方における魅力的なスタートアップの地にできるのか、一緒に考えたい。

2) プログラム (いずれも 18:20~20:00)

2023 年 4 月 28 日 (金)	「スタートアップ・エコシステム形成が地域成長の肝になる (概論)」 石井 良一
2023 年 5 月 19 日 (金)	「なぜ滋賀県ではスタートアップが少ないのか」 ゲストスピーカー: 株式会社リバナス 戦略開発事業部 部長 石澤 敏洋 氏
2023 年 6 月 23 日 (金)	「立命館大学における大学発ベンチャー創出の取組」 ゲストスピーカー: 学校法人立命館 総合企画部 起業・事業化推進課 仲西 正 氏
2023 年 7 月 28 日 (金)	「京都におけるスタートアップ・エコシステムの取組」 ゲストスピーカー: 一般社団法人 京都知恵産業創造の森 スタートアップ推進部 次長 金山 裕喜 氏
2023 年 8 月 25 日 (金)	「スタートアップ企業の歩み -いかに起業し成長を求めるか」 ゲストスピーカー: 株式会社 brista 社長 高橋 瑞季氏、 株式会社イヴケア 社長 五十棲 計氏
2023 年 9 月 29 日 (金)	「関西スタートアップ・エコシステムの取組」 ゲストスピーカー: 公益財団法人 大阪産業局 中村 奈依 氏

3) 講師

主査: 石井 良一 (滋賀大学 名誉教授)

副査: 提中 富和 (滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー)

4) 受講者

24 名が受講した。

4. 2023 年度後期「基本的人権の尊重と人権問題」の実施概要

1) 趣旨

2022 年度後期のイブニングスクールでは「基本的人権の尊重をめぐる諸課題に向き合う」をテーマにして、こどもの人権、外国人の人権、LGBTQ の人たちの人権、男女格差の問題に向き合ってきたが、障害のある人の人権など向き合わなければならない課題はたくさんある。そこで、2023 年度後期も、基本的人権の尊重をテーマに掲げることにした。

近代民主主義憲法の系譜に属する憲法を持つ国家にあっては、人々が生まれながらにして有する基本的人権を保障することこそが国家存立の目的である。

しかし、国際的にみれば、このことは自明のことではない。新疆ウイグルの人権問題や香港の人権問題では、この自明でないことを思い知らされた。そこでは、「報道の自由」や「言論の自由」が欠くことのできない重要な人権であることも教えられた。

こうした人権問題も取り上げて、現地・現場の視点をみなさんと共有したいと思う。

2) プログラム (いずれも 18:20~20:00)

2023 年 10 月 27 日 (金)	「新疆ウイグルの人権問題 ～ 中国内部文書から見る民族政策」 ゲストスピーカー：元NHK香港支局長 小須田 秀幸 氏
2023 年 11 月 24 日 (金)	「香港の人権問題 ～ 香港基本法と選挙制度改革の課題」 ゲストスピーカー：元NHK香港支局長 小須田 秀幸 氏
2023 年 12 月 22 日 (金)	「人権問題とヘイトスピーチ」 ゲストスピーカー：公益財団法人 滋賀県人権センター 山村 暁子 氏
2024 年 1 月 19 日 (金)	「5歳のベテラン ～ 知的障害のある人が自分の生きたい人生を生きる」 ゲストスピーカー：彩社会福祉士事務所 代表 坂本 彩 氏、 障害のある当事者の方
2024 年 2 月 16 日 (金)	「報道の自由」 ゲストスピーカー：元朝日新聞論説委員 大峯 伸之 氏
2024 年 3 月 22 日 (金)	「「基本的人権の尊重」のテーマを締めくくるにあたって」 提中 富和

3) 講師

主査：提中 富和 (滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー)

副査：石井 良一 (滋賀大学 名誉教授)

4) 受講者

15 名が受講した。

(文責 名誉教授 石井 良一)

社会人のためのキャリアアップコース —行政経営改革塾—

【塾の概要】

現在、我が国は、未曾有の人口減少社会に突入すると同時に、国家的な財政難を抱え、地方公共団体は、厳しい財政状況や職員定数の減少の中で、改めて、一層の行政経営改革の推進や民間活力導入の必要性に迫られています。しかしながら、地方公共団体の現場では、何から手をつけていいのかわからない、専門家に相談するには躊躇するといった声が多く聞かれます。

そこで滋賀大学では、地方公共団体の行政経営改革の中核として期待される行政職員の皆さんを対象に、行政経営改革の知識やスキル、ノウハウを学ぶ「行政経営改革塾」を 2019 年度より開講いたしました。年を追うごとに認知度が高まり、内容も深まってきました。

2023 年度は、定員 25 名のところ、個人参加を含め総勢 25 名の受講生が参加されました。滋賀県下の約 7 割の自治体職員と滋賀県外からも岐阜県、三重県の自治体職員ならびに議会議員が受講されました。

2024 年度は、「自治体経営戦略塾」に改称し、行革のみならず地方自治体を取り巻く喫緊かつ重要なテーマをプログラムとして開講する予定です。是非、ご関心のある自治体職員や議会議員の皆様のご受講をお待ちしております。

プログラム

（於：滋賀大学彦根キャンパス「士魂商才館」）

講義回	内容（講義テーマ）	講師
第 1 回 2023 年 4 月 26 日（水）	【テーマ】 「行政経営改革の基礎」	滋賀大学 教授 横山 幸司
	【主な内容】 ・「なぜ、いま行政経営改革が必要なのか」 ・「行政経営改革とは何か」 ・「間違いだらけの行政経営改革」 ・「行政経営改革の手順」	
第 2 回 2023 年 6 月 23 日（金）	【テーマ】 「総合計画と行政評価、事務事業の見直し」	滋賀大学 教授 横山 幸司
	【主な内容】 ・「総合計画とは何か」 ・「総合計画策定の手順」 ・「政策立案の考え方」 ・「行政評価とは何か」 ・「行政評価指標設定の考え方」 ・「事務事業見直しの体制・様式」	
第 3 回 2023 年 7 月 21 日（金）	【テーマ】 「地方公会計による財務分析（一般会計・公営企業会計）」	株式会社カウンティコンサルティング 代表取締役 廣瀬 浩志 氏
	【主な内容】 ・「地方公会計とは何なのか」 ・「財務分析をやってみよう」 ・「公営企業について」	

講義回	内容（講義テーマ）	講師	
第 4 回 2023 年 8 月 25 日（金）	【テーマ】 「業務の棚卸しと業務改善」	滋賀大学 教授 横山 幸司	
	【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「業務の棚卸し その意義と必要性」 ・「業務の棚卸しとは何か」 ・「業務の棚卸しに必要な項目と手法」 ・「BPR（業務の改善）の例」 		
	【テーマ】 「自治体 DX の推進について」	株式会社ケーケーシー 情報システム 自治体 DX 推進室長 三宮 章敬 氏	
	【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「DX とは？」 ・「国の施策について」 ・「自治体を取り巻く環境変化」 ・「自治体 DX の定義」 ・「自治体 DX 推進計画の概要」 ・「先進事例」 ・「これからの展望」 		
第 5 回 2023 年 9 月 29 日（金）	【テーマ】 「人事評価業務について」	株式会社ケーケーシー 情報システム 自治体システム事業部 副事業部長兼自治体営業 部長 村上 修司 氏	
	【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「人事評価制度が求められる背景・必要性」 ・「人事評価制度のねらい・機能・目的」 ・「人事評価結果の活用」 ・「人事評価制度導入にあたっての課題整理」 ・「人材育成の 4 要素における体系的な取組みの推進」 		
	【テーマ】 「ふるさと納税業務について」		株式会社シフトセブンコ ンサルティング 自治体 DX チームリーダー 高西 優輔 氏
	【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「ワンストップ特例制度申請業務の改善」 ・「DX 推進のフレームワーク」 ・「サービス実現に対するアプローチ」 		
第 6 回 2023 年 10 月 27 日（金）	【テーマ】 「補助金・負担金・委託費等歳出の見直し」	滋賀大学 教授 横山 幸司	
	【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「補助金、負担金、委託費の違い」 ・「補助金の分類、効果、問題点」 ・「補助金等の見直し基準・改善の視点」 ・「セグメント別補助金等の見直し」 ・「補助金等見直しの体制・様式」 		

講義回	内容（講義テーマ）	講師
	【テーマ】 「使用料・手数料等歳入の見直し」 【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「使用料・手数料とは」 ・「使用料・手数料の課題と基本的な考え方」 ・「使用料・手数料の算定方法」 ・「減免の考え方」 	
第 7 回 2023 年 11 月 17 日（金）	【テーマ】 「指定管理者制度・PFI の実際」 【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者制度とは何か」 ・「PFI とは何か」 ・「沿革」 ・「導入状況」 ・「フェーズごとの留意点」 	滋賀大学 教授 横山 幸司
第 8 回 2023 年 12 月 22 日（金）	【テーマ】 「公共施設等マネジメント—個別施設計画の実践に向けて—」 【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設等マネジメントの進め方」 ・「ライフサイクルコストの算出—中長期的な経費見込み…更新費用試算」 	アジア航測株式会社 認定ファシリティマネージャー 今岡 タ子 氏
	【テーマ】 「自治体アセットマネジメント方針の創設」 【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「自治体アセットマネジメント方針について」 ・「自治体アセットマネジメント方針の構成例」 	（一社）滋賀県不動産鑑定士協会 会長 村木 康弘 氏
第 9 回 2024 年 1 月 26 日（金）	【テーマ】 「公営企業（水道事業）のマネジメント」 【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・「公営企業・地方公営企業とは？水道事業とは？」 ・「最近の国の施策」 ・「水道事業を取り巻く環境の変化」 ・「今日的な課題（経営リソースの視点で）」 ・「『モノ』『カネ』『ヒト』に関するマネジメント」 ・「近い将来を想像して」 	株式会社日水コンシニアエンジニア 平田 明寿 氏
	【テーマ】 「組織・人事に着目した地域課題解消に向けた実践的方策—甲良町における事例研究—」 【主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の現状分析 ・モデル地域の地域課題の解消 ・地域課題の解消に向けての提言（小規模事業者） 	

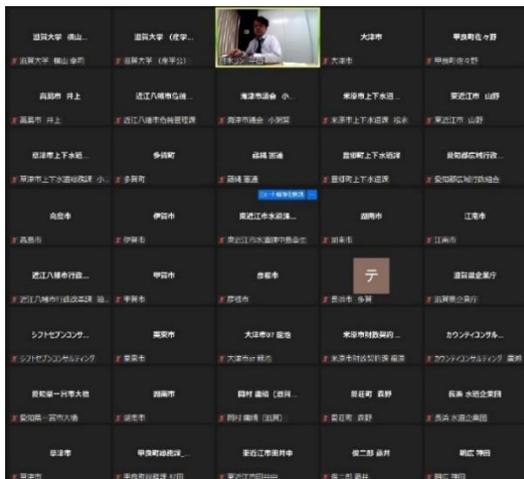
講義回	内容（講義テーマ）	講師
第 10 回 2024 年 2 月 16 日（金）	【テーマ】 「アウトソーシングの活用について」	キャリアリンク株式会社 企画課長 福崎 健太 氏
	【主な内容】 ・「組織をとりまく環境の変化」 ・「BPR とアウトソーシングの検討」 ・「BPO の導入」 ・「事例」	
	【テーマ】 「自治体の業務改革に関する研究—大和高田市における事例研究—」	
	【主な内容】 ・「課題・目的の明確化」 ・「前提条件・As-Is（現状）/To-Be（理想）の明確化」 ・「その他準備」 ・「棚卸し実施」 ・「分析」 ・「実施方策の立案」	



コーディネーター・講師 滋賀大学 横山 幸司



外部講師による講義の様子



オンライン開催の様子



塾生の記念写真

（文責：経済学部 教授 横山 幸司）

企業のための人材高度化コース

データサイエンス研究科における企業人材のリスクリング

データサイエンス分野において、国内最高水準の教育研究機関を有する本学には、企業・自治体内データ関連人材の育成に関するご相談・ご要望が日々寄せられています。

このようななか、日本初のデータサイエンス研究科として 2019 年度に設置された本学データサイエンス研究科（修士課程、現博士前期課程）においてはこれまで多くの企業や自治体などから派遣社会人を受け入れています。さらに 2020 年に設置した博士後期課程でも派遣社会人を受け入れており、全国に先駆けて、社会人学生がデータサイエンス分野の修士号、博士号を取得可能なコースが完成しています。

本研究科を修了された派遣社会人は、同窓生という立場でもあり、同窓生同士の異業種交流や本学教員との密接な連携を維持していただくことができ、Society5.0 社会にとっても、派遣元企業にとっても、また本人にとっても貴重なネットワークとなります。

また、短期間での研修ニーズに応えるものとして、大学院の授業の一部とグループ指導を組み合わせたプログラムなど、オーダーメイドプログラムも行っています。

派遣社会人入学状況

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
博士前期	23/20 (19)	24/20 (15)	43/40 (14)	46/40 (17)	50/40 (20)	53/50 (19)
博士後期	-	3/3 (1)	3/3 (2)	5/3 (2)	3/3 (0)	4/3 (1)

入学者数/定員（企業・国、自治体等からの社会人入学者数）

主なプログラムの事例

① トヨタグループデータサイエンス実践道場

滋賀大学とトヨタ自動車株式会社は、トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の中核人材として育成する目的で、2017 年度から“機械学習実践道場”という研修プログラムを開始しました。このプログラムは、2023 年度に入ってから“データサイエンス実践道場”に名称を変更し、講義の先行受講、指導担当教員の 2 人 1 組制、そして道場のオンライン化を継続しています。

初年度には、本学の 4 人の教員が師範、トヨタグループ内で既に品質管理などでデータを扱っていた人々が師範代となり、入門生を指導しました。2 年目以降、本学教員が増えましたが、本学教員だけが指導していたのでは、トヨタグループが必要とする人材育成数には追いつけません。そこで、2 年目以降は、前年までに修了した入門生が師範代、師範となることで、指導できる入門生の数を増やしました。2020 年度からは新型コロナウイルス感染症対策のためにオンラインでの指導に切り替えましたが、これにより指導会場の制限がなくなり、規模を飛躍的に拡大することができ、2023 年度には 47 の班で合計約 250 人を指導するまでになりました。このような大規模な人材育成事業の立ち上げから継続的に関与できたことは、本学教員にとっても重要な経験となりました。

道場は毎年 5 月から翌年 1 月までの指導会、2 月に各班の代表を選出するための全員の発表会、そして 3 月に各班の代表による最終発表会が行われ、優秀者には竹村学長から竹村賞が授与されています。

2024 年度は、よりスムーズに指導を行うため、初回はオンラインと対面のハイブリッド形式で行うこととしています。これまでの経験を活かし、製造現場等の幅広い領域のビッグデータ分析に秀でた人材を育成するため、研修プログラムをさらに充実させていきます。

オンデマンド講義内容

第1回	線形代数の基礎	笛田 薫 教授
第2回	回帰分析	佐藤 健一 教授
第3回	回帰分析と変数選択	松井 秀俊 教授
第4回	判別問題	姫野 哲人 准教授
第5回	異常検知、変化点解析	笛田 薫 教授
第6回	統計的テキスト解析	佐藤 健一 教授
第7回	画像データと深層学習	田中 琢真 准教授
第8回	因果推論	清水 昌平 教授

② 医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム

2019年度に田辺三菱製薬株式会社での試験運用を経て、医薬品・医療機器メーカー向けのセミナーも2023年度で5年目の開催となりました。運営事務局の富士通株式会社の協力もあり、エーザイ株式会社、EAファーマ株式会社、株式会社新日本科学 PPD、日本新薬株式会社、ロート製薬株式会社、田辺三菱製薬株式会社、田辺三菱製薬工場株式会社、富士通株式会社の8社から32名の受講がありました。開始以来の総受講者数は155名となります。セミナーのテキストとしてはこれまでの内容を書籍化した、『実況！ Rで学ぶ医療・製薬系データサイエンスセミナー』（学術図書出版社）を利用しました。必要なデータファイルやRのスクリプトもサポートページからダウンロードできるようになり、セミナーの予習・復習においても便利になりました。本書ではR言語を最大限に活用することで、どのようなデータに、どのような手法を使うと、どのように結果が出て、それをどう解釈できるか、に重点を置いて解説しており、データ解析の実践的なスキルが身につくセミナーとなっています。

③ 全国地銀協会向け「データサイエンス入門講座」

2023年7月31日から8月2日まで滋賀大学彦根キャンパスにおいて、一般社団法人全国地方銀行協会が主催する第149回金融業務講座として、「データサイエンス入門講座」を開催しました。この講座は、データサイエンスを銀行業務に活用するためのノウハウを習得することを目的として、対面とオンラインのハイブリッド形式にて今回初めて地方で開催され、東北から九州までの各地銀でデジタル推進や企画部門を担当する39名が参加しました。

初日と二日目は、本学のベンチャー認定企業「mitei」の井本望夢代表によるExcelを用いた基本統計量、相関、回帰、検定に関する講義と演習、そして本学のインダストリアルアドバイザー村島明成氏による銀行業務におけるデータサイエンスの活用についての講義が行われました。三日目に行われたPythonの実習では、Pythonに関する参加者の予備知識に大きな差がありましたが、滋賀大学の現地開催のメリットを活かし、本学の学生によるサポートを提供することで、予定通りの進行が可能となりました。受講者からは、「データ分析を外部業者に委託しても、銀行の実務をほとんど理解されていない。やはりPythonで自社のデータを分析すべきで、今回の研修は有意義だった」との意見が寄せられました。

さらに、研修の一環として、初日には竹村彰通学長による基調講演「湖国から世界へ」、二日目には経済学部室徳圭教授による地方銀行の将来進むべき道についての講演が行われました。また、三日目にはデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センター長の笛田薫教授による、データサイエンスの基礎を理解した人が躓きがちな落とし穴である多重共線性に関する補足説明が行われました。

誰でも学べるオンラインコース

本学では、オンライン学習サービス MOOC (Massive Open Online Courses) を作成しています。MOOC は、インターネット環境があれば誰でも、またどこでも学べることから、近年とても注目の集まっている教育システムです。

本学ではこれまでに、データサイエンス教育の全国展開と未来の日本を担うデータ関連人材育成のための「データサイエンス MOOC 講座パッケージ」と、Society 5.0 社会を担うビジネスパーソン向けのリスキリング教材「ビジネスサイエンス MOOC 講座パッケージ」を作成し、市民一般に定期的に公開しています。

【2023 年度開講講座】

データサイエンス MOOC 講座

New データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門

本講座ではデータを分析が可能な形式にするための前処理である「データ研磨」に着目し、分析対象となるデータそのものに焦点を当て、より実践的なデータ利活用の実現を目指し、具体的なデータを例として演習を行っていきます。

- ・ 大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）改訂版
- ・ 大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）機械学習編
- ・ 大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編
- ・ 高校生のためのデータサイエンス入門



ビジネスサイエンス MOOC 講座

New 社会人のためのビジネスサイエンス 経営分析学入門

近年の情報技術の発展と、社会の変化の速さから、データに基づいた企業経営の重要性が益々重視されています。本講座では、企業に関連するあらゆる情報を対象とし、どのようなデータを、どのような手法で、組織における課題解決のための意思決定に結び付けるのか、について解説します。



New 社会人のためのビジネスサイエンス マネジメント（入門編）

本講座は、マネジメントの中心領域である経営組織、経営管理、組織構造、経営戦略の基礎概念について解説します。

New 社会人のためのビジネスサイエンス マネジメント（行動組織編）

本講座は、組織における人間行動を研究対象とする組織行動論の基礎概念について解説します。組織行動論が対象とするトピックは多岐に渡りますが、本講座においてはモチベーション、リーダーシップ、キャリアという中心的なトピックを中心に、組織コミットメント、組織市民行動、フォロワーシップ、そして、関連領域である組織変革そして管理者行動を取り上げます。

- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス マーケティング
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス 企業リスク管理のための計量化入門
- ・ 社会人のためのビジネスサイエンス ビジネスのための統計学入門

公開講座等

滋賀大学では、本学が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く市民に提供することにより、地域の人々との交流を深め、開かれた大学を目指して公開講座等を開設しています。2023 年度は以下の講座等を開講しました。

1. 公開講座

2023 年度の公開講座は、スポーツ講座や音楽講座等の実技系の講座を中心に 11 講座を開講しました。

2023 年度公開講座 講座一覧

講座名	日程
『大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）』〈改訂版〉	オンライン
『大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）』 ～ビジネスにつながる「機械学習」の基礎知識から先進事例まで～	オンライン
『大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）』 ～事例で体験する価値創造のプロセス～	オンライン
『高校生のためのデータサイエンス入門』	オンライン
『大人のマネー教室』～投資家に必要な知識と情報～	5月10日（水） 5月17日（水） 5月24日（水）
『音楽講座（鑑賞講座）』 ～「名曲」を聴く…トワイライト鑑賞会～	8月25日（金）
『音楽実技（オーボエ講座）』～基礎から見直すオーボエ奏法～	8月6日（日）
『音楽実技（声楽講座）』 ～声を鍛えて歌唱力アップ！ステキな「歌」を目指して…～	8月5日（土） 8月6日（日）
『音楽実技（合唱講座）』～合唱の基礎…ハモリ体験、しませんか？～	8月6日（日）
『わくわくテニス教室』～プロ・学生と楽しむテニス～	4月1日（土） 5月27日（土） 7月1日（土） 10月14日（土） 11月18日（土）
『らくらく野球教室』～楽しみながら上手くなる～	6月11日（日） 7月16日（日） 11月23日（木・祝）

2. 公開授業

2023 年度の公開授業は、対面授業(オンラインとの組み合わせや併用を含む)として、8 科目を提供しました。

今回で 4 年目となる「国際文化システム特殊講義～世界遺産学～」は、彦根城の世界遺産登録を推進する環境の醸成、また同時に地域の文化遺産としての彦根城への関心と理解を深め、リベラルアーツの視座を通じて国内外の文化・自然遺産の保存と活用に貢献できる人材を育成することを目的として、彦根商工会議所からの寄附に基づいて開講しています。2023 年度の「世界遺産学」は「世界遺産登録の意義と意味を問い直す」をメインテーマとして、彦根城のような歴史文化財が世界遺産になることにどのような文化的・学術的意義があるのか、またそれは地域社会にとってはどのような意味があり、どのような影響を及ぼし得るのかといった点を中心に、理論的かつ実践的な学びの場を提供しました。受講者は、世界遺産の理念やこれまでの歩み、また彦根城の登録を目指す活動などを踏まえ、その保全、さらに継承に向けた課題を学ぶことで、文化や自然環境の普遍的な価値を理解するとともに、国際機関の活動を身近に感じ、地元の文化遺産等の保存活用や地域づくりへの意欲を高めました。



「世界遺産学」講義の様子

2023 年度公開授業 科目一覧

(春学期)

科目名	担当教員
『アントレプレナーシップⅠ』～ゲームチェンジャーになるために～	産学公連携推進機構 上田雄三郎 特命教授
『国際文化システム特殊講義』～世界遺産学～	経済学部 真鍋晶子 教授 青柳周一 教授 他
『地域社会・文化論』～江戸時代の近江からの旅・近江の旅～	経済学部 青柳周一 教授
『古文書解読 A1』～江戸時代の古文書に親しむ～	経済学部 青柳周一 教授
『経営数学』～経営の科学～	経済学部 内藤雄志 准教授

(秋学期)

科目名	担当教員
『アントレプレナーシップⅡ』～ビジネスアイデアを考える～	産学公連携推進機構 上田雄三郎 特命教授
『古文書解読 A2』～江戸時代の古文書を学ぶ～	経済学部 青柳周一 教授
『数学的思考』～意思決定と計画の数学～	経済学部 内藤雄志 准教授

5

産業支援活動の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

5 産業支援活動の推進

滋賀の観光イノベーションフォーラム

1. 趣旨

本学では、2018年から滋賀県の観光分野における地域産業支援のための観光イノベーションフォーラムを民間事業者と連携して立ち上げ、地域の宝の発掘など新しいビジネスチャンスを見つけて、観光の産業化、まちづくりなど幅広い地域活性化を推進してきた。また、2019年度には社会人リカレント教育として、「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」(WTP)を開講し多くの観光分野のゲームチェンジャーを輩出してきた。

本年度は、5年目を迎えたWTPの現在地域で活躍している修了生からの近況報告とともに、その他の修了生、本年度の受講生など、今後も観光をトリガーに地域を活性化している方々が新たなネットワークを拓ける場として、滋賀大学第7回観光イノベーションフォーラムを開催した。

2. 活動内容

滋賀大学 第7回観光イノベーションフォーラム

① 日時 2024年1月18日(水) 10:30~12:00

② 会場 彦根キャッスルリゾート&スパ(彦根市佐和町1-8)

③ プログラム

I. 基調講演

「観光のトレンドについて」 滋賀大学 産学公連携推進機構 上田 特命教授

II. WTP 講座修了生・講師からの近況報告

(1) 「とある甲賀忍者の近況」 甲賀市地域おこし協力隊 福島 嵩仁 氏

(2) 「近況報告」 ウエルネススタジオ梵我一如 岩井 智子 氏

(3) 「技術型スタートアップとウエルネスツーリズムの親和性」 株式会社イヴケア 五十棲 計 氏

(4) 「近況報告」 悠ツアー(滋賀大) 森 聖太 氏

III. 参加者のご紹介(司会:上田)

IV. 写真撮影

V. 名刺交換

④ 参加者数 35名

⑤ 成果

基調講演は、昨今の観光の潮流である「レスポンシブルツーリズム」に言及し、コロナ後の新しい観光の姿を解説した。また、修了生からの近況報告として、福島氏からは甲賀市での忍者ツーリズムの実装について、また岩井氏からは高島市での森を活用したツーリズムのイベント等の紹介、最後に、滋賀大学発ベンチャーのイヴケア社長 五十棲氏からはストレスケアとツーリズムの連携・協業についての提案などがあった。

修了生の社会実装が進んでいる状況は確認できた。今回初めて講師近況報告も行い、滋賀大学プロジェクトアドバイザーも兼ねる森先生からは、インバウンドガイドの活動状況などの説明をいただき、その後の名刺交換会も笑顔が絶えず、盛会のうちにフォーラムの幕を閉じた。

過去の修了生が 10 名参加して旧交を温めると共に、各期生間の交流も活発化している。その後、同期会などのイベントの開催も行われ、WTP 講座が新しい観光地経営人材のプラットフォームとして定着してきた。加えて、今回の近況報告であったような新たなビジネスも生まれていることが確認できた。フォーラムは、成果の見える化の場でもある。そのほか、紹介枠での参加者は様々な業態から来ており、来年度以降の講座への参加を考えた際のコメントもあり、新たな出会いやすそ野の広がりも期待できるフォーラムであった。人材育成活動は、なかなか単年では成果が見えにくいですが、継続することにより、様々な成果を生み出すことができる。今後も引き続き、地域観光活性化に貢献していきたい。

出席者一覧

No.	分類	所属団体
1	2 期生	株式会社イヴケア
2		Smile Heart (フリーランス)
3		神之口
4		宿屋きよみ荘
5		独立行政法人 中小企業基盤整備機構
6	3 期生	一般社団法人 甲賀市まちづくり協会
7	4 期生	ウエルネススタジオ 梵我一如
8		株式会社ジータック グッド・ツアー
9		一般社団法人 びわ湖の素 DMO
10		骨盤専門スタジオ Alohi
11	本年度 受講生	三重県尾鷲市公民館ヨガ講師 / 熊野市健康スポーツクラブヨガ担当
12		キャリアカウンセラー
13		西友商店株式会社
14		フリーアナウンサー
15		しが IJU 相談センター
16		株式会社しがぎん経済文化センター
17		公益財団法人守山市文化体育振興事業団 大庄屋諏訪家屋敷

No.	分類	所属団体
18	本年度 受講生	株式会社エーゼログループ
19		横川定光院
20		株式会社エステート・ケイホク
21		大学講師 / フリーランス
22		株式会社ひだホテルプラザ
23		豊郷町観光協会
24		トラベル onTAXI
25		株式会社平和堂
26		滋賀大学データサイエンス研究科
27		グループセブジャパン株式会社
28	ご紹介者	株式会社平和堂 地域共創事業部旅行課
29		Archi Labo 時空創
30		スターブライド株式会社
31		明治安田生命
32	株式会社しがぎん経済文化センター	
33	講師陣	悠ツアー
34		滋賀大学 教育学部
35		滋賀大学 産学公連携推進機構



司会：上田 特命教授



福島 嵩仁 氏



岩井 智子 氏



五十棲 計 氏

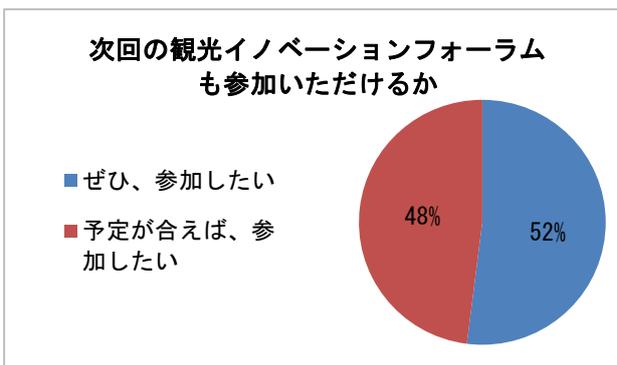
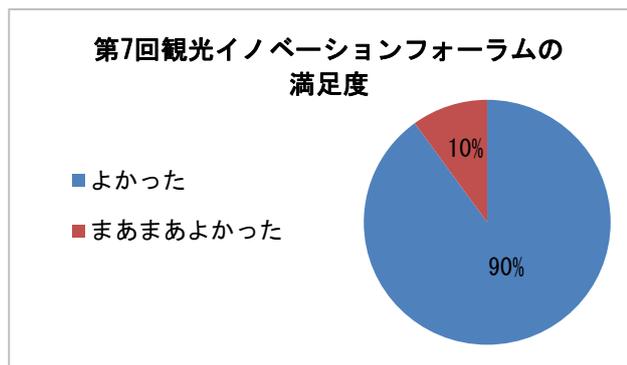


森 先生



集合写真

アンケート結果



第7回 観光イノベーションフォーラム

滋賀大学では観光分野における地域産業支援のための人材育成として、2019年から「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」(WTP講座)を開講し、これまで多くの修了生を輩出してまいりました。

本年度は、第7回道賀大学観光イノベーションフォーラムとして、地域で活躍しているWTP講座修了生の近況報告と本年度受講生との交流を回るアットホームな会合を開催いたします。

新たなネットワークを広げる絶好の機会となりますので、多くの方にご参加いただければ幸いです。

2024年
1月18日(木)
10:00~12:00

会場
彦根キャッスルリゾート&スパ 会議室(彦根市佐和町1-8)
※受付開始は9:30より

定員 40名

対象
WTP修了生、
第5期WTP受講生
※お知り合いの方もご参加いただけます。

参加費 無料

申込方法
二次元コードを読み取り、申込フォームに必要事項を入力して送信してください。
締切:令和6年1月10日(水)
■主催 滋賀大学産学公連携推進機構
■お問合せ先 Tel:0749-27-1141(担当:中川まで)

プログラム

- 基調講演 「観光トレンドについて」
滋賀大学 産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎
- 近況報告
 - 福島 嵩仁 氏(一般社団法人甲賀市まちづくり協会)
 - 岩井 智子 氏(ウエルネススタジオ梵我一如)
 - 五十棲 計 氏(株式会社イヅケア)
 - 森 聖太 氏(悠ツアー)
- 参加者のご紹介
- 名刺交換会

チラシ

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 上田 雄三郎)

企業の課題解決研究 — 訪日観光客調査 長浜地域再生企業共同研究・支援事業 —

2023 年春から、新型コロナウイルスの入国制限緩和や円安によって、日本の歴史・文化に興味を持つ欧米の訪日観光客が増えている。本稿では、長浜の伝統産業再生のために行った「欧米を中心とした訪日個人観光客調査」(2023 年 5 月)ⁱ、「片山木工所の独楽テストマーケティング」(2023 年 8 月)ⁱⁱ、「日本滞在中の訪日外国人の SNS での情報発信調査」(2023 年 9 月)ⁱⁱⁱから、欧米の観光客とアジア 4 ヶ国・地域との違い、工芸品購入の可能性を考えてみたい。

1. 訪日外国人

(1) 訪日外国人年代別 (9 月調査 N=622)

アジアは、香港を除き、20 代、30 代が中心で、50 代以上が大きく減少する。一方、オセアニア G、アメリカ G、ヨーロッパ G^{iv}も減少はするが、50 代以降も 10%前後で推移する。これは、アジアが年齢による収入増加や日本からより遠くに旅の興味が移っている可能性がある。注目される 2 点は、ヘビー・リピーターが多い香港の 50 代、60 代の多さとオセアニア G の 70 代の多いことで、特に、オーストラリアからの観光客は関西への直行便で 10 時間で治安が良いこと時差が少ない事もあり、今後も増加する可能性が高い。(表 1)

	-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	回答者数
中国	7.0%	33.1%	40.8%	12.0%	8.5%	4.2%	0.7%	142
香港	0.0%	37.5%	4.2%	16.7%	33.3%	8.3%	0.0%	24
台湾	2.5%	37.7%	32.0%	18.0%	3.3%	6.6%	0.0%	122
韓国	4.8%	45.2%	29.0%	14.5%	6.5%	0.0%	0.0%	62
アジアG	0.0%	38.2%	40.0%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	55
オセアニアG	6.7%	26.7%	22.2%	6.7%	13.3%	8.9%	15.6%	45
アメリカG	1.6%	29.7%	35.9%	6.3%	18.8%	6.3%	1.6%	64
ヨーロッパG	0.0%	33.6%	37.4%	14.0%	10.3%	2.8%	1.9%	107

(表 1)

(2) 訪日回数 (9 月調査 N=622)

1、2 回目は香港が 12.5%、台湾 36.9%と低く 3 回以上のヘビー・リピーターが多い国と言える。韓国は 56.5%と多いのはコロナの影響に加えて日本製品の不買運動の影響があるかもしれない。アジア G は 65.4%と日本から近いこともあり、今後、リピーターが増える可能性があるが、インドネシア・マレーシアなどのイスラム教徒へのハラール対応などを早めに進める必要がある。5 月の欧米観光客調査(n=154)でも、初めて日本を訪れた観光客は 79.9%(123 人)で、アメリカ、フランス、オーストラリア、オランダが 80%を超え、ドイツ、カナダ、イギリスがややリピーター率が多い回答となっているが、欧米の 80%近い観光客が初めて日本を訪れていると思われる。今は、コロナの行動制限がなくなり、円安もあり遠くの日本が選ばれているが、初めての日本の印象で、再び、旅行先に選ばれるかは地方の PR やコンテンツが課題となる。(表 2)

	1回	2回	3回	4-7回	8-14回	15回-	回答者数
中国	36.6%	14.8%	12.7%	17.6%	11.3%	7.0%	142
香港	8.3%	4.2%	16.7%	29.2%	16.7%	0.0%	24
台湾	15.6%	21.3%	10.7%	26.2%	17.2%	9.0%	122
韓国	35.5%	21.0%	14.5%	17.7%	8.1%	3.2%	62
アジアG	52.7%	12.7%	16.4%	16.4%	1.8%	0.0%	55
オセアニアG	71.1%	17.8%	2.2%	11.1%	0.0%	0.0%	45
アメリカG	75.0%	21.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	64
ヨーロッパG	73.8%	10.3%	3.7%	7.5%	2.8%	2.8%	107

(表 2)

(3) 滞在日数 (9月調査 N=622)

滞在日数を日本に近いアジアとそれ以外のアメリカ G・ヨーロッパ G・オセアニア G に分けて見ると、日本に近い韓国は 3-5 日が 88.7%で関西以外の移動は難しいが、「6 日以上」は台湾が 63.1%、中国、香港、アジア G は 70%台で関西以外にも足を伸ばせる日数になり、アメリカ G・ヨーロッパ G・オセアニア G は「8-14 日」と更に長くなり、オセアニア G は「15 日以上」が 33.3%もいる。5 月の欧米観光客調査(n=154)でも平均滞在日数は 16.8 日で約 70%が 2 週間以上の滞在となる。まだ、京都・大阪以外の自治体にとっては、関西国際空港への欧米からの直行便は少ないため、新幹線で来る長期滞在の欧米の観光客を、どう呼び込むかが課題となる。(表 3)

	3日以内	4-5日	6日以上	7日以内	8-14日	15日以上	回答者数
中国	4.2%	18.3%	77.5%	—	—	—	142
香港	4.2%	20.8%	75.0%	—	—	—	24
台湾	1.6%	35.2%	63.1%	—	—	—	122
韓国	27.4%	61.3%	11.3%	—	—	—	62
アジアG	0.0%	27.3%	72.7%	—	—	—	55
オセアニアG	—	—	—	11.1%	55.6%	33.3%	45
アメリカG	—	—	—	20.3%	64.1%	15.6%	64
ヨーロッパG	—	—	—	22.4%	50.5%	27.1%	107

(表 3)

(4) 観光客の構成 (5月調査 n=154)

5 月の欧米観光客調査では、観光客の構成は、夫婦・パートナー・1 人が 57.1%、家族の平均人数 3.58 人、友人の平均人数 3.91 人で、4 人以下が 92.2%である。これは、今まで受入れが難しかった小さな工房での体験観光、小さな旅館の宿泊も受け入れが出来るようになり、中国語・韓国語と違い簡単な英語で対応が出来ることから、訪日観光客を受入れ出来る市場が広がっていると言える。

(5) お土産の購入先 (5月調査 n=154)

5 月の欧米観光客調査では、お土産の購入先は、専門店 42.2%、百貨店 39.6%、免税店 23.4%、市場 4.5%、地元店 4.5%、空港 3.9%、土産物店 2.6%、リサイクルショップ 1.9%と続く。

(6) お土産の予算 (5月調査 n=110)

5 月の欧米観光客調査では、お土産の予算は、5 万円未満が 37.3%、10~20 万円未満 25.5%、5~10 万円未満 21.8%、30~50 万円未満 8.2%、20~30 万円 5.5%、50 万円以上 1.8%で、平均予算は 1 人 112,612 円であった。これは、コロナ前の中国 108,788 円を上回り、香港 52,176 円、台湾 41,502 円、韓国 17,939 円の 2 倍以上になる。^v

(7) お土産 (5月調査 n=154)

5 月の欧米観光客調査では、工芸品が 54.5%で、内容は陶器、箸、包丁、扇子、木製品、着物・浴衣、お香等で、服 50.6%、日本酒 26.6%、菓子、化粧品、食品、宝石、ゲーム、抹茶、アニメ関連と続く。

2. 長浜の片山木工所の「色いろ浜独楽」について^{vi} (8月調査 n=42)

工芸品の購入の可能性を調査するために、京都のお土産店が立ち並ぶ新京極商店街の店で、「色いろ浜独楽」の欧米観光客にヒヤリング調査を行った。

(1) この独楽のどこが良いか(複数回答)

手づくりである 59.5%、デザインが良い 57.1%、材料が良い 33.3%、色が良い 31.0%であった。

(2) この独楽を SNS で紹介しますか

「しない」が 73.8%、「する」が 26.2%と、4 人に 1 人が SNS で紹介する。

(3) この独楽を友人に紹介しますか

「する」76.2%、「しない」23.8%となった。SNS では紹介しないが、帰国後に口コミで広がる可能性は高い。

(4) 工芸品の購入予定について

購入予定がある 47.6%、予定はない 52.4%で、5 月の欧米観光客の調査での工芸品購入予定者 54.5%と近く、50%前後の欧米の観光客は工芸品を購入すると思われる。

(5) 伝統工芸品購入時のポイントは（複数回答）

日本製 83.3%、手づくり 66.7%、デザイン 52.4%、価格 33.3%、壊れにくい 26.2%、大きくない 23.8%、重くない 23.8%である。日本製・手作り・デザインが重視される。帰るための、壊れにくい、大きくない、重くないについていづれかを気にする観光客は 40.7%(17 人)で荷物の負担にならないことも必要である。

3. 日本滞在中の SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）利用

(1) 旅行前の情報（5 月調査 n=154）

旅行前の情報源は、インターネット 76.0%、ソーシャルメディア 28.6%、友人 21.4%、旅行ガイド本 17.5%、旅行会社 5.8%で、年齢に関係なくインターネット・ソーシャルメディアで旅行計画を立てている。

(2) 宿泊の予約方法（5 月調査 n=154）

宿泊予約はインターネットの予約サイトが多く、booking.com68.8%、hotels.com17.5%、agota16.9%、expedia 12.3%、Airbnb8.4%。ホテルへの直接予約は 3.9%、旅行会社 3.9%、その他 2.6%である。

(3) スマートフォン、タブレット保有率（9 月調査 n=621）

日本滞在中のスマートフォン、タブレット保有率は 98.9%で、交通機関、地図など検索、翻訳、支払い等の利用に限られていると思われる、今後、滞在中の地域や企業からの旅行情報提供が出来るかが課題となる。

(4) 日常、一番よく使っている SNS（9 月調査 n=466）

中国では Wechat が 54.9%となるが他では殆ど使われていない。WhatsApp はヨーロッパ G54.5%、香港 33.3%で連絡手段として使われ、アメリカ G は Instagram51.2%で世界中で 20%前後の利用者がいる。Facebook はアジア G45.2%、オセアニア G24.4%、香港 27.8%、台湾 21.9%であるが、アメリカ G、ヨーロッパ G、韓国では利用が少ない。日本発の LINE は台湾で 34.4%が利用しているが、他での利用は少ない。韓国では YouTube が 32.8%と一番多く、韓国発の Kakaotalk は 11.5%で他の国・地域での利用はない。このことから、どのアプリを使って情報を発信するかで、ターゲットになる国が違う。（表 4、5）

	Wechat	Instagram	WhatsApp	LINE	Youtube	Facebook	TikTok	X
中国	54.9%	15.7%	10.8%	1.0%	2.9%	2.0%	2.9%	1.0%
香港	0.0%	27.8%	33.3%	0.0%	11.1%	27.8%	0.0%	0.0%
台湾	2.1%	31.3%	0.0%	34.4%	9.4%	21.9%	0.0%	1.0%
韓国	0.0%	26.2%		1.6%	32.8%	6.6%	4.9%	0.0%
アジアG	0.0%	22.6%	9.7%	0.0%	9.7%	45.2%	0.0%	0.0%
オセアニアG	0.0%	6.7%	20.0%	2.2%	11.1%	24.4%	13.3%	4.4%
アメリカG	0.0%	51.2%	0.0%	2.3%	25.6%	7.0%	11.6%	0.0%
ヨーロッパG		16.9%	54.5%	1.3%	13.0%	11.7%	2.6%	2.6%

(表 4)

	Kakaotalk	Linkedin	QQ	Snapchat	Printerest	Red	Weibo	Discord	回答数
中国	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	102
香港	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18
台湾	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96
韓国	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61
アジアG	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31
オセアニアG	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37
アメリカG	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	44
ヨーロッパG	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	77

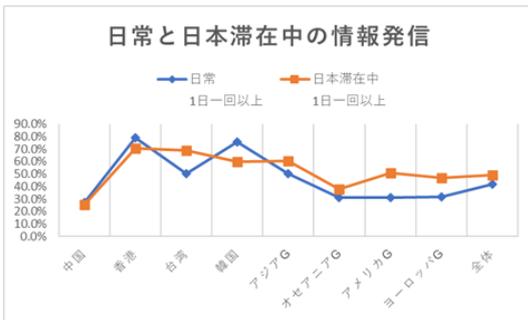
(表 5)

(5) 日本滞在中の SNS での情報発信 (9 月調査 n=620)

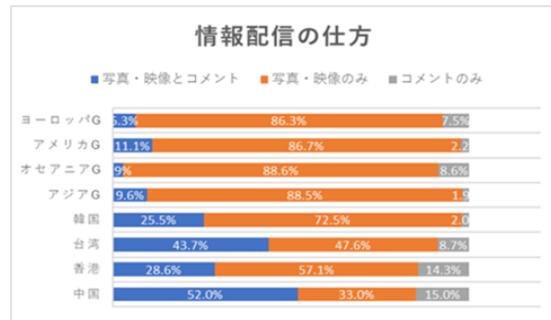
SNS で 1 日に 1 回以上情報発信するのが日常より日本滞在中の方が増加するのは、アメリカ G19.7%、台湾 18.9%、ヨーロッパ G15.1%、アジア G10.7%で、中国、香港、韓国は横ばいか減少で、情報発信が情報統制による影響があるか旅行期間の短さにあるかわからないが、中国の観光客は多くの回答拒否があった。(グラフ 1)

(6) 情報発信の仕方 (9 月調査 n=488)

情報発信の仕方は、中国の 52.0%が「写真・映像とコメント」が多く、オセアニア G88.6%、アメリカ G86.7%、ヨーロッパ G86.3%は「写真・映像のみ」が多い。このことから写真に写りこみやすいマークや名前があれば、拡散する可能性がある。(グラフ 2)



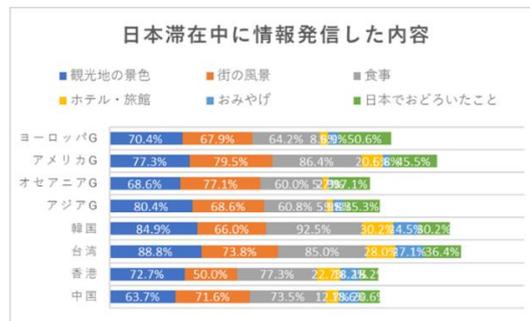
(グラフ 1)



(グラフ 2)

(7) 日本滞在中に情報発信した内容 (9 月調査 n=495)

「観光地の景色」台湾 88.8%、「街の風景」アメリカ G79.5%、「食事」韓国 92.5%、「ホテル・旅館」韓国 30.2%、「お土産」台湾 27.1%が一番多く、「日本でおどろいたこと」はヨーロッパ G50.6%、アメリカ G45.5%、オセアニア G37.1%で、中国は 20.6%、香港 18.2%と少ない。(グラフ 3)



(グラフ 3)

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

ⁱ 「欧米を中心とした訪日個人観光客調査」(有効回答数 154 人 32ヶ国)調査日・場所 2023 年 5 月 20 日、21 日京都高島屋前、祇園、伏見稲荷大社付近、清水寺付近 * 長期滞在者(留学生等)、ビジネス客、団体客を除く。
ⁱⁱ 「片山木工所の独楽テストマーケティング」(有効回答数 42 人 16ヶ国)調査時間・場所 2023 年 8 月 8 日、9 日 京都市中京区四条新京極上がる 京みやげ浦松
ⁱⁱⁱ 「日本滞在中の訪日外国人の SNS での情報発信調査」(有効回答数 621 人 36ヶ国)(調査日・場所 2023 年 9 月 15 日、16 日 関西国際空港 国際便出発ロビー * 90 日以上長期滞在者を除く。
^{iv} 「日本滞在中の訪日外国人の SNS での情報発信調査」で、地域としての特徴を捉えるために、訪日観光客が多い、中国・香港・韓国・台湾はそれぞれ 1 集計単位とし、その他は周辺国と纏め、アジア G(フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア)、アメリカ G(アメリカ、カナダ)、オセアニア G(オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア)、ヨーロッパ G(メキシコ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、チリ、ドイツ、スペイン、イギリス、オランダ、ハンガリー、スイス、セルビア、ポーランド、チェコ、ルーマニア、デンマーク、フランス、アイルランド、オランダ、ロシア、ベルギー、ノルウェー、オーストリア、セネガル、トーゴ、南アフリカ)とした。
^v 2019 年観光庁の費目別 1 人当たりの旅行消費額の買い物代
^{vi} ヒヤリング前に、職人の手作りであること、材料として伊吹山の山桜を使っていること、形・色に同じものがないことを説明

企業の課題解決研究 — 嵯峨野観光鉄道調査研究 —

滋賀大学は、令和元年度に嵯峨野観光鉄道株式会社(京都市右京区)と観光分野における地域活性化に寄与することを目的とした連携協力協定を締結し、これまで同社と共同研究を実施してきました。この間、コロナ禍による厳しい経営環境に直面した観光業界ですが、令和4年秋からの訪日外国人観光客に対する水際対策の緩和措置を受けて、昨年は海外からも多くの観光客が嵯峨野観光鉄道に乗車しました。コロナ禍前とは異なる国・地域からの観光客の増加も見られる中、今年度は国内外の観光客の誘致を研究テーマとして学生が乗客にアンケート調査を実施し、同社の課題の洗い出しを行いました。

1. 共同研究内容

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 研究テーマ | 嵯峨野観光鉄道における国内外の観光客誘致に向けた調査研究 |
| (2) 研究内容 | 経済学部学生による観光鉄道事業の集客策に関する調査・提案 |
| (3) 研究期間 | 令和5年6月～令和6年1月 |
| (4) 主担当 | 産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏 |
| 指導教員 | 経済学部 教授 陳 韻如、准教授 竹中 厚雄 |

2. 各グループの参加学生と研究テーマ

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 陳ゼミ (青島拓海、市川絢子、林岳斗、林知穂、藤井秀弥、水野里砂、山本真佑花) | テーマ「アフターコロナの観光客の行動特性調査」 |
| (2) 竹中ゼミ① (小田将寛、北野月葉、蔣昆、竹内謙斗、寺島初琉、中尾凜太郎) | テーマ「訪日観光客の満足度向上について」 |
| (3) 竹中ゼミ② (阿加井裕貴、大西夏鈴、加田悠馬、喜田裕万、月岡大空、日高まどか、藤川紗香、米田知優) | テーマ「訪日観光客に対する国内観光客の印象調査」 |

3. 研究発表会

- | | |
|--------|--------------------------|
| (1) 日時 | 令和6年1月12日(金) 13:30～15:20 |
| (2) 場所 | ホテルビナリオ嵯峨嵐山 |
| (3) 内容 | |

今年度の研究発表会では、訪日観光客の更なる満足度向上に向けた調査と改善策の提案(竹中ゼミ①)、国・地域別に見た乗客の行動特性の分析と駅施設の認知度向上に向けた改善策の提案(陳ゼミ)、急増する訪日観光客に対して国内観光客が抱く印象の調査(竹中ゼミ②)について発表が行われ、それぞれの発表に対して嵯峨野観光鉄道の関係者の方から多くの質問や意見が出されました。また、3チームの発表の後、全体の質疑応答では学生の発表に対する更に踏み込んだ質問や観光客のニーズに関する情報交換が行われ、活発な議論の場となりました。

(文責：経済学部 准教授 竹中 厚雄)



新刊書の紹介

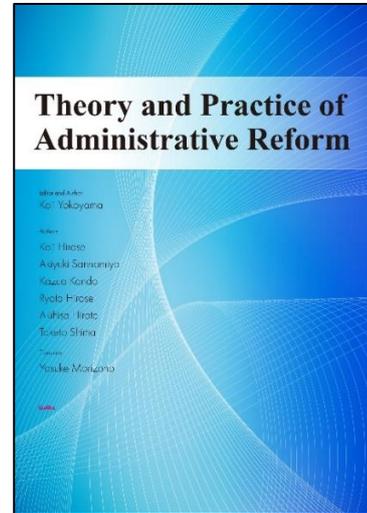
「Theory and Practice of Administrative Reform」

概要

本書は 2023 年 3 月に出版された「行政経営改革の理論と実務」の英訳版です。

普遍的な行政経営改革の意義や手法をはじめ公会計による財務分析、公営企業や公共施設のマネジメントの解説、さらには、自治体 DX、BPO の推進などいずれも行政経営改革に欠かせない最先端の内容を豊富に盛り込んでいます。

海外の調査・研究や英語を勉強したい研究者・学生の参考書として最適です。



目次

Chapter 1: Why Is Administrative Reform Necessary Now?

Chapter 2: What Is Administrative Reform?

Chapter 3: Comprehensive Plan and Administrative Evaluation

Chapter 4: Policy Formulation and Administrative Work Review

Chapter 5: Financial Analysis Based on Local Government Accounting (General Accounting & Public Enterprise Accounting)

Chapter 6: Inventory of Operations and BPR (Business Process Reengineering)

Chapter 7: Digital Transformation Promotion Plan within Local Governments

Chapter 8: Review of Expenditures Such as Subsidies and Burden Charges

Chapter 9: Revision of Usage Fees and Administrative Fees

Chapter 10: Comprehensive Management Plan for Public Facilities

Chapter 11: Management of Public Enterprises (Water Supply Services)

Chapter 12: Actual State of the Designated Administrator System

Chapter 13: Actual State of the Private Finance Initiative (PFI)

Chapter 14: Utilizing Outsourcing

Chapter 15: Regional Reform and Intermediate Support (Community Support & Collaborative Assistance)

編著者紹介

横山 幸司 (滋賀大学 経済学部 教授 / 社会連携センター長)
行政職員を経て 2013 年度より現職。行政職員の中に国、県、市、町村という地方自治の全ての層に勤務した経験を持つ。各種行政委員や講演等で関わった自治体は延べ 380 以上を数える(2024.3 時点)。内閣府地域活性化伝道師、内閣府 PFI 推進委員会専門委員、国土交通省スモールコンセッションの推進方策に関する検討会座長、関西広域連合協議会有識者委員をはじめ国及び地方公共団体における公職を多数歴任。博士(学術)

横山 幸司 編著 サンライズ出版

～既刊紹介～

「行政経営改革の理論と実務」

「コロナ時代を生き抜く自治体経営論」

「行政経営改革の要諦」

6

研究・コンサルティング活動等

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

6 研究・コンサルティング活動等

産業界、地域・社会と連携した研究等の推進

データサイエンス分野において、民間企業等と様々な共同研究を実施した。主なものを挙げる。

あいおいニッセイ同和損保／滋賀大学 JSSRC 報告

「日本セーフティサイエティ研究センター(JSSRC)」はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と滋賀大学が2017年に設立した交通事故防止・安全性向上を目的とした専門拠点です。2023年5月22日には吉田修専務にご来学いただき、JSSRCの活動を紹介致しました。2023年8月14日には自動運転車両の走行データを用いた走行環境リスク要因の走行リスクへの影響分析の研究に関して、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と滋賀大学で共同特許を取得致しました。2023年11月29日には滋賀大学・日東電エデジタルイノベーション研究開発センターとの研究交流会を開催致しました。

◆ 車両加速度情報を用いた道路走行品質推定手法

交通安全性の向上を目指し、国は第11次交通安全基本計画の目標「令和7年までに24時間死者を2000人以下」及び持続可能な開発目標SDGs目標3の6「2030年までに、交通事故による死亡やけがを半分にまで減らす」を打ち出しました。交通安全の目標を実現するには、マナー向上と政策支援に加え、新たな技術面の支援が不可欠です。

JSSRCでは、あいおいニッセイ同和損害保険(株)で実施したプローブカー走行データを分析し、車両走行中の加速度変化パターンから急減速、急発進、急ハンドルなどを発見する手法を2023年より設計開発しています。

この手法では、滋賀県内数十台のプローブカーの5年間走行データ、および東京都内数百台の5年間走行データを対象に分析しました。まず、道路空間を経度緯度に基づいて区切られたメッシュネットワークで表します。各メッシュ内において、短い時間内に一定以上の加速度変化が検出されれば走行のリスクとしてそのメッシュに記録されます。図1は滋賀県のデータで、図の青い領域がカバー領域です。図1の彦根市の滋賀大学周辺地域を拡大したものが図2です。急減速が多数検出された地点(色濃く表示されているメッシュ)が可視化されています。こういった危険リ



図1 走行状況を分析した
滋賀県内の道路網図

スク情報が道路安全性の向上、旅行経路の選択、道路改良工事などの役に立つことが期待されます。

今は東京都内、滋賀県内の主要道路における危険リスクの分析と可視化が実現されています。今後、より分析速度を向上するようにアルゴリズムを改善



図2 急激な速度変化発生個所の可視化例

しながら、危険挙動と事故発生地点の相関関係の検証、主要道路以外細かい道路まで危険リスクの分析と可視化を進め、最終的に全国範囲に拡大したいと思っています。

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning センター—2023 年度活動報告

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning (DEML) センターでは、豊富な企業データおよびデータの研磨技術をもつ帝国データバンク(以下、TDB)と AI・機械学習技術およびそれを扱える教員陣をもつ滋賀大学とが共同して、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、企業のデータマネジメント問題解決に取り組んでいます。2019 年 7 月の開設から、中長期的なビジョンのもと、多くの成果を挙げ、学界と産業界の架け橋としての役割を強化しています。

◆ データを活用できる人材を育成

本センターは、AI・機械学習技術を駆使してデータを扱える教員、TDB における企業データ分析を担当する専門家および、20 名以上の滋賀大学の学生が所属し、実際の企業の課題解決を実施しています。雇用されている学生は、本センター所属の大里特任准教授が担当する選択科目「データ研磨」において、プログラミングによるデータ加工技術を習得した学生です。学生は、講義で習得した技術を用いて実課題の解決のプロジェクトに貢献することで、データ活用の実践も行っています。

また、データ活用の基礎となるデータ研磨の技術を一般的に広めるために、動画教材のプラットフォームである gacco にて「データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門～大学生のためのデータサイエンスシリーズ～」を 2024 年度に開講しました。本講座は、誰でも無料で受講することができるため、データ研磨がどのようなものか、実際のデータ活用の現場を知ることができます。

◆ 共同研究企業からベンチャー企業を設立

ステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材(株)との共同研究では、トラックの配送を最適化するアルゴリズムの開発や注文に対する材料の引き当ての最適化を行うアルゴリズムの開発を行ってきました。能勢鋼材(株)から共同研究に参加し、滋賀大学に派遣社会人として在籍、修士号を取得された柴坂さんは滋賀大学発ベンチャー認定を受けたディナレッジ(株)を立ち上げ、能勢鋼材との共同研究の成果を実運用していく体制を整えています。

営業活動の改善を目指すデータ活用も引き続き進展しています。営業活動では注文に紐づく売上・利益、訪問した際の日報など日々データが収集されている一方で、営業先の選定や営業担当の管理は人の感覚・属人的な方法で行われています。本センターでは、TDB がもつ企業情報と営業活動記録を紐づけ、受注獲得の期待値の大きい企業の抽出や業務効率化の施策の提案を行っていきます。



称号記授与：
学長からディナレッジ株式会社代表取締役 柴坂氏へ

◆ TDB の企業データを用いた研究活動の発展

2023 年度は TDB の企業データを用いた研究発表が 7 件行われ、修士論文の研究としても 2 件実施されました。さらに、本センターでは初めての試みとなる質的研究にも取り組み、沖縄県の宿泊業への取材を行い、その成果としてワーキングペーパー「地域未来牽引企業にみる観光産業における未来投資」として公開しました。これらの研究成果は、DEML センターホームページ(<https://shiga-deml.jp/>)から確認できますので、関心のある方は「DEML センター」で検索ください。引き続き本センターでは企業・経済分析を行い、世の中に発信していきます。

デジタルイノベーション研究開発センター（日東電工/滋賀大学）活動報告

日東電工株式会社と滋賀大学は、2017 年より共同研究で連携して参りました。2022 年には、『滋賀大学・日東電工デジタルイノベーション研究開発センター(NSIC)』を設立。以来、共同研究態勢を築き上げてきました。NSIC では、日東電工の材料実験・製品設計分野に広く跨る知見と経験に加え、株式会社日東分析センターの多様な材料評価・分析データを導き出す技術に、滋賀大学のデータサイエンス・AI 技術を掛け合わせて、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代を切り拓こうとしています。

日東電工は高機能材料メーカーとして、基幹技術である粘着技術や塗工技術をベースに、エレクトロニクス業界や、自動車、住宅、インフラ、環境および医療関連などの領域でさまざまな製品を提供し、グローバルに事業を展開しています。NSIC では共創イノベーションによる社会課題の解決を目指して、新用途開拓、新製品開発、新需要創造につながる研究開発に取り組んでいます。

一つ目のテーマは「画像処理による 4 次元 CT スキャンデータからの特徴抽出技術の開発」。本研究では、材料を回転・圧縮しながら撮影することで得られる 4 次元 CT スキャンデータに対して、材料の物理特性に関連する形状特徴量を算出することを目指しています。この共同研究の目的は、3 次元データに時間要素を加えた画像解析技術の確立とデータ処理の効率化及び性能向上にあります。具体的には、当初 1 フレーム当たり数分を要した作業を数秒程度に高速化するという研究成果が出ています。また形状特徴抽出でも、層の厚みや面積、特徴を自動で計算する手法の開発や、研究で培った技術のパッケージ化にも取り組んでいます。

二つ目のテーマは「因果探索による異常検知」に関するものです。因果探索は因果推論とは異なり、どのような因果関係があるのかを事前知識から特定できないような場合に、データから因果の方向を特定しようという問題を扱います。関数、分布など一定の仮定を設けることで、変数間の因果の有無と因果の方向性を推定し、因果グラフを用いてこれを可視化します。因果情報がない場合には、説明変数が多すぎて、異常検知の予測が難しいケースに遭遇することがあります。このような場合、因果情報を活用して説明変数を絞り込むことで問題の解決を図ります。

三つ目のテーマは「欠測値を含む問題に対するデータ解析手法の開発」。データに欠測を含む状況下において、説明変数と目的変数の間に存在する非線形な関係を捉える回帰モデル向けの変数選択手法について、共同研究を通じて導出しました。従来の線形回帰モデルの変数選択手法を説明変数と目的変数の非線形構造を扱えるようにモデルを拡張して適用しました。この提案手法は論文としてまとめ、学会での発表や論文誌への投稿を通じて学術界における貢献も果たしています。

新規テーマ創生に関しては、日東電工で様々な事業を担う部署から集まった参加者と共にワークショップを行い、70 以上の課題候補から約 10 件を選び出し、さらにその中から最終的な優先順位を決定して、取り組むテーマの最終候補を絞り込みました。このプロセスは、既存のデータがあるから何かを分析するというアプローチではなく、より広い視野で包括的に課題抽出から共に検討するという姿勢で取り組んだものです。こうした協働作業のやり方にも、本共同センターの特色が表れています。

NSIC は、今後も分析の精緻化や高度化、学会発表や論文公開、新たな取り組みへの展開など、より広く、より先を見据えた共同研究活動を目指して参ります。



NSIC センターにおける本テーマの
共同研究作業風景

共同研究報告

◆ 彦根市

2022 年度、彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務として委託を受け、彦根市で交通渋滞が発生している箇所についての原因究明と解決案立案を実施しました。市役所と警察はこれまでも様々な対策をして改善を試みたにもかかわらず、市内では慢性的な渋滞が発生している箇所が複数あり、市民生活に悪影響を与え、改善する必要があります。本課題を実施するにあたって、広域の交通量データ分析及びフィールドワークを通して、県道 2 号大津能登川長浜線の馬場 2 丁目交差点から松原橋交差点までの区間を主な課題対象と選定しました。

交通量及び信号サイクル分析に基づき彦根市内交差点改善案提案

対象区間の交通量を分析することで、渋滞原因となるボトルネックは馬場 2 丁目交差点にあると原因を特定しました。この交差点は優先度の高い湖岸道路の右折箇所であり、シンプルな十字交差点に見えても、交通流の観点においては変形交差点にあたります。

馬場 2 丁目の信号現示サイクルと各方面の交通量を比較分析したところ、車両の排出数と阻止数の観点において特別に収益の低い青信号タイムステップを発見しました。交差点全体の収益が高くなるように改善案を模索する際、改造工事に係るコスト、変化による新たなリスク、車両と歩行者の安全性、各道路の公平性など複数方面の要素を考慮し、改善案 2 案を提案し、2023 年 7 月に彦根市役所記者会見の場で公開説明をしました。

主要地方道大津能登川長浜線（松原橋・馬場二丁目交差点）における渋滞緩和施策に係る協議

2024 年 3 月 14 日、滋賀県湖東土木事務所より 3 名、彦根警察署より 1 名、彦根市建設部より 5 名の道路交通関連の専門家が来学し、本学にて本事業について協議会を実施しました。専門家たちは対象区間の交通量及び信号現示に関する分析内容および改善案について本学の説明を聞き、前向きに意見交換をしました。

◆ 大阪ガス

滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターでは、大阪ガス株式会社と共同で、一般家庭の電力使用量を予測する手法について研究を行っています。電力の安定供給のために、電力会社には顧客の電力使用量を予測して需要と供給を均衡させることが求められます。しかしながら、特に一般家庭の電力使用量については、その変動の不規則性ゆえ、汎化性能の高い予測モデルを家庭ごとに作ることは困難です。そこで本研究では、新たなモデルベース時系列クラスタリング手法を開発し、「使用パターンの近い顧客グループに分割しつつ、それぞれのグループに対して予測モデルを推定する」というアプローチによって高精度な予測を目指しています。2022 年度の研

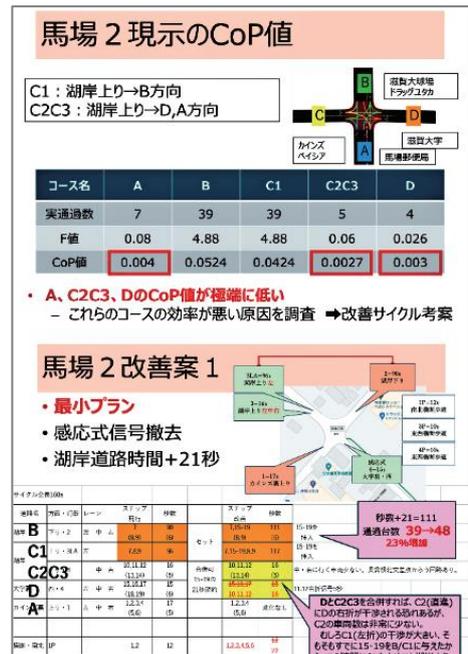


図 1 対象区間渋滞緩和するための改善案

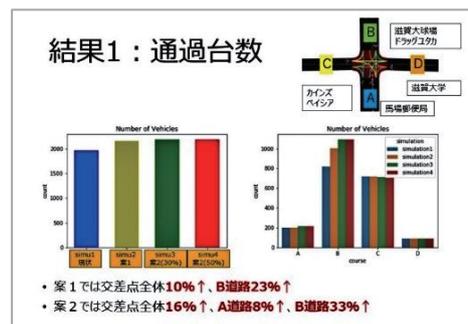
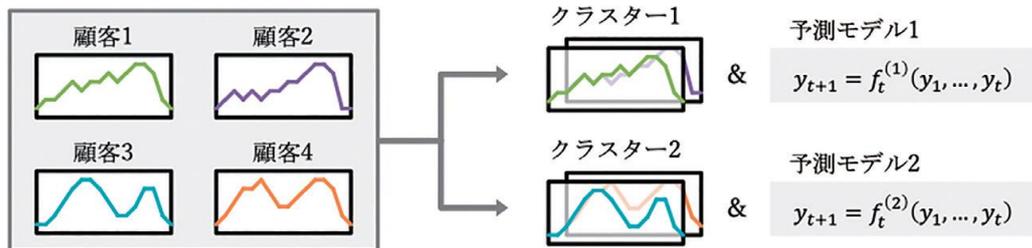


図 2 渋滞緩和に関するシミュレーション結果



図 3 渋滞緩和施策に係る協議

研究成果をまとめた論文は、機械学習・パターン認識に関するトップジャーナルの一つである Pattern Recognition に掲載されました。また、2023 年度には新たなアルゴリズムを開発し、より広いクラスの時系列モデルでのクラスタリングについても高速実行を可能としました。



(担当助教：今井 貴史)

◆ パナソニック株式会社

空調機器の省エネ機能には、設定温度を一定時間で戻す機能やスケジュール運転機能などのリモコン制御、空調機的能力を強制的に下げる制御などがありますが、利用者の快適性を配慮できていないことが課題でした。パナソニックでは、業界で初めて利用者のリモコンの温度設定操作を AI で学習することで、省エネ可能な温度設定に AI が自動で制御し、快適を犠牲にしない省エネを実現しました。6 月～9 月の夏季期間で実際の物販店舗に導入して検証した結果、設定温度を一定時間で戻すリモコン制御と比べて、約 20%の消費電力削減効果がありました。

本共同研究の目標は、利用者の温度設定操作を学習するモデルについて更に高精度化することで、利用者の快適性を損なわないぎりぎりの温度設定を可能とし、さらなる省エネ性向上を実現することです。滋賀大学で培ってきた非線形状態空間モデリング技術とパナソニックが保有する様々な施設の温熱環境に関するドメイン知識を融合することで、精度向上を目指します。また、状態空間モデルは「中身の分かるモデル」であることを活かして、温熱環境の悪化が温度設定操作につながるメカニズムを明らかにし、温度制御にとどまらず様々な観点から快適を犠牲にしない省エネを目指していきます。



◆ 株式会社アイシン

株式会社アイシンと滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターは、車載カメラ映像を解析することで、カメラの取付姿勢などのカメラの様々なパラメータを自動推定する手法を共同で開発しています。車載カメラを使った安全運転支援や自動運転が実用化されつつある昨今、車両にカメラが搭載されることは当たり前の状況となりつつあります。このような車載カメラの映像を活用するためにはカメラパラメータの高精度な推定が必須となりますが、工場での推定作業には時間やコストがかかるという問題や、ユーザの使用状況によってカメラパラメータが工場出荷時の状態から変化してしまうという問題もあります。本研究では車載カメラの映像を解析することで、カメラパラメータの高精度な推定を行います。これにより、カメラキャリブレーションの自動化を実現し、またカメラユニットの故障検知やカメラパラメータの自動補正が可能になります。これまでの共同研究によって、実際の車載カメラ映像から高精度にカメラパラメータを推定する手法を開発し、現在はさらに推定結果の信頼性を自動で評価する方法の開発に取り組んでいます。

(担当助教：西尾 治幾)

◆ 株式会社 NTT データ

株式会社 NTT データグループと共同で、RFP 診断における生成 AI 活用の研究に取り組んでいます。RFP (Request for Proposal、提案依頼書)とは、企業が IT システム導入時に、候補となる IT 企業から具体的な提案を求めるための文書です。この文書には、必要な機能や要件、解決を目指す課題などの詳細が記載されており、発注者と受注者が初期段階で情報や要件について共通の理解を持つことで、将来生じる問題を未然に防ぐことを目的としています。実際に RFP を受領した IT 企業は、提案書に記された開発機能、開発スケジュール、開発タスクなどを検討します。このプロセスには、提案書を作成する部門とは異なる第三者によるチェック (RFP 診断) が含まれており、現状ではこの診断を人手で行っています。

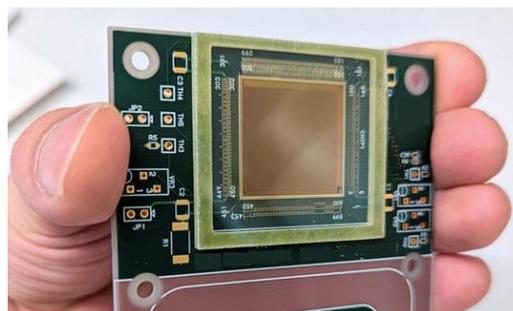
この RFP 診断の効率化と精度向上を目指し、生成 AI の活用による内容解析を実施しています。まずは文書内の確認対象箇所の抽出や、要件の明確さの粒度の判定、さらには重大な漏れがないかの網羅性に関する評価の検証を行っています。

システム開発プロジェクトの成功に寄与するため、提案書の初期段階でのチェックにこれまでの専門家の視点に加え、LLM (Large Language Model、大規模言語モデル) の技術を適用することで、リスクの指摘や有益な示唆を得ることを期待しています。

(担当助教：今井 貴史)

◆ 株式会社日立ハイテク

日立ハイテクは、「見る・測る・分析する」をコア技術に、半導体検査装置、生化学自動分析・免疫検査装置などの分野で、長年、世界シェアトップクラスを誇る製品を有している企業です。滋賀大学では、日立ハイテクや名古屋大学等と共同で超時空間分解電子顕微鏡のための検出器開発を行っています。現在、電子顕微鏡向け SOI ピクセル検出器の読み出しシステムを開発しており、評価を進めています。今後は、コヒーレント超短パルス電子線の撮影が可能な高い時間分解能と空間分解能を両立する SOI ピクセル検出器を開発して製品化へつなげていきます。



開発中の電子顕微鏡向け SOI ピクセル検出器

(担当助教：三井 真吾)

◆ NISSHA 株式会社

産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの 3 つの事業をグローバルに展開する NISSHA 株式会社とその生産機能会社である NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社との共同研究では、AI を用いたスマート工場化に関するテーマに取り組んでいます。工場では顧客の満足度向上に向けた製品品質の向上、作業効率や生産性向上への仕組みづくりとそれらを通じた DX 人材育成を進めています。その一つとして、本研究では製品の半自動外観検査手法の高精度化に取り組んでいます。外観検査は熟練の検査員が長時間取り組む必要があり、トレーニングにかかるコストや検査員への負担は小さくありません。AI 検査システムの導入による外観検査の自動化及び高精度化の促進は、作業時間の短縮や省人化等のコスト削減が期待できます。またナレッジやノウハウの蓄積、グループ会社への展開のため、基盤技術構築の一環として、画像データに基づく製品の異常モード検出に向けた AI システムの開発を目指しています。

(担当助教：横山 寛)

学術指導報告

◆ ナルックス株式会社

2023 年 1 月から 12 月までナルックス株式会社の技術開発部を中心とする社員数名に対して月 1 回 2 時間のペースで計 12 回の学術指導を行いました。まず、製造品についての概要と、製造プロセスの中でセンサー類から取得されるデータについて説明を聞き、それを用いて解決したい問題のヒヤリングを行いました。一般に、学術指導においては滋賀大学側でデータを解析することはなく、解析作業は企業側で行います。一方で、指導する内容や教材については企業側のデータやその目的に合わせる形で構成します。ナルックス株式会社では、プログラミング言語として Python が利用され、また、データ解析にはタグチメソッドなどの品質管理の手法が使われていました。品質管理は統計学にもとづく手法が多いため、学術指導ではフリーの統計解析ソフト R を用いることにしました。R 言語では解析手法や図表の作成を必要最小限のプログラミングで実装できます。したがって、同じ目的を達成するまでの時間が短く、タイムパフォーマンスが高いです。しかし、利用するには統計学の知識が必要なため国内では専門家を中心に利用される傾向があります。社内データに適用できる R のスクリプトを提供しながら、探索的な解析手法として階層型クラスター分析、主成分分析、多次元尺度法、K 平均法、2 値ラベルに対する回帰として決定木、サポートベクターマシン、ニューラルネット、ランダムフォレスト、連続値に対しては重回帰、LASSO、XGBoost あるいは LightGBM を紹介しました。参考文献として我々が執筆した「実況！ R で学ぶ医療・製薬系データサイエンスセミナー」(学術図書出版社)を引用しました。また、特徴量が時間変化をとまなう場合には、我々が GitHub に公開する非負値行列因子分解のパッケージ nmfkc を用いて低次元縮約してから回帰に投入しました。指導する内容は予め大枠は決まっていますが、解析手法を紹介する→社内データの見方が変わる→解決すべき問題が再定式化される→それに合った解析手法を紹介する、というサイクルで適宜対応しました。

◆ 株式会社 SUMCO

2023 年度より、半導体用シリコンウエーハの製造で世界 2 位のシェアを誇る SUMCO への学術指導を開始しました。同社では 2018 年に AI 推進本部を立ち上げ、全社としてデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組んでおり、製造工程等に関わる様々なデータの蓄積が進められています。本学術指導では、このように集められた実データ、特に、時系列データの有効活用に関するノウハウを提供しています。毎月開催している指導会では、同社の DX チームによって行われた社内データの解析結果が共有され、滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターの研究者から、解析手法の選択や、得られた解析結果の解釈に関してアドバイスをを行っています。本学術指導ではこれらに加え、これまで社内では使用実績がないものの有用性の高いデータ解析手法の紹介や、同社の製造工程の実情に合わせてカスタマイズした新規手法の提案なども行いながら、データサイエンスを用いた製造現場の問題解決に取り組んでいます。

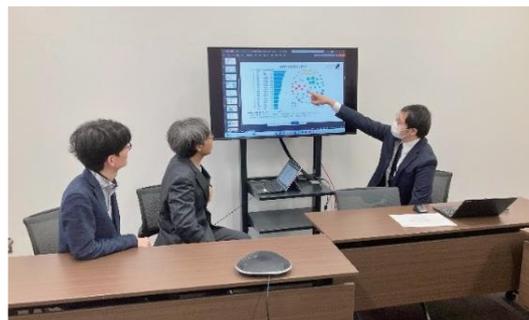
◆ 中部事務機株式会社

2023 年 4 月に、中部事務機株式会社とデータサイエンス分野の人材育成を目的とした学術指導契約を締結しました。中部事務機がこれまでに蓄積した訪問・商談等の営業データと、滋賀大学のデータサイエンスの専門知識を融合させることで、社員がデータサイエンスの分野における知識を習得し、営業活動を科学的にアプローチするスキルを身に着けることを目指しています。

この「営業をサイエンスする」目標に向け、まずは、営業に関するデータを営業プロセスのフェーズごとに洗い出しました。初期アプローチから成約に至るまでのプロセスを段階ごとに明確にし、ファネル分析や営業日報のテキスト

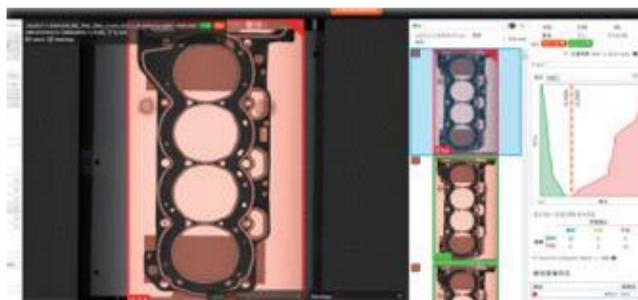
マイニング分析を通じて試行錯誤を重ねました。これにより、顧客へのアクションとその反応の傾向を分析しました。さらに、営業支援を含む営業活動全般のプロセスモデルとデータモデルを描くことにより、既存の営業関連データの課題を特定しました。

営業関連データの品質向上については、特性要因図を活用して要因を分析し、改善策を検討しました。今後は、問題の優先順位を定めた上で、それに対応する実行計画を策定し、顧客体験の質を高めつつ、営業活動をより効率的に進めることを目指します。



◆ 日本ガスケット株式会社

日本ガスケット株式会社が製造しているガスケットは、車のエンジン等で気密性を保つために用いられるシート材です。この材料に不備があると自動車の重大な事故につながりかねません。日本ガスケット社では、製造工程で撮影されたガスケットの画像から、ガスケットについた傷や異物の検出を行っています。しかし、現在製造ラインに搭載されている画像からの異常検知技術では、



実際の異常だけでなく、製品の品質に問題のないかすれなども異常と判定してしまい、このことが製造の効率化を妨げています。滋賀大学との学術指導では、画像からの異常検知技術の再検討を行うことで、異常の誤検知を削減する方法について検討しています。それに加えて、過去の異常の発生パターンから、いつ、どのような状況で異常が発生するかに着目し、異常の原因と考えられる製造工程を特定することでも製造の効率化を目指しています。

行政経営改革支援事業

1. 行政経営改革とは

行政経営改革とは、法的な定めはないが、従来は行財政改革と呼ばれていた自治体の組織や財政に関する改革のことである。近年は、従来の行財政改革が、ややもすれば、自治体のスリム化すなわちコストカットのみを指すように受け止められることに対し、効率性だけでなく、より効果的で健全な行政の経営というような幅広い意味を含めた行政経営改革と呼ばれることが多くなってきた。

行政経営改革は、法的に事細かに定められているわけではないので、自治体によって、そのあり様や方法も様々である。ゆえに問題も多く散見される。そこで、滋賀大学では、これが標準的な行政経営改革活動であろうと考えられる一連の活動に対し、そのフェーズごと、あるいは全体を通して、アドバイザーや委員会委員として参画することにより自治体の行政経営改革に対する支援を行っている。

一連の活動とは、具体的には、①総合計画(行革大綱、内部統制方針)の策定→②現状分析(i 財務分析、ii 業務の棚卸し(業務量調査))→③事務事業の見直し(歳入・歳出の見直し)→④具体的な改善(既存制度の見直し、民間活力の導入等)→⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)という流れである。図1

2. 行政経営改革の手順(各フェーズ)

以下に、簡単に行政経営改革の手順(各フェーズ)について説明していく。

1) 総合計画(行革大綱、内部統制方針)の策定

行政経営改革は総合計画の策定から始まっている。すべての政策は総合計画に沿って立案されているはずである。そもそも総合計画に記載のない政策があってはならない。さらには、その進捗状況をチェックするのが政策評価であることに鑑みれば、行政経営改革は総合計画から始まっていると捉えるべきである。さらに言えば、行政経営改革を行ったのちに新たな総合計画が策定されるべきである。全体的な総合計画の中にあっても、特に重点的に行政経営改革の指針を示すものが行革大綱である。2020 年度からは、都道府県・政令指定都市において内部統制の方針を定めることが義務付けられた。内部統制は行政経営改革とは関係ないと考えている自治体が見受けられるが、内部統制の目的は、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全であり、これらは何も新しい概念ではなく、従来より行政経営改革や監査が目的としてきたものと相異なる。行政経営改革をしっかりとやっている自治体は内部統制も監査も比例して問題がないが、行政経営改革を怠っている自治体は、内部統制や監査も不十分であることが往々にして多い。

従って、総合計画(行革大綱、内部統制方針)の策定は単なるお題目ではなく、具体的な行政経営改革を前提にして策定すべきである。

2) 現状分析(i 財務分析、ii 業務の棚卸し(業務量調査))

上記の指針を踏まえ、具体的な行政経営改革の実施にあたり、真っ先に行うべき作業が現状分析である。現状分析には大きく 2 つの柱がある。一つは、「財務分析」である。筆者は地方公会計による財務分析を推奨している。すべての自治体が財政健全化法による指標や地方公会計による財務 4 表の公表を行っているが、単式簿記による財政健全化の指標では本当の財務状況は浮かび上がってこない。例えば、総務省の調べでは、平成 28 年度決算において、実質赤字額がある(実質赤字比率が 0%超である)団体はないとなっているが、一般社団法人地方公会計センターが公会計(つまり複式簿記)に基づき 1,549 自治体の本年度差額を計算したところ、何と 6 割の自治体が赤字となったのである。さらに言えば、公会計による財務 4 表(すなわち、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資

産変動計算書、④資金収支計算書)の作成だけでは不十分である。例えば、行政コストがいくらと公表されても、それが高いのか低いのか、適正な水準なのか分からない。それは例えば、住民一人当たりではいくらなのか、それを類似団体と比較してどうなのかといった分析を加えないと評価できないのである。様々な指標の組み合わせや他自治体との比較を行って初めて当該自治体の財務状況が明らかになるのである。さらに、この財務分析を、目的別や性質別にみることによって、どこの部署のどの補助金にコストがかかっている等が明らかになる。やみくもに行政経営改革を行うのではなく、当該自治体の何が問題なのかを明らかにした上で、補助金等を見直すことが肝要である。

続いて、「財務分析」となると重要なのが「業務の棚卸し」である。「業務量調査」と呼んでいる自治体もある。つまり、どんな事務事業を行っているのか、その事務事業は誰がどのくらいの時間やコストをかけて行っているのかを一つ一つ洗い出していく作業である。いわゆる人工である。さらに、その事務事業は、義務的なのか裁量的なのか、あるいはその財源は特定財源なのか一般財源なのか等を正確に把握していくことが重要である。この時点で、その事務事業は正規職員が行うのか臨時職員(会計年度任用職員)が行うのか、はたまたアウトソーシングや RPA 化の可否などのちに事務事業の見直しの際に判断が必要な材料はほぼ明らかになるのである。残業時間なども組み併せて行えば、残業の偏在なども明らかになる。

3) 事務事業の見直し

「財務分析」や「業務の棚卸し」を行った結果を踏まえ、具体的な事務事業の見直しを行う。すなわち、この時点で、無駄なもの、歴史的使命を終えたもの、優先度が低いといった事業は廃止、あるいは類似のものや重複する事業は統合、主体の変更(行政から民間へ)や逆に、拡充や新規創設などを検討する。民主党政権時代に「事業仕分け」と呼ばれていた作業である。しかし、「事業仕分け」は極めて大括りな見直しの判定であったといえる。なぜならば、例えば「社会福祉協議会補助金」であれば、「社会福祉協議会」全体で良し悪しは判断できない。細かく、その中の「〇〇サロン活動」、「〇〇見守り活動」ごとに、さらには「A 地区、B 地区…」といったごとに分解して実態を見ていかないとその適正性は評価できないからである。筆者はこれを「セグメント別補助金見直し」と呼んでいる。

また、見直しは、補助金・委託費・負担金等の歳出別や使用料・手数料等の歳入別など性質別に区分し、見ていくことが重要である。一度に見直しを実施出来ない場合は、毎年度、テーマを決めて実施していくことも一手である。

4) 具体的な改善

上記までの作業が済めば、次に具体的に既存制度の見直しや民間活力の導入等を検討する。補助金・委託費・負担金等であれば、要綱の廃止や改正が必要である。使用料・手数料等であれば料金の改定や減免措置の改正が必要になってこよう。業務の改善であれば、RPA 化やデジタル化を検討すべきである。また、民間へのアウトソーシングや公共施設への PFI や指定管理者制度導入も検討されるべきである。

アウトソーシングにあたっては、業務の棚卸しを踏まえ、正規職員や会計年度任用職員さらには民間事業者の役割分担を明確にしたうえで導入する必要がある。公共施設のマネジメントについては各所管課がバラバラに行っている自治体が見受けられるが、行政経営全体の流れの中で検討すべきものである。ただ民間活力を導入すれば、安あがりになるといった間違った解釈や本来、委託で行うべき事業を指定管理者制度で行っているなど誤った運用も見られるので、どの事業あるいはどの公共施設の運営を民間が担うのが適切なのかをよく検討する必要がある。

5) 定期的なモニタリング(政策評価・監査)

最後に定期的なモニタリング(政策評価・監査)である。行政経営改革は一度行ったら終わりではない。常に、定期的に政策(事務事業)を評価・モニタリングしていくことが重要である。監査は最終手段として重要である。行革には法的強制力はないが、監査には是正・勧告権があるからである。極めて不適切な補助金等の運用に関しては監査委員から指摘することが必要である。しかし、限られた人数の監査委員だけでは、上記に述べてきたような膨大な作

業を担うことは不可能であることから、監査業務を委託する方法もある。いわゆる外部監査の実施である。テーマや対象団体等を選定して行うのに適している。政策評価においても、行政職員による内部評価のみならず、第三者を入れた外部評価を行っていくことが望ましい。内部評価は必須であるが、内部評価だけだと形骸化や、事務事業見直し同様、しがらみのある政策を厳しく評価できない等の弊害があるからである。公平中立な立場である外部の専門家から客観的・合理的な評価を行うべきである。

3. 滋賀大学による行政経営改革支援

上記に述べてきた、①総合計画(行革大綱・内部統制方針)の策定～⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)までの行革の各フェーズにおいて、本学(筆者)は自治体のご支援をさせていただいている。

具体的には、①総合計画(行革大綱・内部統制方針)の策定は、委員会委員としての参画が多い。②現状分析(i 財務分析、ii 業務の棚卸し(業務量調査))では、公会計による財務分析を筆者のチームで行っている。業務の棚卸し(業務量調査)は、分量が多い場合はコンサルに委託される自治体もあるが、そこに筆者がアドバイザーとして参画するなどの形態により、調査票だけでは不十分な点を細かく把握するために実地ヒアリングを行っている。同様に、③事務事業見直しも、筆者単独もしくは弁護士や公認会計士など複数名によるチームや委員会を編成し、外部からの助言・指摘を行っている。④具体的な改善についても、アドバイザーや委員会委員としての参画や民間事業者の選定委員等に関わっている。⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)については、従来からの政策評価委員会委員等としての参画に加え、外部監査(業務委託による監査業務支援)も、筆者のチームにより実施している。

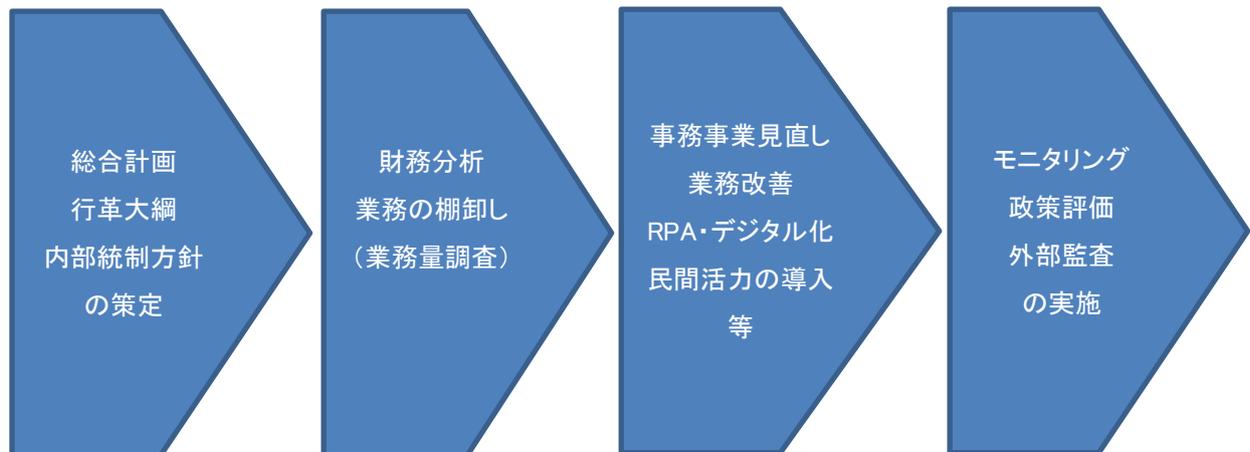
また、職員に行政経営改革とは何か、事務事業見直しとは何かを、十分に理解していただいてから行革を実施しようとの配慮から、最初に筆者による行革に関する研修会を自治体職員向けに開催する例も多くなってきている。職員向けのみならず、議会や民間の団体からもご依頼を受けている。様々な方面から行革への関心が高まっていることを実感している。今後もこうした行革支援をさらに進めていきたいと考えている。

また、行革そのものではないが、EBPM による政策立案が求められている昨今、観光政策なども経済波及効果分析等による裏付けが必要である。筆者のチームでは産業連関表に基づく経済波及効果分析も行っているため、ご関心のある自治体は遠慮なく本学(筆者)にご相談いただきたい。

【2023 年度実績】

【総合計画】	豊郷町(中間評価)	【財務分析】	豊郷町(社会福祉協議会)	甲賀市(全般)
【業務の棚卸し(業務量調査)】	甲良町(水道部門)	奈良県大和高田市(保険医療部門)		
【事務事業の見直し】	彦根市	愛知県高浜市(研修含む)	岐阜県海津市	
【補助金・負担金等の見直し】	日本公認会計士協会兵庫会(研修)			
【指定管理者制度・PFI 関連】	長浜市(福祉施設ほか)	米原市(福祉施設ほか)	米原市(研修)	
	愛荘町(観光施設ほか)	愛荘町議会(研修)	文部科学省(文教施設)	伊賀市(研修・ヒアリング)
【公共施設マネジメント】	長浜市			
【行政評価・行革全般】	滋賀県	長浜市	甲賀市	湖南市
	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町
	愛知県江南市	愛知県小牧市		
【その他行革研修】	兵庫県自治研修所	高島市	エン・ジャパン(株)	株日水コン
【公営企業】	彦根市(下水道)	長浜市(下水道)	愛知県江南市(上下水道)	愛知県一宮市(上下水道)
【市民協働・コミュニティ関連】	近江八幡市			
	島根県浜田市議会(研修)			
【監査・内部統制】	滋賀県都市監査委員会(研修)			
【経済波及効果分析】	彦根市(観光)			

【図1 行政経営改革の手順（各フェーズ）】



豊郷町における行政評価研修の様子



伊賀市における指定管理者制度導入施設見直し
ヒアリングの様子



高浜市における事務事業見直しヒアリングの様子



彦根市長・副市長へ事務事業見直し結果を報告

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

水道事業経営専門部会

【専門部会の概要】

現在、我が国の地方公共団体の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は各地方公共団体に対し「経営戦略」「水道広域化推進プラン」等の作成やコンセッション方式をはじめとする一層の PPP/PFI の推進を促していますが、各地方公共団体単独では、専門職員が不足しており、将来に備えた水道事業経営の改革に取り組むことが困難な状況にあります。

そこで、「水道事業経営専門部会」では、公会計の専門家や水道事業を専門とする民間事業者等と合同で、これからの水道事業経営のあり方について、調査・研究しています。

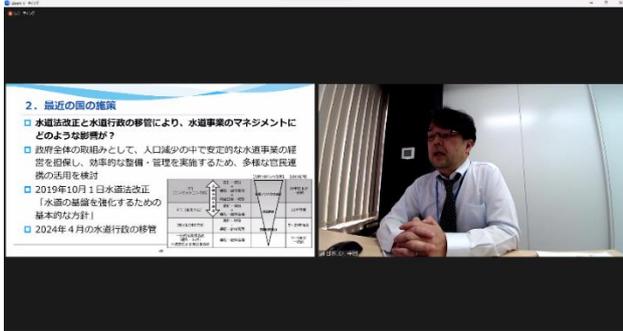
2023 年度は実際のモデル自治体(事業体)における水道業務の棚卸し、財務分析から業務のマニュアル化、DX や BPO 導入の可能性整理、必要な職員研修等について提言をまとめました。

2024 年度も、別のテーマを設定して調査・研究していく予定です。是非、ご関心のある自治体(事業体)のご参加をお待ちしております。

- コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・社会連携センター長 横山幸司
- 協力／株式会社 日水コン、株式会社カウンティコンサルティング

2023 年度の活動記録

開催日	内容
第 1 回 2023 年 5 月 23 日 (火)	【第 1 回全体ミーティング・キックオフミーティング】 部会メンバー10 名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和 5 年度部会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
第 2 回 2023 年 7 月 28 日 (金)	【第 2 回全体ミーティング】 部会メンバー9 名がオンラインにより参加し、第 2 回全体ミーティングを実施した。令和 5 年度のモデル事業体である甲良町への調査票調査結果を踏まえて、今後の分析の進め方、ヒアリング日程、役割分担等について協議した。
第 3 回 2023 年 11 月 13 日 (月)	【第 3 回全体ミーティング】 部会メンバー9 名がオンラインにより参加し、第 3 回全体ミーティングを実施した。甲良町の進捗状況、報告書の構成と役割分担、財務分析の視点、スモールコンセッションに関する情報提供、今後のスケジュール等について協議した。
第 4 回 2023 年 12 月 19 日 (月)	【第 4 回全体ミーティング】 部会メンバー9 名がオンラインにより参加し、第 4 回全体ミーティングを実施した。2024 年 1 月 26 日 (金) の行政経営改革塾内における成果発表会に向けて、最終的な報告書の構成と役割分担、今後のスケジュール等について協議した。
第 5 回 2024 年 1 月 26 日 (金)	【成果発表会】 滋賀大学「行政経営改革塾」内で、今年度の調査・研究結果について、滋賀県内外の自治体水道部局ならびに水道事業体を対象にオンラインにて成果発表会を開催した。総勢で 40 団体 50 名以上の方々が参加した。



株式会社日水コン 平田 明寿氏による講義・成果発表の様子



成果発表会全体（オンライン）の様子

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

人事マネジメント専門部会

【専門部会の概要】

現在、我が国の地方公共団体の人事を取り巻く経営環境は、職員定数の減少、会計年度任用職員制度の施行、デジタル化や働き方改革への対応などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は、各地方公共団体に対し適切な「人事評価制度」や「アウトソーシング」の導入等を要請し、各地方公共団体におかれても「人材育成計画」等を策定するなど、人事マネジメントに取り組んでおられますが、複雑かつ多様化する人事マネジメントは人事担当職員だけで対応するには困難な状況にあります。

そこで、「人事マネジメント専門部会」では、人材サービスを専門とする民間事業者等と合同で、これからの地方公共団体における人事マネジメントのあり方について、調査・研究しています。

2023 年度は、実際のモデル自治体における行政事務の棚卸しから業務のマニュアル化、DX や BPO 導入の可能性整理、必要な職員研修等について提言をまとめました。

2024 年度も、別のテーマを設定して調査・研究していく予定です。是非、ご関心のある自治体のご参加をお待ちしております。

- コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・社会連携センター長 横山幸司
- 協力／キャリアリンク株式会社

2023 年度の活動記録

開催日	内容
第 1 回 2023 年 5 月 19 日（火）	【第 1 回全体ミーティング・キックオフミーティング】 部会メンバー 4 名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和 5 年度部会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
第 2 回 2023 年 10 月 20 日（金）	【第 2 回全体ミーティング】 部会メンバー 6 名がオンラインにより参加し、第 2 回全体ミーティングを実施した。令和 5 年度のモデル自治体である大和高田市への調査票設計など、今後の調査の進め方、ヒアリング日程、役割分担等について協議した。
第 3 回 2023 年 12 月 6 日（水）	【第 3 回全体ミーティング】 部会メンバー 6 名がオンラインにより参加し、第 3 回全体ミーティングを実施した。大和高田市の進捗状況、報告書の構成と役割分担、分析の視点、成果発表会のスケジュール等について協議した。
第 4 回 2024 年 2 月 16 日（金）	【成果発表会】 滋賀大学「行政経営改革塾」内で、今年度の調査・研究結果について、滋賀県内外の自治体人事課ならびに行政経営改革担当課を対象に対面式とオンラインにて成果発表会を開催した。総勢で 20 団体 40 名以上の方々が参加した。



キャリアリンク株式会社 福崎 健太氏による
成果発表の様子



成果発表会（オンライン）の様子



成果発表会全体の様子

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

自治体アセットマネジメント専門部会

【専門部会の概要】

現在、我が国の地方自治体において公有財産のマネジメントは、まちづくりのみならず財政運営上も喫緊の課題となっています。

公有財産の主なものには公共施設や公有地などがあります。公共施設については、国の主導により、各地方自治体において公共施設等総合管理計画の策定が進められていますが、公有地については、判断に苦慮されていることが少なくありません。しかし、公共施設と公有地は一体の場合も多く、公共施設だけを考えれば済むというものでもありません。

また、マネジメントといっても、用途廃止、用途転換、民間への売却、譲渡、貸付け、民間活力導入による管理などその手法も多岐にわたり、自治体内部だけで判断するのは至難の業といえましょう。

そこで、「自治体アセットマネジメント専門部会」では、不動産鑑定専門家やアセットマネジメントの専門事業者等と合同で、公共施設や公有地の利活用など、これからの自治体公有財産のあり方について、調査・研究しています。

2023 年度は滋賀県下の自治体を中心に全国の地方自治体におけるアセットマネジメントに関する方針（計画）の策定状況とその内容を調査し、あるべき方針の内容について提言をまとめました。

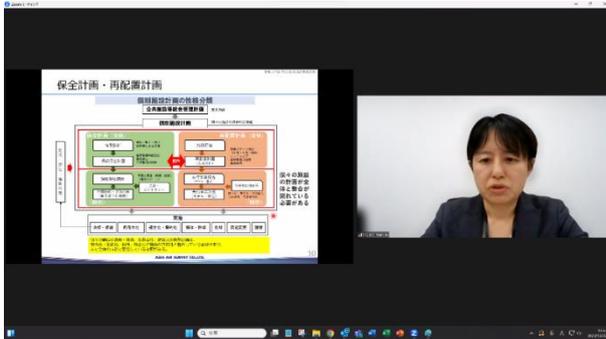
2024 年度も、別のテーマを設定して調査・研究していく予定です。是非、ご関心のある自治体のご参加をお待ちしております。

- コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・社会連携センター長 横山幸司
- 協力／公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会、アジア航測株式会社

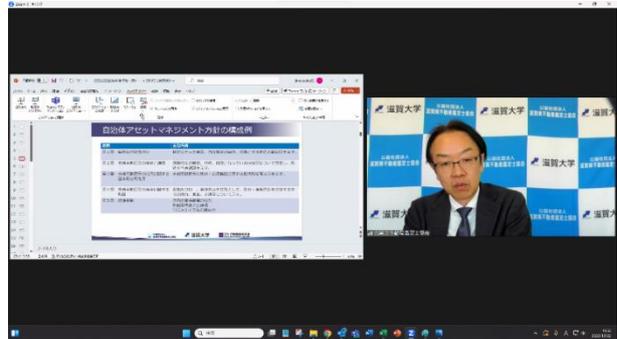
2023 年度の活動記録

開催日	内容
第 1 回 2023 年 4 月 26 日（水）	【第 1 回全体ミーティング・キックオフミーティング】 部会メンバー16名が対面とオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和5年度部会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
第 2 回 2023 年 6 月 29 日（水）	【第 2 回全体ミーティング】 対面とオンラインにより開催し、各チームより、滋賀県内外のアセットマネジメントに関する計画・方針等の現状分析について発表を行った。次回までに、今回の結果を踏まえ、各チームでアセットマネジメントに関する計画・方針の標準モデル案を作成することを確認した。
第 3 回 2023 年 9 月 5 日（火）	【第 3 回全体ミーティング】 対面とオンラインにより開催し、各チームが作成した自治体標準アセットマネジメント方針案について発表を行った。次回までに、各チームの方針案を一本化して、理想的な自治体標準アセットマネジメント方針の完成を目指したい。
第 4 回 2023 年 11 月 10 日（金）	【第 4 回全体ミーティング】 対面とオンラインにより開催し、最終的な自治体標準アセットマネジメント方針案について協議を行った。2023 年 12 月 22 日（金）の行政経営改革塾内で行う自治体アセットマネジメント担当課対象の成果発表会に向けて最終版の完成を目指す。

<p>第 5 回</p> <p>2023 年 12 月 22 日(金)</p>	<p>【成果発表会】</p> <p>滋賀大学「行政経営改革塾」内で、今年度の調査・研究結果について、滋賀県内外の自治体公共施設・公有財産担当課を対象にオンラインにて成果発表会を開催した。総勢で 20 団体 50 名以上の方々が参加した。</p>
---	---



アジア航測(株) 今岡夕子氏による講義の様子



(公社) 滋賀県不動産鑑定士協会 村木 康弘会長による
成果発表の様子

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実と 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信

1. 本プロジェクトの概要

現在の社会では、一次産業、二次産業は農林水産物、加工品などを「生産する」という見方が強い。近年、生産者は「環境保全」、「食の安心・安全」など SDGs に深く関わる多面的な価値を考えて生産しているが、社会には浸透していない。生産から加工まで見える化することにより、農業や加工業における多面的な価値を社会に発信することができ、新たな地域資源を創出することになると考える。

本プロジェクトでは、ほとんどの小学校で行われている農業体験学習をリードできる教員を育成するため、学生が地域の生産者圃場において、自然環境に配慮した稲作の実体験(田植え、稲刈り、炊飯・試食)を行い、これらをきっかけとして食・農・環境に関する PBL を行った。また、地域の酒蔵の協力を得てオリジナルブランドの日本酒を製造した。このような活動により学生への SDGs 教育を行うとともに、日本酒という地域資源の販売、web ページの作成・公開(<https://shiga-ujimdosite.com>)、イベントでの試飲・販売会、メディア掲載などを通して社会へ生産から加工までの様子を見える化することにより、稲作や酒造といった地域の重要な基幹産業を PR するとともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の思いなど新たな地域資源としての価値を発信することができた。

2. 地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実

食と農をめぐる環境について、理解し、考え、行動することができる学生の育成を目指し、大津キャンパス開講の全学共通教養科目「環境教育概論」(教育学部必修科目、276 名受講)において、地域の生産者の協力のもと、自然環境に配慮した稲作の実体験(田植え、稲刈り、炊飯・試食)やそれに関わるグループでの PBL を実施した。

1) 稲作の実体験

滋賀県大津市大石の生産者 植村喜代司 氏の圃場(16a)において、滋賀県が育種し、自然環境に配慮して栽培される「みずかがみ」の田植え(4月29日、30日)、稲刈り(8月26、27日)を実施した。また、収穫後、脱穀、乾燥、籾摺り、精米したお米と炊飯動画を学生に配布して食の実体験を実施した(10月)。



田植え



稲刈り

2) 「食と農をめぐる環境」をテーマとした PBL

学校で行われる稲作体験学習は生産者の田んぼで実施されることも多く、学校から田んぼまでの移動時間などの制約で、米作りの途中の工程を子どもたちが知らないまま、田植え、稲刈りがイベント的に実施されることがある。教師は、稲の成長の様子や農家さんの仕事や思いなどを子供たちに伝えて、単なるイベントで終わらないように体験学習をコーディネートする必要がある。そこで、学生には 5~12 月に体験活動をきっかけとして、食・農・環境に関する PBL を実施した。例として、「お米を使ったスイーツを考案して学園祭や近隣の保育園で提供することを通して、お米について学んでもらう」、「実体験や生産者への取材をもとに稲作を学ぶための学習教材を作成する」、「子ども

食堂でボランティア活動をしながら、お米を使った調理活動やお米に関する学習会を企画・実践する」などが行われた。また、1 月には、オンライン成果発表会（動画での発表・視聴・質疑応答）を実施した。

3. 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信

稲作や日本酒製造・販売に関する取り組みについて、これまで以上に広く社会に発信することを目的として、2023 年度より彦根・大津両キャンパスの学生有志による「琶ぐくみプロジェクト」を立ち上げ、学生・教員が一体となり社会への発信を進めた。

8 月 26、27 日には、地域の親子（7 家族 16 名）を対象として稲刈り体験のイベントを企画・運営した。このイベントでは、稲刈り・稲架掛けの体験を行うことに加え、環境に配慮して栽培される‘みずかがみ’や MLGs（マザーレイクゴールズ：琵琶湖を切り口とした 2030 年の持続可能社会へ向けた目標）についての説明を行った。

12 月 9 日に北島酒造株式会社にて「琶ぐくみプロジェクト」のメンバー 7 名が滋賀大学オリジナルブランド日本酒「琶ぐくみ」の仕込みとして、蒸米の冷却・運搬、製麹、糴入れなどの作業を行った。また、11 月 25 日には、北島酒造様のご厚意のもと、教育学部生 3 名、経済学部生 3 名が日本酒の仕込み体験を行った。

ラベルデザインを学生から募って決定し、ポスター製作を経て、「琶ぐくみ」を 3 月 14 日に発売した。また、3 月 23、24 日には近鉄百貨店草津店での試飲・販売会、3 月 30、31 日には春の東海道酒蔵めぐりへの参加（北島酒造株式会社での試飲会）を行った。これらを通して、稲作や酒造といった地域の重要な基幹産業を PR するとともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の想いなど新たな地域資源としての価値を発信することができた。



地域の親子を対象とした稲刈り体験イベント



「琶ぐくみ」の仕込み体験



「琶ぐくみ」の試飲・販売（左：春の東海道酒蔵めぐり、右：近鉄百貨店草津店）

（文責：教育学部 准教授 森 太郎）

サイレントボイス共同研究

本事業は、聴覚障害の子どもたちの教育支援及び聴覚障害者の職場での支援を行っている株式会社 Silent Voice/NPO 法人 Silent Voice(大阪市)と、聴覚障害者と健常者の差別がなく、平等に、共に行動することが出来る社会を目指して、2つのプログラムを実施しました。

1. 映画「ヒゲの校長」上映会と講演会

11月19日(日)滋賀大学講堂(彦根市)において、午前、午後の部と2回の映画「ヒゲの校長」上映会と講演会を行い、一般の方、滋賀大学教職員、学生あわせて60名ほどの参加をいただきました。

昭和のはじめ「口話法」という嵐が全国のろう学校に吹きまくり、聞こえない子どもたちが口の動きを読み取り発話するために手話は禁止すべきであると手話教育を排除しようとしていた中で、手話とろう者を守るべく、大阪市立聾唖学校の高橋潔校長(ヒゲの校長)と教員たちは一丸となって立ち上がります。「手話は聞こえない人の言葉だ。彼らから手話を奪ってはいけない！」とろう者を守るために奔走した高橋校長と家族、仲間の物語です。映画の中で、主役の高橋潔校長を務めた尾中友哉氏は滋賀大学経済学部卒の卒業生で、ろう者のご両親から生まれ、現在は Silent Voice を立ち上げ、聞こえない・聞こえにくい子どもたちへの教育事業を中心に、ろう者・難聴者が自分らしく生きられる社会を目指して活動されています。上映会後、尾中氏のご講演があり、ご自身の体験談を交えて、この映画製作のエピソードやご自身の活動について力強く語られました。



映画「ヒゲの校長」上映会



尾中氏講演

※映画の中で、高橋潔校長が手話への信念について気迫に満ちた熱弁をふるった場面は「滋賀大学講堂」で撮影されましたが、1937年(昭和12年)にヘレンケラー女史が訪れ記念講演を行い、障がい者への理解を求めたといわれており、この映画上映・講演と共に古とのつながりを感じます。

2. 滋賀大学加納研究室×サークルオーコロラボ企画 スーパーボールすくいで大実験

本事業は、教育学部加納圭教授の研究室と NPO 法人 Silent Voice との共同で実施しました。

【開催日】 2024年2月4日(日)

【会場】 東京都千代田区神田和泉町1-8-2 八木ビル304号室(3階)

【対象】 ろう児・難聴児の小学1~6年生とその保護者

【イベント内容】

日本の伝統文化と社会問題をミックスした1時間の科学ワークショップです。日本には、渋柿を砕いてジュースにしたものを発酵させた「柿渋」を使った伝統技術がありますが、柿渋で染めた布や紙は水や重さに強くなります。この柿渋が本ワークショップのテーマとなっています。まずは柿渋の存在を知らせずに、普通の和紙を貼ったすくい網であるポイと柿渋で染めたポイでスーパーボールすくいを行います。普通のポイはすぐ破れるのに対し、柿渋で染めた

ポイは水や重さに強いので、スーパーボールをたくさんすくってもなかなか破れません。そこで、2つのポイは何が違うのか、見た目を観察したり、手で触ったりしながら比べてもらい、見つけた2つのポイの違いについて意見交流をします。次に、柿渋で染めたポイの強さをさらに実感するために、スーパーボールすくいよりもポイに負担がかかる活動を行います。その後、柿渋の存在をクイズ形式で伝え、柿渋を使えば環境問題の解決や防災にも役立てられることを知ってもらいます。最後には、子どもたち自身に生活や環境をより良くできる柿渋を使った製品のアイデアを考えてもらいました。

【情報保障について】

ファシリテーターによるリアルタイムでの説明と用意しておいた動画を交互に使い進行していきます。ろう児・難聴児にとって視覚による情報獲得が極めて重要であるために、複数の方法で情報提供を行い、参加者が得意な方法で情報を獲得して貰えるようにしました。ファシリテーターはリアルタイム文字起こしツールと同時手話通訳を導入しました。以下の画像のように、ファシリテーター、リアルタイム文字起こしツール、同時手話通訳を横一列に配置することで、参加者の視覚移動による負担が減ります。また、子どもたちの発表においては口話、手話のどちらでも対応できるようにしました。動画では、手話、字幕、ピクトグラムを挿入し、参加者の方々がスムーズに内容を理解できるようにしています。



情報提供の方法と配置



動画内における情報提供の方法

研究室では初めてのろう児・難聴児に向けた対面ワークショップでしたが、Silent Voice の支援もあり、子どもたちが発表やコミュニケーションをしやすい雰囲気の中ワークショップを行うことが出来ました。また、保護者も楽しんで参加出来て、参加者全体に一体感をもって進行することが出来たのは、とても良かったです。ただ、事前準備が出来ず、あらゆる状況を想定したり、スタッフ全員への情報共有を充実させることが出来ませんでした。また、スーパーボールすくいなど子どもたち自身に行ってもらった活動を始めると、子どもたちの気持ちが高揚することで再び動画やファシリテーターに注目を集めることが難しくなりました。今後も、Silent Voice への相談、ろう文化について調べたりしながら、より良い方法を模索していきたいと考えています。



イベントの様子

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

コルスンスキー・セルギー大使 講演会「ウクライナ：歴史、文化、平和への道」

10月19日(木)、滋賀大学講堂にて、駐日ウクライナ特命全権大使コルスンスキー・セルギー氏 講演会「ウクライナ：歴史、文化、平和への道」を開催しました。

本学にはウクライナからの留学生が2名在籍して勉学に励んでおり、そのご縁から今回の講演会が実現しました。

昨年、本学は産学公連携推進機構の教員や学生らによる「へいわってどんなこと？」という絵本のウクライナ語翻訳プロジェクトに参加したウクライナのドニプロ国立大学の2名の避難学生を受け入れ、その後、ウクライナからドイツに避難していた学生1名も受け入れました。昨年春に1名がウクライナに戻りましたが、2名は引き続き在籍しており、本学はウクライナ学生の修学支援、生活支援を継続的に行っています。

大使の講演は英語でなくウクライナ語でお願いし、ユリヤ・ザモルスカ駐日ウクライナ大使館二等書記官によって日本語に逐次通訳され参加者に届けられました。

ウクライナの国章がウクライナ語の「自由」を意味する4つの文字で構成されていることから始まり、ウクライナの歴史的背景や伝統ある文化、日本とウクライナの関係について紹介いただきました。そしてロシアによるウクライナ侵攻以降、ウクライナの各地が破壊された様子を写真で説明されました。

講演後の質疑応答では、参加者から「私たちにできることは」と問われ、コルスンスキー大使は「日本は大きな戦争や大震災から復興している。ぜひ今後のウクライナの復興にも協力いただきたい」と述べられ、大きな拍手とともに講演を終えられました。



学長、ウクライナ留学生が大使をお迎え



大学関係者・和田彦根市長との記念撮影



ウクライナについて語る大使



講演後の質疑応答の様子

コルスンスキー・セルギー大使

2020年4月駐日ウクライナ特命全権大使。ウクライナ外交アカデミーのディレクター(2017-2020)、在トルコ共和国ウクライナ特命全権大使(2008-2016)、ウクライナ外務省経済局長(2006-2008)、在米国ウクライナ大使館公使参事官、大使臨時代理(2000-2005)。エネルギー、貿易および投資政策、エネルギー安全保障、地域安全保障、科学技術を含む戦略的計画および開発に関する幅広い専門的経験を持ち、地政学的問題の著名な専門家。理学博士。

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

7

地域連携活動等

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

7 地域連携活動等

地域連携教育推進センターの取り組み ―プロジェクト科目―

地域連携教育推進センターでは、地域の産業や歴史、NPO 活動などを教材に地域に飛び出す実践型の学びの機会や学生が地域に出て主体的に活動できる機会を提供している。その中で、プロジェクト科目は、学科や学年を超えて、少人数で協力しながら、専門分野のスキルアップや地域課題の解決など特定のテーマに取り組むもので、自ら考え行動できる力などの涵養も目指している。2023 年度の春学期・夏休み・秋学期に実施したプロジェクト科目について紹介する。

1. 社会人基礎力向上プロジェクト 2023 春「人形劇から学ぶ企画構成力・表現力」

「初めての人形劇をデイサービスで公演！」

このプロジェクト科目は、チームワークや企画構成力、表現力の向上を目的に開講した。彦根市内で 30 年の歴史を持つ人形劇グループ「我楽多」の協力を得て、人形劇の実演を通じて、臨機応変な対応力や伝えるための企画構成力を身につけたり、高齢者の方々に発表する機会も設けて、人を楽しませたり感動させたりする力も養った。

授業では実際に、人形劇のストーリーやキャラクター、オープニングとエンディングの企画を作成し、実際に人形劇を演じた。7 月の 4 日と 11 日には、彦根市北デイサービスさんで発表会を行った。

この人形劇を活用したプログラムは大学生への教育的効果に加え、ボランティアグループさんへの効果もあった。我楽多さんのグループ活動のノウハウを大学生への教育的な視点で捉え直して、実際に大学生の前で講義や指導をすることによって、ボランティアグループさんの自身の新たな可能性を探ることになった。



デイサービスでの公演風景

2. 社会人基礎力向上プロジェクト 2023 春「対話と表現力を鍛える」

「『ごっこ遊び』が作り出すものとは？」

このプロジェクト科目は、社会人基礎力の中でも特に対話と表現力の向上を目的として実施した。対話と表現力は、人とのコミュニケーションや自己表現に欠かせないスキルだが、実は意識的に学んだり練習したりする機会は少ない。

授業では、対話のワークショップと表現力のワークショップの 2 つのパートを行った。対話のワークショップでは、「ピカジップ」手法を学んだ。ピカジップとは、ある一人の話題提供者の悩みに対して、質問を通じてその悩みからの解決の気づきを感じ取ってもらうという手法だ。話題提供者、ファシリテーター、板書係、質問者の役割に分かれて、質問者が一問ずつ質問し、話題提供者が一問一答式で答え、板書係が全てを書き留め、約 50 分から 1 時間の中で、50 から 60 ぐらいの質問が投げかけられた。この対話の手法を活用することで、話題提供者やファシリテーター、板書係、質問者の役割に関係なく、そのグループに共通の関心や理解が生まれ、一体感ができることが確認できた。



履修学生募集ポスター

続いて、表現力のワークショップでは、「インプロビゼーション」手法を学んだ。この授業では、インプロビゼーションを、その場その場で学生同士が言葉や顔の表情や体の動きを使いながらコミュニケーションを取っていく手法と定義し、実際に実践した。また、このワークショップでは、いわゆる「ごっこ遊び」という形も実践した。これは、多様な視点を身につける意味で大事な要素だ。例えば、教員と生徒の役割を逆転してみるとかで実践することで、そこに見えてくる景色が変わることも感じてもらった。

3. モノづくりプロジェクト 2023 春「思わず欲しくなる自助具を作ろう」

「ニーズを深掘りし、形にする。その難しさと楽しさを味わった」

このプロジェクト科目は、自分の手でものづくりをすることで、身体感覚を再確認すること、社会人基礎力を向上させることを目的とした。自助具とは、高齢者や障害者などが日常生活を快適に送るための補助道具のことだ。彦根市内のボランティアグループ「ひこね自助具開発工房」の協力のもと、彦根市北デイサービスの利用者のニーズに応える自助具を企画・製作した。

授業では、自助具開発工房の黒澤博さんから、ものづくりのコツやポイントについてお話を聞いた。次に、デイサービスを訪問し、高齢者の方々に生活の困りごとや自助具の要望をヒアリングした。その後、学生は個人で製作物のアイデアを考え、教室で工具を使っての制作に入った。途中、高齢者の方々に製作物の進捗や感想を伺いながら完成させた。完成発表会のあと、自助具をデイサービスに贈呈した。高齢者の方々は、自分のニーズに合わせて作られた自助具に大変喜んでくださり、学生も達成感を味わった。



履修学生募集ポスター



自助具の製作風景



工具の使い方の指導を受ける



完成した自助具の
使い方を説明

4. 地域活性化プロジェクト 2023 春「デジタル地域通貨で地域の繋がりを作る」

「お金では買えない関係性づくりを試みました」

このプロジェクト科目は、滋賀県のデジタル地域通貨「ビワコ」の活用を、ユーザー目線とスポット目線の両面から学び、大学の内外で活用実践を行った。このことを通じて、地域で人・モノ・金はどうしたら循環し、活性化につながるのかを考える機会になった。

彦根市で開催された 3939 マルシェで、デジタル地域通貨「ビワコ」をお試し活用したり、滋賀県のデジタル地域通貨担当者をゲストに招き、「なぜ滋賀県が



商店でのビワコの活用を聞く

ビワコを普及させようとしているのか」について学んだ。その後の授業では、ビワコのヘビーユーザーをゲストに、このビワコを日常にどのように活用し、生活に役立っているかの実例や、県内のスポット実践者もゲストに招き、地域通貨を流通させるためのスポットの運用方法の実例を学んだ。学生たちは実際に一人一人がスポットになり、オンラインでの体験を作るなど実践を行った。

フィールドワークとして、近江八幡市のあきんど道商店街のビワコを活用した取り組みを学んだ。

5. SDGs プロジェクト 2023 春「哲学対話 誰ひとり取り残さないって、どういうこと」

秋「哲学対話 誰ひとり取り残さないとは？—暮らすこと・働くことを主に」

「日常を問い続けてみよう。立ち止まってみよう。」

このプロジェクト科目では、SDGs(持続可能な開発目標)の理念である「誰一人取り残さない」という言葉をテーマに、哲学対話の手法で考えを深めた。私たちの社会や暮らしが「well being」(幸福)であるためには、何が必要なのか。そんな問いを自分の頭で考えることが大切だと考える企画であった。

まず春学期では、英語で「No one will be left behind.」と言われるこの言葉を、なぜ日本では「誰一人取り残さない」という表現になっているのか、という疑問からスタートし、様々なテーマで対話をした。例えば、売れ残った衣類のリメイクに取り組む企業や就労支援に取り組む活動家などをゲストに招き、話題提供をしていただいた。また、地域経済と地域福祉との関係性についてもテーマにし、経済や経営について学んでいる学生たちが、地域福祉の活動や障害支援といった福祉の活動を、経済の発展と重ね合わせて考えることができた。

秋学期には、企業の社会貢献とは何だろうというテーマや、彦根市議会との連携協定のもとで、市議会議員さんをゲストに哲学対話を行った。「選ぶとはどういうことか」「私たちの幸せと私の幸せ」「私たちはどう生きるか」の3つのテーマで対話を重ねた。

哲学対話では、冒頭にテーマをもとに問いだしという作業をする。例えば、「私たちはどう生きるか」というテーマでは、「普通とはなんだろう」という問いが生まれ、別の回では「男と女の友情は成立するのか」という問いや、「どうして男と女という区別をするのか」等の問いが生まれ、対話が深まった。

日常生活では、当たり前のことや普通だなと思うことに、わざわざ疑問を持ったりしない。この授業だけでも、問いを立て、自分の頭で考え、意見として伝えるという作業を繰り返し行うことで、脳の訓練になるとともに、意見を述べ合うことで、履修生・学生同士、あるいはゲストの大人との関係性が深まった。昔から「腹を割って話す」といわれるが、哲学対話という場の中で、そういう経験ができたのだ。



輪になって座り、対話で考えを深める



履修学生募集ポスター

6. 「プロジェクト型インターンシップ 2023 夏」

「経営者の哲学を学び、成長した夏休み」

このプロジェクト科目は、学生の夏休み期間を利用した彦根の地元企業でのプロジェクト型のインターンシップである。企業や団体の実際の課題に取り組み、解決策や提案を作り出すプログラムで、自分の将来の働き方や社会との関わり方を考えることができるものとなった。

今年は 8 社の参加があった。そのテーマは、ソフトクリームを使って孤独や孤立を感じる子どもたちに笑顔を届けるイベント、SNSを活用して広告宣伝を強化する企画、福祉事業所の経営や発達障害のある人のサポートをカードゲームで学ぶ企画、モノづくりに特化したコワーキングスペースの立ち上げなど、多岐にわたった。

プログラムでは、まず事前研修会で具体的な目標設定とビジネス上の基本的なスキルやマナーも学び、8 月上旬から 9 月下旬までの 2 ヶ月間、企業の現場でプロジェクトに参加、その成果を全体報告会で報告した。

このインターンシップは、企業の最前線で経営者の考え方や経営の哲学に触れることができる貴重な機会である。学生は、自分の目標だけでなく、企業の目標も考えながら、チームで協力して成果を出すことを経験できた。また、大学での学びを実際の社会の課題解決に役立てることで、自分の学びの意義や価値を見つけることができた。



企業と学生のマッチング会の様子



活動成果報告会の様子



履修学生募集ポスター

7. 企業連携プロジェクト 2023 夏休み「高校生の地域活性化アイデアをカタチに」

「高齢者と若者の交流づくりが最優秀賞に！」

本学と平和堂・キリンビール・ブリヂストン(以下、HKB とする)との連携協定に基づくプログラムを地域連携教育推進センターのプロジェクト科目として実施している。このプロジェクト科目は、HKB が主催する「彦根の熱き高校生のまちおこしの夢を応援。熱き高校生の地域活動支援事業」をベースとした高校生のアイデアを、大学生が具体的なプロジェクトにすることで、地域活性化に貢献するとともに、高校生と大学生の学びの場を提供している。

今年は彦根市内の高校生から 300 以上のアイデアが提案され、「滋賀のオリジナルゆるスポーツの制作」「生きかえらせ！希望の彦根 — 高齢者と若者の交流の場づくり」「彦根おさんぽマップ」の 3 つが選ばれ、その具体化に大学生が取り組んだ。最終審査会で、最優秀賞には「生きかえらせ！希望の彦根—高齢者と若者の交流の場づくり」をベースにした「ペア観光」が選ばれた。その実現化に向けて結成された学生団体スーリーズは 9 月から活動をスタートし、HKB の支援を受け、3 月 29 日には高齢者 10 人と学生 10 人が参加してのお試しペア観光を実施させた。



高校生のアイデアと大学生によるプロジェクトの表彰式の様子

8. SDGs プロジェクト 2023 夏休み「福祉を伝えるー福祉教育をテーマに」

「今の暮らしは幸せですか？それはなぜでしょうか？」

このプロジェクト科目では、大学生の目線で福祉を捉えなおし、伝えることに挑戦した。福祉を伝えることは、自分の学びと社会の問題について考えるきっかけになる。長浜市・米原市・彦根市の社会福祉協議会の協力を得て、びわ湖湖北部地域連携協議会事業の一環として実施した。

福祉を伝えることの意義や方法について、一旦立ち止まって考え、誰に何を伝えるのか、福祉とは何なのか、という基本的な問いに向き合った。授業メッセージは、「今の暮らしは幸せですか？それはなぜでしょうか？」。このメッセージは、自分の暮らしや幸せについて考えるとともに、他者の暮らしや幸せについても考えることを促すものだ。

長浜市では、高齢化・過疎化する地域でのコミュニティづくりの取り組みを学び、短編映像を作った。高齢化・過疎化する地域でも、高齢者は自分らしく暮らしていた。その様子や意義を、映像にして伝えた。

米原市では、子ども食堂やフードロスの取り組みを学び、子ども向けの出前講座の教材を開発した。食の大切さや食の不平等などの問題について、わかりやすく伝えることで、食の幸せについて考える内容になった。

彦根市では、生きづらさを抱える人の社会参加を考える教材を作った。生きづらさを抱える人も、自分の得意なことや好きなことを活かして、社会に貢献できる場があれば、自信や希望を持つことができる。その場の創出や活動の様子や意義を伝え、社会参加の幸せについて考えるきっかけになることを意図した。完成した教材は、地域イベントで活用されたり、社会福祉協議会の研修などに活用されている。



長浜市でのフィールドワーク



米原市でのフィールドワーク



彦根市でのフィールドワーク

9. 社会人基礎力向上プロジェクト 2023 秋

「対人援助のプロから学ぶコミュニケーション・ファシリテーション・アセスメントのスキル」

「対人支援のスキルは、どこでも必要なスキルだ」

このプロジェクト科目は、湖東地域障害者自立支援協議会の協力を得て、福祉の現場で活躍する対人援助のプロから、コミュニケーションやファシリテーション、アセスメントなどのスキルを学んだ。また授業を通して、福祉や福祉政策についても深く理解することができた。

福祉の仕事、聞く・伝えるスキル、ファシリテーションスキルを学んだ後、ピカジップという手法を使って、スキルの実践をした。授業の最終回には、改めて障害の理解と幸福追求をテーマに対話により理解を深めた。



ピカジップの実践風景

10. 働き方探求プロジェクト 2023 秋「協同労働とまちづくりの実践事例を学ぶ」

「暮らすこと・働くことを問い直す」

このプロジェクト科目は、ワーカーズコープ・センター事業団 滋賀事業本部の協力のもと、昨年に続いて 2 回目の開催である。授業のねらいは、協同労働とは何かを学び、自分の働き方や生き方、そしてこれからの地域社会や地域経済を考えることとした。毎回ゲストを招いてお話を伺い、哲学対話の手法で対話をした。哲学対話とは、自由に意見を言い、他人から批判や否定されることなく、自分の考えを深めることができる方法である。

ゲストからは、協同労働の事例や地域づくりの取り組みなど、多様なテーマを提供していただいた。

授業の前半では、ワーカーズコープ・センター事業団の相良高雄さんや田中紀代子さん、滋賀大学 彦根地区生活協同組合の柳澤克哉さん、彦根市役所 まちづくり推進課の岡本直人さん、ワーカーズコープ・センター事業団顧問の中西大輔さんに登壇いただいた。また、アフガニスタンで医師として働き、現地の水路を作り上げた中村哲さんのドキュメント映像の視聴や、滋賀県の甲賀地域福祉事業所として労働者協同組合を立ち上げられた上山久美子さんのお話もお聞きした。子どもの多様な学びを支える NPO 法人 Since の麻生知宏さんや、ワーカーズコープ・センター事業団 草津みんなの家で働く職員さんなど、大学生と年齢の近いゲストの視点から学び、また日本社会連帯機構理事で菜の花プロジェクトネットワークを展開されている藤井絢子さんをお迎えし、新しい地域経済のあり方についても学んだ。

哲学対話の時間では、学生たちは自分らしく生きることや働くことの意味、社会とは何か、幸せとは何かなど、様々な問いをだし、対話をした。学生からは、安定した仕事を求めたり、親の期待に応えたり、失敗を恐れたりする気持ちを吐露するものもあれば、自分のやりたいことを見つけてチャレンジしたり、自己実現を目指したいと発言するものもあった。哲学対話を通して、正解がないものに対して、自分の考えを深めることができた。



ゲストを交え、哲学対話で考えを深める



履修学生募集ポスター

11. SDGs プロジェクト 2023 秋「駅弁屋台から愛を叫べーマイ屋台で SDGs を広めよう」

「思わず声をかけたくなる仕掛けづくりに挑戦！」

このプロジェクト科目では、SDGs の理念である「誰一人取り残さない」を自分ごととして理解し、その趣旨に沿ったプロジェクトを学生自らが企画・実践した。授業の目的は、屋台を使って自己表現をすることで、SDGs への距離感を縮めることとした。授業では、建築家でカモメラポの今村謙人さんを講師に迎え、屋台の魅力とコミュニティ作りについて学んだ。その後、駅弁屋台のキットを使って、学生たちは自分たちの屋台を組み立てた。学生たちは、自分たちの屋台に愛着を持ち、仲間と協力しながら作業を進めた。

次に、その屋台で何を提供し、何を伝えるかを考えた。テーマは、自分の趣味や興味、出身地や文化、ペットや

家族など様々だった。

11月30日には、サステナウィークの一環として、生協前広場で駅弁屋台を披露した。学生たちは、出身地の美味しいものを尋ねる屋台や、ペット自慢の屋台、韓国の名前を書く屋台など、様々な企画を発表した。屋台に来た人たちと会話したり、写真を撮ったり、遊んだりした。学生たちは、自分たちの屋台に興味を持ってくれた人たちと楽しく交流できた。

この授業を通して、学生たちはSDGsの見方を自分の生活に落とし込むことができたようだ。今村さんからは、屋台にただ石を置くだけで、見る人が「これはなんなのだろう？」と自分から問いを立てるような仕掛けが大事だと教えを受けた。これは今の時代に人の繋がり方の大事な点だろう。自分の意見や考えを伝えるとき、どうすればいいかを考えることが大切だと学んだ。



屋台の組み立て風景



駅弁屋台で交流する



自作の駅弁屋台 勢ぞろい

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美)

不登校プロジェクト 2023 秋「学び・語ろう ―多様な学びと私たちの未来―

「こちらとあちらの線引きをしないために」

不登校や引きこもりは現代社会の深刻な課題である。滋賀県でも、不登校の子どもたちを支援する取り組みや支援するフリースクールや団体が活動している。滋賀大学では、この問題に取り組む地域連携事業の一環として、不登校をテーマにした授業を実施している。このプロジェクト科目では、哲学対話という手法を用いて、不登校の子どもたちや関係者の話を聞き、多様な教育や学びについて考えた。

この授業の目的は、不登校や引きこもりの現状や背景を理解し、自分たちの今後の学びや進路について改めて考えることである。この授業は経済学部やデータサイエンス学部の学生 20 名が履修した。これらの学部では、不登校をテーマにすることはあまりない。しかし、不登校や引きこもりの問題は、これからも続くだろう社会課題である。大学生が社会人として世の中に出ていくときに、この問題に直面する可能性もある。そこで、教育分野に関係のない学生にも、不登校について考える機会を提供したいとの思いから開催した。

授業ではまず、彦根市でフリースクールでだのふあを運営している山下吉和さんをゲストスピーカーとして招き、事例を聞いた。その後、そのテーマから問いを考え、ゲストスピーカーと担当教員と学生で対話をしていた。哲学対話という手法を使った。この手法により学生に自分の考えを内省することや、多様な考えを受け入れることを大切にしたいとの願いがあった。

授業の後半は、彦根市教育委員会から彦根市の不登校の現状を聞いた。また、多様な教育について深めるために、子どもの学びの場を事業として実践している andstep の中井健太さんや、地域おこし協力隊として県内の高校でキャリア教育を実践している副島拓歩さん、和歌山でオルタナティブ教育を実践され、愛荘町で子どもと地域づくりを実践している綿谷駒太郎さん、愛知県でデモクラティックスクールまんじえを運営している今井恭子さんなどをゲストスピーカーとして招き、対話を重ねた。

この授業を受けた学生からは、様々な反応があった。今回の履修学生には、不登校経験のあるものや不登校について身近である学生は少なかった。授業の最初の段階で不登校やフリースクールについて学んだときに、不登校になるのは本来あるべきルールから外れているのではないとか、フリースクールが充実していくと義務教育の学校が減ってしまうのではないとか、自分が小学生のときにフリースクールの存在を知っていたらそっちを選んでいたらかもしれないとか、ネガティブな意見や疑問が多く出た。

しかし、授業を進めるにつれ、不登校の子どもたちや関係者の話を聞いたり、対話をしたりすることで、不登校の理由や背景、多様な教育の価値や意義について理解を深めていった。対話のテーマは、教育や学び、自己実現や働き方、暮らし方などがあつた。哲学対話において、学生は、今大学生であることへの満足感と、一方で諦めの感情などが入り混じった対話になることもあつた。学生にとって肯定的に考えづらいことも多かつたようだが、自分の考えを見直すきっかけになつたようだ。



(文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美)

「サステナウィーク 2023」今年のテーマは First Step !

SDGs や持続可能な社会づくりの啓発機会として、滋賀大学が一丸となって SDGs へ取り組むため、学生や教職員が企画した講演会やワークショップなどのプログラムを約 1 週間にわたって行うイベント「サステナウィーク」を今年度も開催した。



【講演会】

1) DATA ART & SCIENCE 滋賀の未来を構想する新たなアプローチ

オーストリアの世界的クリエイティブ文化機関アルスエレクトロニカとの連携による学際領域の可能性について、滋賀の地域課題や教育、さまざまな観点で語り合った。

2) 要らない羽毛布団&ダウンジャケットが、地域づくりの資金に変わる！

何気なく捨ててしまいがちなモノが、リサイクルの「資源」としても、また地域づくりの「財源」としても、有効活用できるしくみ。そんな「UMOUプロジェクト」をみんなで学んで、身近に取り組める SDGs の実践について学んだ。

3) キャリア対談～まちづくりに携わる社会人に聴いてみよう～

学生たちが、様々なキャリアを持ったゲストスピーカー達と「キャリア選択」でなにを重視したのか様々な角度から対談した。

4) 「SDG2 飢餓をゼロに」現状と今後の課題、WFP の取り組み

現在世界で飢餓に直面している人口は 7 億 3500 万人。「飢餓をゼロに」の達成は困難とされていますが、少しでも多くの人々の命を救い、生活水準を向上させるために、何ができるかを考えた時間だった。

【ワークショップ】

1) 中井くんに聞いてみよう～彦根東高校と一緒に～

本学 4 年生時に休学し島根県の離島 海士町に 6 ヶ月住んだ経験から、離島で暮らすことや働くことについての体験談企画を実施した。

2) 「働きやすさ」をつくる

ヤンマーシビオシスの社員さんから取り組みを聞き、「年収」「ワークライフバランス」「安全な環境」など、それぞれが考える「働きやすさ」とは何かを見つけ出し、共有する時間になった。

3) マフスク 滋賀大～マフづくりの輪を広げるスクール～

マフの基礎知識が学べる編み物体験会を開催しました。マフとは、イギリスの認知症ケアの現場から生まれた毛糸を筒状に編んだもので、認知症マフやケアマフと呼ばれている。

4) ランドセル解体&リメイク

捨てられず保存していたランドセル。汚れや劣化があり、リユースできないものをキーホルダーなどにリメイクワークショップを開催した。

【募集】

1) 羽毛布団&ダウンジャケット回収イベント～UMOUプロジェクト～

使われることなく、押入れやクローゼットなどで眠ってしまっている“羽毛布団”や“ダウンジャケット”を回収するイベントを開催した。

【体験】

1) 授業体験プログラム

地域連携教育推進センターで行っている実習型授業の一部を体験・見学として公開した。

2) ロケットストーブで炊き出しを体験しよう

彦根市赤十字奉仕団さんとのコラボで、ロケットストーブを使用して炊き出し体験を行った。

3) もったいないパントリー

フードバンクひこねや、彦根市内の農家の協力等により、食べられるのに捨てられてしまう食材を集め、それらを滋賀大学の学生・教職員に向けて配布を行った。

4) 駅弁屋台から愛を叫ぶ

プロジェクト科目「駅弁屋台から愛を叫べーマイ屋台でSDGsを広めよう」で製作した駅弁屋台を使い、持続可能な社会に向けての学生らしい提案をし、屋台に来た人たちとの交流機会を創出した。

【展示】

1) 『この笑顔』がぼくたちわたしたちのアート～重い障がいがあっても～

写真家：國森康弘さんによる「多機能型重症児者等デイサービス ふぁみりい」で撮影した『笑顔』の写真を展示した。

2) DATA ART & SCIENCE 滋賀の未来を構想する新たなアプローチ

琵琶湖を「デジタルレイク」と捉え、滋賀の未来構想をアート思考×データサイエンスによるプロジェクトとし展示した。

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美)

子ども統計プログラミング教室

2023年11月12日(日)、滋賀県長浜市のさざなみタウンで「子ども統計プログラミング教室」を開催しました。この教室は、小学5・6年生を対象に、プログラミングを通じて統計データに親しんでもらうためのイベントです。

今回は長浜市内の7組が参加しました。一般社団法人イエローピンプロジェクトの町田保氏が講師を務め、「海のSDGs -ブルーカーボンって何?-」をテーマに、海洋温暖化についても考えました。

まず、町田先生からSDGsについて、クイズ形式で統計データを交えながら説明があり、参加者のみなで改めてSDGsの内容を勉強しました。町田先生からは統計を使って問題を解決する方法についても説明がありました。

最後に、町田先生が教室の中で触れてきた統計とプログラミング、SDGsに加えMLGs(Mother Lake Goals:琵琶湖版SDGs)の話を含め、その関わりを説明しつつ地球温暖化を防ぐためにプログラミングでできることを説明しました。町田先生はデータサイエンスの重要性を説きつつ「データサイエンスは皆さんが生きていくうえで重要な力になるので、ぜひ統計やプログラミングを勉強して社会課題を解決できるような人物になってください」と締めくくりました。

教室全体を通して、楽しく統計データやプログラミングに接することはもちろんのこと、身近な琵琶湖のことについても学び、多様な生命が息づく海の環境を維持するために海洋生態系について知り、海で吸収される二酸化炭素「ブルーカーボン」のメカニズムを知り、今できることを考えるSDGsやMLGsの視点も養いました。

教室終了後、参加した小学生からは「アマモについて、スクラッチを使って学ぶことができ、SDGsやMLGsなど、私が知らなかったことを知れて楽しかったです。」「ゲームを自分で作れて楽しかったです。」との声が聞かれ楽しみながら学んでいただけました。また、一緒に参加した保護者の方からは「講義内容とプログラミングがリンクしており、子供の興味をひきつける内容だった。」「ゲームづくりを通してSDGs/統計/MLGsの学習が深まって良かった。」といった感想がありました。



町田先生によるSDGsの説明



プログラミングの考え方をみんなで学びます



つまづいても町田先生が丁寧にフォロー



自分で作ったゲームを試す様子

**文化庁受託事業 令和5年度障害者等による文化芸術活動推進事業
滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センターによる「特別支援学校、特別支援学級
へのオーダーメイド・アウトリーチ」**

障害児者の音楽教育を目的とした滋賀大学教育学部の附属センターとして、特別支援学校・特別支援学級を対象とした音楽のオーダーメイド・アウトリーチを実施しました。学校や参加者の希望に寄り添ったプログラムを丁寧な打ち合わせを経て制作していることが特徴です。また、音楽や特別支援学級の教員を対象とした研修会も実施し、障害の有無にかかわらず、みんなで楽しめる音楽の授業づくりについて、学びの機会を提供しました。2023年度は、オーダーメイド・アウトリーチと教員研修会で、約1,300名の子どもたちや教職員に音楽をお届けしました。

【取組1】特別支援学校・特別支援学級へのオーダーメイド・アウトリーチ（音楽）

●実施内容：

滋賀県内の特別支援学校と、滋賀県大津市と草津市の小中学校の特別支援学級を対象に、公募し、18校（共同開催もあるため全部で16回実施）にオーダーメイド・アウトリーチを派遣しました。学校とは事前に丁寧な打ち合わせを行い、ニーズや希望に沿ったプログラムを制作していることが特徴です。打楽器や鍵盤ハーモニカによるコンサートや和楽器のコンサートなど、内容は学校が選択できるようにしています。リクエスト曲以外はある程度プログラムが決まっているセミオーダーメイドと、子どもの実態に合わせて全てを作り上げるフルオーダーメイドのプログラムがあります。聾話学校と盲学校ではフルオーダーメイドのプログラムを実施しました。

●開催日・学校名・参加者数（開催期間：2023年7月～2024年2月）

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| ① 7月11日 滋賀大学教育学部附属特別支援学校（96名） | ⑨ 11月9日 滋賀県立新旭養護学校（70名） |
| ② 7月14日 大津市立瀬田南小学校（61名） | ⑩ 11月17日 滋賀県立聾話学校（56名） |
| ③ 9月25日 大津市立南郷小学校（42名） | ⑪ 12月4日 大津市立瀬田北小学校・大津市立瀬田北中学校（45名） |
| ④ 9月26日 滋賀県立三雲養護学校（211名） | ⑫ 12月12日 大津市立堅田中学校・大津市立唐崎中学校（32名） |
| ⑤ 9月28日 滋賀県立八日市養護学校（211名） | ⑬ 1月15日 大津市立藤尾小学校（160名） |
| ⑥ 10月5日 草津市立志津小学校（60名） | ⑭ 1月22日 草津市立矢倉小学校（34名） |
| ⑦ 10月17日 草津市立笠縫小学校（45名） | ⑮ 1月30日 大津市立志賀小学校（48名） |
| ⑧ 10月27日 草津市立渋川小学校（38名） | ⑯ 2月15日 滋賀県立盲学校（24名） |

●事業成果

- ・タイトル：多様なニーズや希望に対応するオーダーメイド・アウトリーチ
- ・内容：

特別支援学校・特別支援学級を対象に実施したオーダーメイド・アウトリーチとは、対象者の障害や発達を考慮するだけでなく、ニーズや希望に寄り添ったアウトリーチです。例えば、盲学校の子どもたちには、楽器にさわって、材質や構造を確かめ、音を出してみることができるように、聾話学校では手話歌やボディーパーカッションなどを用いて、視覚や響きで音を感じ取れるように、各学校のニーズや希望をもとに、教師と演奏者とセンター教員が時間をかけて打ち合わせをし、プログラムを作り上げることが特徴です。音楽のジャンル、演奏者、内容を一から作り上げるフルオーダーメイド・プログラムと、演奏者や内容がある程度決まっていて、リクエスト曲などで学校の希望に対応するセミオーダーメイド・プログラムがあります。セミオーダーの場合も、子どもたちの状況や学校の希望を丁寧に聞き取って、学校全体で扱っている曲を入れてみんなで歌ったり、演奏したりしています。自由に表現でき

る空気を大切にしており、曲に合わせて好きなように指揮をしたり、踊ったり、歌ったりする子どももよく見られます。演奏に合わせて、教師の手を取って教室の真ん中でダンスをした生徒もいました。大きな動きではなくても、教師が小さな表情の動きや変化を感じ取ることもあります。子どもが音楽に浸る姿に出会う時、音楽を真ん中に周囲の人々も幸せな気持ちを共有することができます。

障害児者の音楽教育を目的とした大学教育学部附属センターが、地域の学校の実態に合わせたアウトリーチを派遣する体制は、大学の知的・人的資源を活用して、音楽を普及するひとつのモデルとなり得ると考えます。アウトリーチの手法や子どもの反応など、具体的な研究成果については、論文や報告書などで広く社会に公表していきます。



みんなでボディーパーカッション！



聾話学校でのコラボ演奏

【取組2】教員研修会

●実施内容

滋賀県大津市と京都府京都市の教員研究会と連携して、特別支援教育に豊富な経験を持つ音楽専科の教員と音楽療法士による実践的な研修を実施しました。

●開催日・対象・参加者数

- ① 7月24日 大津市領域部会 小学校音楽部会 特別支援領域部会（50名）
- ② 2月5日 京都市音楽教育研究会総合育成支援教育部会（13名）

●事業成果

・タイトル：

障害のある子どもへの音楽教育について学べる教員研修会

・内容：

教員養成大学がもつ教員研修の経験や教員研究会とのつながりを活かして、滋賀県大津市と京都府京都市で、音楽や特別支援学級の教員を対象に研修会を実施しました。特別支援学級の子どもたちへの音楽教育については、現場の教員もどこで学んだらよいかわからないという切実な声があり、特別支援教育に豊富な経験を持つ音楽専科の教員と、音楽療法士による実践的な授業の手立てについて研修を実施したところ、大変好評でした。日々多くの子どもたちと接する教員に研修の機会を提供することによって、障害のある子どもたちへの音楽教育の波及効果が期待できると考えます。



音楽療法士による教員研修

びわ湖東北部地域連携協議会事業

びわ湖東北部の学校へのオーケストラコンサート事業

びわ湖東北部地域(滋賀県彦根市、長浜市、米原市)にある小学校2校(彦根市立佐和山小学校、長浜市立長浜小学校)で、滋賀県初のプロのオーケストラ「近江シンフォニエッタ」による小編成のオーケストラコンサートを実施しました。実施にあたっては、滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センター「おとさぼ」が、近江シンフォニエッタや滋賀県、彦根市、長浜市、それぞれの教育委員会と連携して、準備にあたりました。2023年11月28日に、上記2校の体育館でコンサートを実施しました。クラシックの名曲から子どもたちに馴染みのある曲での楽器紹介など、演奏者によるお話し付きで、子どもたちや教職員からも好評でした。2校で約1,500名にコンサートを届け、普段なかなかコンサートホールに出向くことが難しい学校の子どもたちに質の高い音楽教育プログラムを提供することができました。



コンサートの様子



コンサートの広報用チラシ

滋賀大学×やまなみ工房アール・ブリュット展

1月31日(水)、社会福祉法人やまなみ会やまなみ工房(甲賀市、施設長・山下完和氏、以下「やまなみ工房」と連携・協力に関する協定を締結し、彦根キャンパス講堂にて協定締結式を開催しました。

やまなみ工房は、社会福祉法人であると同時に、世界的なアール・ブリュットの工房でもあり、障害児者の音楽教育事業を推進するセンターを持つ本学では、これまでもダイバーシティ教育の一環として、やまなみ工房の展覧会を開催してきました。

本協定は、多様性を尊重する社会の形成をめざして協力し合うとともに、地域社会にも貢献していくことを目的とするもので、今後は、学内での展覧会の開催や、ダイバーシティ教育の推進など、さまざまな取り組みを通じて連携を深めていきます。

本学では、このたびの協定締結を記念して、「滋賀大学×やまなみ工房アール・ブリュット展 湧き上がる創造性が結実する場とは?」を1月31日(水)から2月9日(金)にかけて彦根キャンパス講堂で開催しました。本展覧会は、やまなみ工房所属のアーティスト17名による作品およそ40点に加えて、本学学生や教育学部附属小学校児童の作品も展示するコラボレーション企画で、滋賀大学講堂が色彩豊かなアートに囲まれる特別な場となりました。本展覧会は多くのメディアにも取り上げられ、学内外合わせて230名が来場しました。



協定書を披露する山下施設長(右)と竹村学長



講堂に展示された作品たち

滋賀大学・やまなみ工房 連携協定締結記念
滋賀大学×やまなみ工房アール・ブリュット展
 湧き上がる創造性が結実する場とは?

2024年
 1月31日(水)～2月9日(金)
 ※休館日 2月3日(土)・7日(水)・8日(木)

※開催場所 滋賀大学彦根キャンパス講堂
 ※開催時間 10時30分～12時30分 / 14時30分～16時30分
 ※1月31日(水)は10時30分～16時30分
 (入場無料、QRコードから事前申込み)

滋賀大学 学生作品展併催

滋賀大学

展覧会のチラシ

8

2024 年度 産学公連携推進機構構成員

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

8

2024 年度 産学公連携推進機構 構成員

令和 6 年 4 月 1 日現在

職名	氏名	所属等
機構長	須齋 正幸	理事（国際・社会連携・情報）、副学長
副機構長	横山 幸司	経済学系 教授
副機構長	山下 悠	経済学系 准教授
社会連携部門長	横山 幸司	経済学系 教授
アントレプレナーシップ部門長	山下 悠	経済学系 准教授
地域連携教育推進部門長	柴田 雅美	特命教授
	上田 雄三郎	特命教授
	工藤 貴朗	特命教授
	近兼 敏	客員教授

【部門別構成員】

	社会連携部門	アントレプレナーシップ部門	地域連携教育推進部門
部門長	横山 幸司 教授	山下 悠 准教授	柴田 雅美 特命教授
教育学系	森 太郎 教授	岳野 公人 教授	渡邊 暁彦 教授
経済学系	佐野 洋史 教授	柴田 淳郎 准教授	川崎 兼人 講師
データサイエンス学系	来嶋 秀治 教授	江崎 剛史 准教授	南條 浩輝 教授
機構事務長	吉岡 達男 課長		
機構長が指名する者	上田 雄三郎 特命教授		
	工藤 貴朗 特命教授		

【外部部門委員】

社会連携部門	岡本 雄一	石井 良一	提中 富和	森 聖太
アントレプレナーシップ部門	井本 望夢		岡田 薫	



滋賀大学へのご寄附のお願い

本学では『滋賀大学基金』を設置し、学生の教育・研究、国際交流、修学、課外活動支援、データサイエンス教育研究の高度化など、滋賀大学を幅広く支えていただくご支援をお願いしています（税制上の優遇措置の対象です）。

皆さまの温かいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

『滋賀大学基金』の種類

一般基金

- 学生の教育・学習支援、国際交流事業、滋賀大学の源流である彦根高等商業学校創立百周年記念事業推進など、大学全般に対する幅広いご支援

（以下、特定基金：特定目的へのご支援）

データサイエンス・AI イノベーション・commons形成基金

- データサイエンス・AI分野の共創拠点を形成するためのご支援

修学支援事業基金

- 経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援

スポーツ・文化活動基金

- 学生の課外活動に対するご支援（特定の部活動への支援を指定可）

データサイエンス基金

- データサイエンス教育研究の高度化に対するご支援

経済学部基金

- 経済学部における教育研究活動に対するご支援

教育学部基金

- 教育学部における教育研究活動に対するご支援

附属学校園いまを生きる基金

- 教育学部附属学校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に対するご支援

藤村泰子記念基金

- 障害児者の音楽教育・音楽活動に対するご支援

詳しくは寄附金ホームページをご覧ください。 <https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>

<お問い合わせ先> 滋賀大学基金室（広報課内）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL 0749-27-1004 Fax 0749-27-1129

E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp



滋賀大学産学公連携推進機構年報 No.5 2023 年度活動報告

発行年月 令和6年7月

編集・発行 滋賀大学産学公連携推進機構

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL : 0749-27-1141 FAX : 0749-27-1431

社会と
繋がり

未来を
切り拓く

滋賀大学産学公連携推進機構年報 2023.4 - 2024.3

国立大学法人滋賀大学
産学公連携推進機構(産学公連携推進課)
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1-1
✉ icr@shiga-u.ac.jp
☎ 0749-27-1141 📠 0749-27-1431
<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/>